

# IV 欧 州

## 欧州地域（EU）概観

### EU 経済は金融危機の影響が深刻

EU（EU27）経済は金融危機を受けて大幅に減速し、2008年の実質GDP成長率は前年の3.1%を大幅に下回る0.9%となった。2009年はさらに経済が落ち込むとみられ、欧州委員会は2009年5月4日に発表した春季経済予測で、2009年の実質GDP成長率をマイナス4.0%と予測している。ユーロ圏については、2008年は0.8%、2009年はマイナス4.0%と予測する。その後に発表された2009年第1四半期の実質GDP成長率は、EU、ユーロ圏とも春季経済予測時よりも下方修正されており、EU経済の落ち込みは想定より深刻化している。

EUの2008年の物価上昇率は、年央まで原油価格高騰の影響により上昇傾向にあったが、2008年8月より下降に転じた。年央までの物価上昇傾向を抑制するために、同年7月に欧州中央銀行（ECB）は政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を引き上げたが、金融危機を受けて同年10月、11月、12月と3カ月連続で政策金利を引き下げた。2009年に入っても、1月、3～5月と連続して政策金利を引き下げ、史上最低の1.0%とした。

2008年の域内、域外含むEUの貿易は、輸出が前年比2.9%増の4兆103億1,400万ユーロ、輸入が前年比3.9%増の4兆1,731億5,700万ユーロと堅調に伸びた。2008年の域内貿易と域外貿易の構成比は、輸出が域内67.4%、域外32.6%、輸入が域内62.8%、域外37.2%といずれもやや域内貿易の比率が減少している。

### 2009年に入って輸出入とも大幅減

EU統計局によると2008年のEU27の域内貿易は、輸出が前年比1.8%増の2兆7,016億1,100万ユーロ、輸入が1.5%増の2兆6,223億7,500万ユーロと、前年より伸び率は低下したものの、引き続き増加した。年央までは貿易額は順調に増加していたが、金融危機の影響を受け年後半から急減し、2009年1月、2月は輸出入とも前年同月比2割以上減少した。

ユーロ圏と非ユーロ圏でそれぞれ域内貿易をみても伸び率は鈍化した。ユーロ圏は輸出1.3%増、輸入1.8%増、非ユーロ圏は輸出3.5%増、輸入0.6%増となった。非ユーロ圏ではチェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア、リトアニアからの輸出が2ケタの伸びを示した。また、

ユーロ圏内の貿易は、輸出が1.3%増、輸入が1.5%増となった。

### 一部繊維製品の対中輸入が大幅増

2008年のEU27の域外貿易は、輸出が前年比5.5%増の1兆3,087億300万ユーロ、輸入が8.2%増の1兆5,507億8,200万ユーロで、堅調に推移した。しかし、金融危機の影響で年後半から貿易額は急速に落ち込み、2009年1、2月の輸出入はともに2割以上減少した。

輸出では機械・輸送機器類（構成比43.5%）が4.8%増と堅調で、それに次ぐ主要品目の化学工業製品（15.7%）が3.7%増、原料別半製品（13.7%）が1.8%増と前年に続き増加した。

輸入では鉱物性燃料・潤滑油等（28.6%）が原油高により32.4%増と大きく伸びたが、数量ベースでは減少した。

2008年のEU27の域外貿易を国別にみると、輸出では前年に引き続きロシア、ブラジル向けが2ケタを超える高い伸びを示した。前年2ケタの伸びを記録した中国、インド向けの伸び率は鈍化したものの、引き続きBRICs向け輸出は好調だった。輸入でも、BRICsからは堅調に伸びた。2007年に引き続き域外貿易の拡大は新興市場との貿易によって牽引されたといえるが、2007年まで堅調に推移していたトルコをはじめEU加盟候補国との貿易は、輸入が減少するなど低迷した。対米、対日貿易は、米国からの輸入を除きいずれも2007年を下回った。輸入については対ドル、対円でユーロが急速に下落したことが金融危機に追い討ちをかけた。

中国への輸出は、一般工業用機械（前年比22.7%増）、道路走行車両（16.8%増）など、全体の6割近くを占める機械・輸送機器類の輸出が9.2%増と堅調に伸びた。また、化学工業製品も医薬品を中心に15.2%増加した。

中国からの輸入は6.5%増と、2007年から伸び率は大き

表1 EUの実質GDP成長率見通し

（単位：％）

	2008年（推定）	2009年（見通し）
E U 27	0.9	△4.0
民間消費*	0.9	△1.5
政府消費	2.2	1.9
総固定資本形成	0.1	△10.5
財・サービス輸出	1.6	△12.6
財・サービス輸入	1.5	△11.0
ユーロ圏	0.8	△4.0

〔注〕\*対家計非営利団体（NPISH）消費支出を含む。

〔出所〕EU統計局（Eurostat）。

表2 EU27の主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
EU27域内	2,654,521	2,701,611	67.4	1.8	2,583,985	2,622,375	62.8	1.5
ユーロ圏内	1,497,022	1,517,145	37.8	1.3	1,457,862	1,479,012	35.4	1.5
EU27域外	1,240,912	1,308,703	32.6	5.5	1,433,514	1,550,782	37.2	8.2
EU加盟候補国	68,008	71,135	1.8	4.6	53,783	52,815	1.3	△1.8
米	261,290	249,305	6.2	△4.6	181,455	186,355	4.5	2.7
ロシア	89,107	105,174	2.6	18.0	144,526	173,275	4.2	19.9
スイス	92,780	97,667	2.4	5.3	76,864	80,082	1.9	4.2
中国	71,887	78,428	2.0	9.1	232,517	247,695	5.9	6.5
ASEAN	54,488	55,640	1.4	2.1	80,631	79,278	1.9	△1.7
日本	43,736	42,396	1.1	△3.1	78,336	74,793	1.8	△4.5
アラブ首長国連邦	26,875	31,678	0.8	17.9	6,069	5,819	0.1	△4.1
インド	29,473	31,526	0.8	7.0	26,599	29,408	0.7	10.6
ブラジル	21,297	26,352	0.7	23.7	32,776	35,540	0.9	8.4
韓国	24,782	25,646	0.6	3.5	41,347	39,382	0.9	△4.8
合計	3,895,433	4,010,314	100.0	2.9	4,017,499	4,173,157	100.0	3.9

[注] EU域内貿易は輸出がFOB, 輸入がCIFのため, 輸出入金額が一致しない。EU加盟候補国: クロアチア, マケドニア, トルコ。

[出所] 表3, 4ともEurostat「External and intra-European Union trade」(2009年4月発行)(一部Eurostatデータベースを使用)。

表3 EU27の主要品目別輸出入(域外貿易)

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食料品および動物	42,555	48,864	3.7	14.8	68,949	73,916	4.8	7.2
飲料およびたばこ	19,459	19,449	1.5	△0.1	6,627	6,283	0.4	△5.2
食用に適さない原材料	27,835	29,317	2.2	5.3	64,806	67,682	4.4	4.4
鉱物性燃料・潤滑油等	63,441	80,752	6.2	27.3	335,019	443,736	28.6	32.4
動植物性油脂およびろう	2,450	3,055	0.2	24.7	5,661	7,935	0.5	40.2
化学工業製品	197,695	205,068	15.7	3.7	120,616	126,782	8.2	5.1
原料別半製品	176,473	179,650	13.7	1.8	188,846	177,892	11.5	△5.8
機械・輸送機器類	543,081	569,078	43.5	4.8	418,334	413,966	26.7	△1.0
雑 製 品	133,297	136,902	10.5	2.7	193,065	196,378	12.7	1.7
特殊取扱品	34,631	36,574	2.8	5.6	31,593	36,215	2.3	14.6
合計	1,240,912	1,308,703	100.0	5.5	1,433,514	1,550,782	100.0	8.2

く減少したものの, 引き続き拡大を続けており, 3年連続でEU域外で最大の輸入元となった。2008年の対中貿易赤字は1,693億ユーロに上り, 対中貿易不均衡に対する批判が強まっている。2009年5月現在有効な対中アンチダンピング(AD)措置は51件に上り, AD措置のほとんどは中国に集中している。

個別の品目では, 中国からの輸入の半分近くを占める機械・輸送機器類が電気機械(前年比19.6%増)を中心に6.9%増と伸びた。繊維製品の輸入については, 衣類(14.4%増), 履物(2.1%増)とも全体としては急激な増加はみせていない。中国からの繊維製品については, 2007年末まで増加率(前年比)を8.0~12.5%に制限する措置が取られていた。2008年は特に増加の見込まれる品目について監視制度が導入されたが, 同制度も2008年末で撤廃され完全に自由化された。繊維製品全体では輸入の伸びはそれほどではないものの, 監視対象となっていた品

目をみると, プルオーバーが2倍強, ドレス82.4%増, Tシャツ39.2%増と大幅に増加した。2009年に入っても監視対象だった8品目(Tシャツ, プルオーバー, ズボン, ブラウス, ベッドリネン, ドレス, ブラジャー, ラミー糸・亜麻糸)のうちラミー糸・亜麻糸を除くすべての品目で大幅に伸びており, 今後EU域内業界団体からセーフガードを求める声が強まる可能性がある。

対ロシア貿易は輸出, 輸入ともそれぞれ18.0%増, 19.9%増と大幅に増加した。全体の7割近くを占めるエネルギーの輸入が, 原油, 天然ガスを中心に大きく伸びたが, これは原料高による。数量ベースでは原油は減少し, 天然ガスもわずかに増加したにとどまる。

最大の貿易相手国である米国向け輸出は, 最大の輸出品目である機械・輸送機器類(7.3%減)の不振により前年に続き減少した。輸入の4割以上を占める機械・輸送機器類, 2割近くの化学工業製品がそれぞれ4.9%減, 1.0%減と減少し, 全体でも2.7%増にとどまった。

## 直接投資は半減

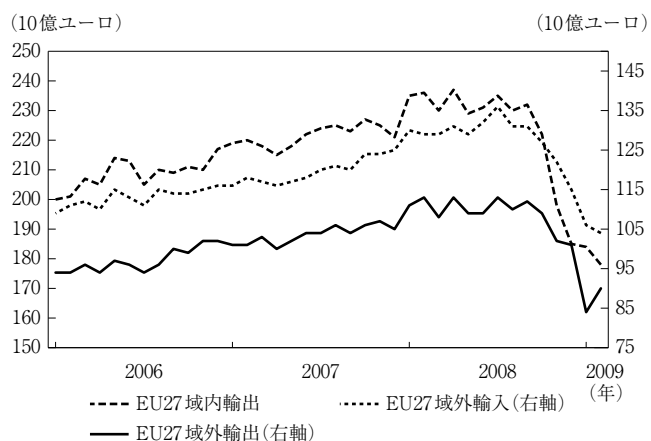
EU統計局によると, 2008年のEU27の域内直接投資(対内投資額)は前年比45.7%減の3,212億ユーロ(国際収支ベース, ネット, フロー。数字は暫定

値)となった。EU域外からの直接投資も52.1%減の1,727億ユーロ, 域外向け直接投資は26.8%減の3,544億ユーロで, 軒並み大幅に減少した。

トムソン・ロイターのデータ(6月9日時点)によれば, EU27の2008年のクロスボーダーM&Aは, 被買収側でみると前年比41.3%減の4,649億ドル(3,623件), 買収側でみると31.8%減の5,713億ドル(4,000件)で, それぞれ世界全体の38.4%, 47.1%を占める。EU域内のクロスボーダーM&Aは, 2,592億ドル(1,994件)となった。

金額, 案件数とも前年より大幅に減少したが, 金額上位案件のほとんどで欧州企業が関与している。2008年の世界最大の買収案件となったのは, ベルギーのビールメーカー最大手インベブによる米国アンハイザー・ブッシュの買収で, 買収額は604億ドルに上った。続いて, 英たばこ大手のインペリアル・タバコ・グループによるフランス・スペイン系同業アルタディス買収(215億ドル),

表4 EU27の貿易額（域内，域外）月別推移（季節調整済み）



オランダ・ビール醸造会社のハイネケンとデンマーク・カールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによる英スコティッシュ・アンド・ニューカッスル (S&N) の買収 (186億ドル) と上位3案件を食品・飲料分野が占めた。

また、EU域内の電気・ガス市場の自由化の進展を受けて、エネルギー分野でのM&Aは引き続き多い。2008年は、ドイツ電力最大手エーオンがイタリア電力最大手エネルからスペイン電力大手エンデサのイタリア子会社を買収 (143億ドル) した案件、イタリア石油・ガス最大手ENIの英国バレン・エナジーの買収 (36億ドル) などの大型案件があった。2009年に入っても、フランス電力公社 (EDF) による英ブリティッシュ・エナジーの買収 (154億ドル)、ENIによるベルギー・ディストリガスの子会社化 (32億ドル) など、活発なM&Aが続いている。

### ■日本への輸出は医薬品が増加

日本との貿易は輸出入ともそれぞれ3.1%減、4.5%減と減少した。輸出は2007年に引き続いての減少で、EUの貿易額に対する日本の割合は年々減少している。輸出では道路走行車両が12.9%減と大幅に減少するなど主力の機械・輸送機器類が7.7%減と低迷した一方、医薬品が10.4%増と健闘した。輸入では全体の7割以上を占める機械・輸送機器類が、道路走行車両 (8.7%減)、通信・AV機器 (7.5%減) などで減少し、6.3%減となった。

日本との直接投資は、日本からEU向け直接投資が35億3,800万ユーロ、EUから日本向け直接投資が55億2,100万ユーロとなった。

### ■リスボン条約は年内にも発効の可能性

機構改革などを目的とし、EUの基本条約を改正するリスボン条約は、アイルランドが2008年6月の国民投票で条約の批准を否決したことで、当初予定より発効が遅れた。2008年12月の欧州理事会 (EU首脳会議) では、

2009年末までの条約発効を目指すことが確認された。2009年6月のEU首脳会議を受けて、アイルランドのカウエン首相は10月2日に国民投票を再実施すると発言した。金融危機後アイルランドではEUの重要性の認識が高まっており、世論調査ではリスボン条約賛成の声が反対を大きく上回る。アイルランドが国民投票で可決次第、大統領の署名を終えていないドイツ、ポーランド、チェコも批准作業を進める見込みで、遅くとも2010年1月には条約が発効する可能性は高い。

リスボン条約により、欧州議会の権限が大幅に強化される。しかし、2009年6月4～7日に実施された欧州議会選挙への市民の関心は低く、投票率は史上最低の42.94%に終わった。

### ■クロアチアは2011年にも加盟へ

2009年1月よりスロバキアがユーロを導入し、ユーロ圏は16カ国となった。金融危機により、ユーロ圏外加盟国の自国通貨の売り圧力が強まり、各国は圏外にとどまる経済コストを改めて認識した。これまで国民の反対が強くユーロ導入を否定してきたデンマークも、金融危機により世論が変化し、政府は2011年までの導入の是非を問う国民投票の実施を発表した。ポーランドは2008年10月、2012年の導入に向けたロードマップを発表した。しかし、ユーロ導入基準を満たすためには財政支出を抑制する必要がある、景気回復に向けて財政支出を求められる各国政府は、難しいかじ取りを迫られている。

アイスランドでは、金融危機以降EU加盟を望む声が高まっている。議会での審議を経て、国民投票でEU加盟の是非を問う予定だ。アイスランドは既に欧州経済領域 (EEA) 加入国としてほとんどのEUルールを採用しており、いったん加盟申請がなされれば早期の加盟が可能とみられる。2011年の加盟を目指すクロアチアは、交渉を阻むスロベニアとの国境紛争の解決に向けて取り組んでいる。将来的なEU加盟を目指すバルカン諸国は、加盟の前提となる安定化・連合協定 (SAA) の締結を進め、2008年4月にセルビアが署名したことで、コソボを除くすべての国がEUとのSAAに署名した。2008年12月にはモンテネグロ、2009年4月にアルバニアがそれぞれ加盟申請を行った。しかし、独メルケル首相がEU拡大の凍結を求めるなど、加盟に向けての道のりは平坦ではない。

### ■韓国とのFTAは大詰めで難航

EUは2006年10月の新通商戦略「グローバル・ヨーロッパ」発表以降、特にアジアとの自由貿易協定 (FTA) を積極的に推進し、韓国、ASEAN、インド、湾岸協力会議 (GCC)、アンデス共同体 (CAN)、中米諸国などと交



表5 EUカルテル案件一覧表（2008年～2009年第1四半期）

公表日	対象産品	制裁金額（ユーロ）	対象日系企業	日系企業金額（ユーロ）
2009年 1月28日	マリンホース	131,510,000	ブリヂストン	58,500,000
			横浜ゴム	0（リニエンシーにより100%免除）
2008年11月12日	自動車用ガラス	1,383,896,000	旭硝子	113,500,000（リニエンシーにより50%減額）
			ビルキントン*	370,000,000
2008年10月15日	バナナ	60,300,000	なし	なし
2008年10月 1日	パラフィンワックス	676,011,400	なし	なし
2008年 6月25日	フッ化アルミニウム	4,970,000	なし	なし
2008年 6月11日	塩素酸ナトリウム	79,070,000	なし	なし
2008年 3月11日	国際引越しサービス	32,755,500	なし	なし
2008年 1月23日	ニトリル・ブタジエン・ゴム	34,230,000	日本ゼオン	5,360,000

〔注〕\*ビルキントンは、日本板硝子が2006年に買収。

〔出所〕欧州委員会競争総局ウェブサイトから作成。

渉を進めている。

韓国との交渉は大詰めにかけて関税払戻制度が妥結の障害となっている。当初2009年3月に予定していた交渉妥結は幾度も延期され、5月の首脳会議でも早急なFTA締結を確認するにとどまった。しかし、米韓FTAも米国での議会審議が始まりつつあり、欧州委員としての任期切れを10月末に控えるアシュトン委員（通商担当）は加盟国の説得を急いでいる。自動車産業を抱えるドイツ、イタリアを中心に一部加盟国は反対しているが、遅くとも2009年中の妥結が見込まれる。

ASEANとの交渉は、ミャンマー問題の影響などで交渉が進まず、2009年5月に凍結された。しかし、シンガポール、タイ、ベトナムなどEUとのFTAに関心の高い国については、水面下で個別に交渉を開始する動きが出ている。今後ASEAN域内でも個別交渉が進められていく可能性が高まっている。

インドとのFTA交渉については、2009年3月に欧州議会が2010年末までの締結を求める報告を採択するなど早期の締結が期待されているが、FTAによる関税撤廃の対象範囲も決まっておらず、交渉は進んでいない。

90年から交渉が続けられているGCCとのFTAは、2008年5月の閣僚会議で合意に対する期待が示されたが、関税撤廃の対象、人権問題をFTAに含めるかなどが問題となり、同年12月に交渉は凍結された。

CANとのFTA交渉では、知的財産権の強化が課題となっている。また、中米諸国とのFTAを含む連合協定交渉については、2009年5月にプラハで開かれた外相会議で年内の合意を望むことが共同声明に明記された。

EU、カナダはFTAの効果を検証するための共同研究を実施した後、2008年10月の首脳会議で交渉開始の準備を進めることで合意に達した。その後、両国・地域は2009年5月の首脳会議で、包括的なFTA交渉の開始を発表した。EUはこれまで、WTOへの悪影響などを理由に、主要国首脳会議（G8）諸国とFTA交渉を開始することには消極的であった。EUの関心が高い政府調達について

権限を持つ州政府が交渉に参加することになったことでFTAによる具体的なメリットがみえ、また2008年下半期議長国であったフランスの後押しもあって、新たなFTAの交渉開始を決断するに至ったとみられる。

日本とのFTAも、民間レベルで可能性が議論されている。2008年7月の日・EUビジネス・ラウンドテーブル（BRT）では日・EUタスクフォース合同報告書が報告された。2009年5月の日・EU首脳会議では、具体的な成果が期待できる特定の非関税案件に焦点を当てることの重要性が強調され、2010年の首脳会議までに進捗をレビューすることで合意された。こうした取り組みが将来的なFTA交渉の開始につながる事が期待される。

## ■カルテルに対し過去最高の制裁金

2008年から2009年第1四半期のEUのカルテルの摘発件数は、8件だった。うち3件で計5社の日系企業の関与が認定された。2008年11月の自動車用ガラスカルテルの制裁金は、全体で13億8,400万ユーロ、1社に対するものでも仏サンゴバン社には8億9,600万ユーロに上り、いずれも過去最高額となった。同案件で関与が認定された4社のうち、2社が日系企業となっている。

2008年は、リニエンシー制度が、すべての案件で利用された。リニエンシー制度のもとで、企業は仮にカルテルに関与していたとしても、カルテルの存在と自社の関与を企業自ら競争当局に申告し、捜査に協力する見返りとして、申告の順位や協力の程度により最大100%まで制裁金の減免を受けることができる。自動車用ガラスのカルテルでは、旭硝子がリニエンシー制度を活用し、制裁金が50%減額された。2009年1月のマリンホースのカルテルでは、横浜ゴムがリニエンシーにより制裁金をすべて免除されている。2006年の制裁金算定ガイドラインの改定以降、制裁金は高額化している。グローバルなビジネスを展開するに当たっては、社内コンプライアンス体制を整備する必要性がますます高まるとともに、リニエンシー制度の活用も検討の対象に入れる必要がある。

# 英 国

## United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2006年	2007年	2008年	
①人口：6,098万人（2007年央）	④実質GDP成長率（%）	2.8	3.0	0.7
②面積：24万2,514km <sup>2</sup>	⑤貿易収支（ポンド）	△432億400万	△472億9,700万	△439億9,800万
③1人当たりGDP：4万3,785米ドル （2008年）	⑥経常収支（ポンド）	△450億3,100万	△403億2,700万	△244億9,300万
	⑦外貨準備高（米ドル）	406億9,780万	489億5,810万	443億4,830万
	⑧為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.5435	0.4998	0.5412

〔注〕①：推計値，⑤：財・サービス，⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①④～⑥：英国国民統計局（ONS），②：英国政府観光庁，③⑦⑧：IMF

2008年の英国経済は下半期に2四半期連続でマイナス成長となり、通年の成長率は0.7%となった。貿易は、記録的な原油高などを背景に、石油・石油製品の輸出が急増し輸出総額が拡大した一方、輸入でも価格高騰を背景に石油・石油製品や食料品・動物が大幅増となり輸入総額が押し上げられた結果、貿易赤字は拡大した。世界同時不況に伴う企業収益の減少や事業見直しの動きが広まったこともあり、対内、対外ともに直接投資は大幅に減少した。対日関係では、輸出が減少した一方で輸入は増加した結果、英国側の貿易赤字が拡大した。日本企業による対英投資では、金融・保険業が投資総額の4分の3を占めた。英国企業による対日投資では、さまざまな業種での投資事例がみられた。

### ■ 16年にわたる長期成長が終焉、景気後退へ

2008年の英国の実質GDP成長率は、GDPの約6割を占め最大の需要項目である個人消費が前年比1.4%増にとどまる一方、総固定資本形成が前年比3.1%減と縮小するなど、通年では0.7%の伸びに落ち込んだ。金融危機の影響は大きく、住宅価格の下落、企業業績の悪化や倒産、リストラなどにより資産価格、実質所得は減少し、消費意欲も減退している。英国経済は2008年第2四半期のゼロ成長以後、第3四半期、第4四半期にそれぞれマイナス0.7%、同1.6%と2四半期連続で縮小、年半ばから景気後退に入った。政府は2009年度予算案で2009年の実質GDP成長率をマイナス3.5%、2010年が1.25%のプラス成長と予測している。英国国民統計局（ONS）発表の小売物価指数（RPI）上昇率は、6～9月にかけて前年同月比4.6～5.0%増の高い数値を示した後、第4四半期から急減し、12月に0.9%増まで低下した。食料・燃料価格の下落でインフレが鎮静化したことなどから、イングランド銀行（BOE）はわずか半年間で政策金利を5%台から史上最低の0.5%にまで引き下げるとともに、量的緩和に踏み切った。2009年に入り大幅な金利低下や2008年12月から2009年末までの期間限定で実施されている付加価値税（VAT）減税（17.5%から15%へ）などの影響で小売販売や住宅市場での数値に下げ止まりもみられるようになったが、BOEが発表した融資トレンド報告（2009年4月）によると、金融機関の企業、家計への融資は依然として低迷しており、景気回復にはまだ時間がかかりそうだ。

為替市場では、2008年末からポンドの対ユーロレート

が急速に下落しており、ユーロ圏向けに製品を輸出する企業には価格競争力が増している。

### ■ 原油高で、石油・石油製品の輸出額が伸長

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比12.8%増の2,481億4,700万ポンド、輸入が9.7%増の3,410億1,400万ポンドとなり、貿易赤字は2.2%増の928億6,600万ポンドに拡大した。

輸出を品目別にみると、石油・石油製品（構成比12.1%）が前年比41.8%増となり、輸出額全体を押し上げた。要因として、年央まで記録的な原油高だったことに加え、年後半からはポンド安により取引数量とポンド建て輸出価格がともに増大したことが挙げられる。

そのほかの品目では、医薬品（構成比7.0%）が18.1%増、原動機（6.0%）が10.3%増、道路走行車両（エアークッション車両を含む、以下自動車など、9.1%）が6.1%増などとなった。英国自動車製造販売業者協会（SMMT）によると、輸出向けが4分の3を占める英国の自動車生産は、上半期に堅強さが確認された後、第4四半期には劇的な落ち込みに転じる激動の1年となった。このため、通関統計では乗用車（構成比6.2%）は金額ベースで6.4%の増加となったが、通年の輸出向け生産台数は前年比4.8%減となった。

### ■ EU諸国への輸出が増加

国・地域別の輸出をみると、全体の過半を占めるEU27向け（構成比56.4%）、ユーロ圏向け（50.3%）はそれぞれ、前年比10.6%増、10.5%増となった。全体の11.5%を

表1 英国の主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位: 100万ポンド, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食料品・動物 (生きているもの, 主として食用のもの) (0) .....	7,334	8,644	3.5	17.9	21,898	25,742	7.5	17.6
飲料・たばこ(1) .....	4,398	5,021	2.0	14.2	4,359	4,783	1.4	9.7
食用に適さない原材料 (鉱物性燃料を除く) (2) .....	5,163	6,218	2.5	20.4	9,179	10,060	3.0	9.6
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの(3) .....	23,144	33,236	13.4	43.6	29,477	44,292	13.0	50.3
石油・石油製品(3) .....	21,203	30,076	12.1	41.8	23,871	33,363	9.8	39.8
化学工業製品(5) .....	39,008	43,699	17.6	12.0	35,612	38,607	11.3	8.4
医薬品(5) .....	14,632	17,287	7.0	18.1	10,244	11,279	3.3	10.1
原料別製品(6) .....	29,329	32,301	13.0	10.1	40,794	42,670	12.5	4.6
機械類・輸送機器類(7) .....	82,912	88,496	35.7	6.7	117,493	119,366	35.0	1.6
原動機(7) .....	13,581	14,974	6.0	10.3	9,944	11,928	3.5	20.0
その他の一般工業用機械・同部品など(7) .....	9,148	10,212	4.1	11.6	10,557	11,512	3.4	9.0
事務用機器・自動データ処理機械(7) .....	6,711	6,369	2.6	△5.1	13,880	13,685	4.0	△1.4
通信機器, 録音・音声再生装置(7) .....	5,739	6,216	2.5	8.3	15,655	15,967	4.7	2.0
電気機器・同部品 (家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (7) .....	10,054	10,362	4.2	3.1	14,307	14,756	4.3	3.1
道路走行車両 (エアークッション車両を含む) (7) .....	21,298	22,594	9.1	6.1	37,421	34,508	10.1	△7.8
その他の輸送機器(7) .....	8,148	8,883	3.6	9.0	8,821	10,023	2.9	13.6
雑製品(8) .....	27,023	28,317	11.4	4.8	49,033	51,654	15.1	5.3
衣類・同付属品(8) .....	3,077	3,244	1.3	5.4	12,515	13,354	3.9	6.7
その他の雑製品(8) .....	14,183	14,318	5.8	0.9	18,318	18,830	5.5	2.8
合 計	219,919	248,147	100.0	12.8	310,760	341,014	100.0	9.7

〔注〕表6とも, 品目名に続くカッコ内の数値はSITC分類番号。

〔出所〕表2, 6とも, 英国歳入税関庁統計。

占めるドイツ向けが16.4%増となったのをはじめ, オランダ向け(7.8%)が29.4%の大幅増となり, 輸出を牽引した。特に, オランダ, ドイツ, ベルギーなどで, 石油・石油製品が前年比で大幅に伸びた。

欧州の非ユーロ圏(6.1%)も11.8%増加し, ポーランド向け(1.2%)が24.4%増, ハンガリー向け(0.4%)が15.1%増など, 軒並み増加した。最大の輸出相手国である米国向け(14.0%)は, 石油・石油製品の増加(前年比37.4%増)だけでなく, 医薬品の増加(14.7%増)や原動機の増加(10.0%増)などが牽引して, 全体で8.1%増となった。

BRICs(構成比5.9%)は大幅な伸びを示し, 全体で前年比38.3%増となった。ブラジルは自動車など(12.4%)が2.7倍となり, 全体の輸出額も50.1%増と4カ国中最大の伸び率を記録した。ロシアは自動車など(37.3%)が72.4%増と引き続き好調だったことから, 全体でも45.8%増, インドは, 非鉄金属(19.3%)が5倍強, 金属鉱石・屑(7.8%)が約2倍などにより, 全体で38.9%増, 中国(香港, 台湾除く)は, 自動車など(10.7%)が71.5%増, 原動機(11.7%)が48.9%増となるなど, 全体で28.8%増となった。

## ■原油高・資源高の影響が輸入額を押し上げ

輸入を品目別にみると, 全体の9.8%を占める石油・石油製品が原油高の影響によって前年比39.8%増と大幅に

伸びた。また, 食料品・動物(構成比7.5%)も世界的な食料品高を要因として17.6%増と伸びた。輸入品価格の上昇を受け, 食料品の小売価格上昇率は2008年7月から12月にかけて一貫して2ケタ増を記録した。

国・地域別の輸入をみると, 最大の相手国であるドイツは原動機(3.7%)が前年比38.6%増, 医薬品(3.0%)が5.3%増となる一方で, 輸入額の4分の1以上(27.6%)を占める自動車などが前年比で12.6%減と落ち込んだことから, 全体では0.3%の微増にとどまった。そのほかのユーロ圏諸国からの輸入では, オランダはガス(7.5%)が約2倍, 石油・石油製品(5.9%)も77.8%増など鉱物性燃料などが大幅に伸び, 全体でも11.3%増, フランスは電力(1.9%)が92.3%増, 飲料(5.6%)が14.2%増と伸び, 全体では6.6%増, ベルギーは自動車など(27.0%)が5.8%増, 医薬品(7.0%)が16.5%増と伸び, 全体でも7.3%の増加となった。輸入額全体の45.1%を占めるユーロ圏は全体で4.9%増だった。

欧州の非ユーロ圏(7.1%)をみると, 前年比14.2%増となった。特に, ポーランドは自動車など(15.5%)が24.9%増, 事務用機器・自動データ処理機械(以下, 事務用機器など, 1.8%)が6倍近い増加, 通信機器, 録音・音声再生装置(以下, 通信機器など, 9.5%)が18.3%増, チェコも通信機器など(19.1%)が65.9%増, 事務用機器など(18.5%)が21.2%増などとなり, 両国とも全体でも2ケタ増を示した。



ドイツに次ぐ第2の輸入相手国である米国は、石油・石油製品（2.0%）が4倍以上の増加を示したほか、原動機（9.3%）が17.9%増、医薬品（6.6%）が22.7%増など、全体でも9.9%の増加となった。ノルウェーでは石油・石油製品（68.5%）が35.8%増、ガスなど（20.8%）が2倍強となるなど全体でも41.5%増となった。また、構成比10.5%を占めるBRICsは、全体で18.4%増となった。中国（香港、台湾除く）は衣類・同付属品（14.1%）が43.9%増、通信機器など（9.3%）が17.4%増、電気機器など（8.1%）が16.6%増などとなり、全体で16.9%増、ロシアは石炭など（23.5%）が87.8%の大幅増、石油・石油製品

（48.9%）が17.7%増となるなど全体で22.6%増を記録した。そのほか、ブラジル31.2%増、インド13.1%増など、いずれも増加した。

### ■対内直接投資は前年比半分近くに減少（2008年）

ONSによると、2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、株式資本と再投資収益の増加がともに低調であったことから、前年比46.6%減の524億800万ポンドとなった。2008年末時点の投資残高は7.0%増の6,742億ポンドだった。

従来と同様にクロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）が対内直接投資額の多くを占めるが、2008年の外国企業による買収は239件、526億ポンドと件数・金額ともに大きく減少し、景気後退で鈍化する企業活動を反映するかたちとなった。

2008年の外国企業の英国企業に対するM&Aをみると、最大の買収案件は、カナダの情報サービス大手トムソンコーポレーションによるロイター・グループの買収で、買収額は85億3,800万ポンドに上った（2008年4月に買収完了）。次いで、オランダ化学大手アクゾノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズの買収（買収額80億9,200万ポンド、2008年1月に買収完了）、ビール醸造会社のハイネケンとカールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル（S&N）の買収（75億8,200万ポンド、2008年4月に買収完了）があった。このほかには、イタリアのエネルギー大手ENIによるバレン・エナ

表2 英国の主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ポンド、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	126,623	140,048	56.4	10.6	167,698	177,877	52.2	6.1
ユ ー ロ 圏	113,091	124,915	50.3	10.5	146,539	153,713	45.1	4.9
ド イ ツ	24,478	28,504	11.5	16.4	44,197	44,350	13.0	0.3
オ ラ ン ダ	14,966	19,359	7.8	29.4	22,785	25,355	7.4	11.3
フ ラ ン ス	17,935	18,698	7.5	4.3	21,666	23,086	6.8	6.6
ア イ ル ラ ン ド	17,632	18,527	7.5	5.1	11,249	12,034	3.5	7.0
ベ ル ギ ー	11,741	12,644	5.1	7.7	14,825	15,910	4.7	7.3
ス ペ イ ン	9,888	10,021	4.0	1.3	10,112	10,249	3.0	1.4
イ タ リ ア	9,102	9,268	3.7	1.8	13,188	14,018	4.1	6.3
非 ユ ー ロ 圏	13,532	15,133	6.1	11.8	21,159	24,165	7.1	14.2
ポ ー ラ ン ド	2,349	2,923	1.2	24.4	3,675	4,238	1.2	15.3
チ ェ コ	1,388	1,500	0.6	8.1	2,967	3,505	1.0	18.1
ハ ン ガ リ ー	854	982	0.4	15.1	2,365	2,491	0.7	5.3
ル ー マ ニ ア	659	735	0.3	11.5	929	739	0.2	△20.4
ブ ル ガ リ ア	201	246	0.1	22.3	235	212	0.1	△9.9
E U 域 外	93,296	108,099	43.6	15.9	143,062	163,136	47.8	14.0
ト ル コ	2,354	2,451	1.0	4.1	4,729	4,676	1.4	△1.1
ス イ ス	3,845	4,607	1.9	19.8	4,878	5,955	1.7	22.1
ノ ル ウ ェ ー	2,750	2,755	1.1	0.2	14,595	20,646	6.1	41.5
ロ シ ア	2,833	4,132	1.7	45.8	5,461	6,694	2.0	22.6
北 米	36,292	39,413	15.9	8.6	32,809	35,865	10.5	9.3
米 国	32,077	34,691	14.0	8.1	26,068	28,653	8.4	9.9
カ ナ ダ	3,287	3,596	1.4	9.4	5,868	6,251	1.8	6.5
北 米 以 外 の 米 州	2,982	3,845	1.5	29.0	5,339	6,973	2.0	30.6
ブ ラ ジ ル	1,078	1,618	0.7	50.1	2,073	2,721	0.8	31.2
中 東 お よ び 北 ア フ リ カ	10,150	12,736	5.1	25.5	7,084	7,805	2.3	10.2
北 ア フ リ カ 以 外 の ア フ リ カ	4,799	6,158	2.5	28.3	6,832	8,060	2.4	18.0
南 ア フ リ カ 共 和 国	2,160	2,541	1.0	17.6	3,158	4,536	1.3	43.7
ア ジ ア 太 洋 州	25,056	29,035	11.7	15.9	58,450	64,080	18.8	9.6
中 国 (香 港, 台 湾 除 く)	3,781	4,870	2.0	28.8	18,794	21,968	6.4	16.9
イ ン ド	2,964	4,119	1.7	38.9	3,773	4,268	1.3	13.1
日 本	3,762	3,685	1.5	△2.0	7,981	8,106	2.4	1.6
香 港	2,651	3,470	1.4	30.9	6,988	7,659	2.2	9.6
オ ー ス ト ラ リ ア	2,513	2,961	1.2	17.8	2,228	2,296	0.7	3.0
シ ン ガ ポ ー ル	2,465	2,727	1.1	10.6	4,111	3,847	1.1	△6.4
韓 国	1,813	2,407	1.0	32.8	3,027	3,329	1.0	10.0
マ レ ー シ ア	954	1,137	0.5	19.2	1,716	1,839	0.5	7.1
台 湾	939	836	0.3	△10.9	2,422	2,483	0.7	2.5
タ イ	598	713	0.3	19.1	2,017	2,298	0.7	13.9
B R I C s	10,656	14,738	5.9	38.3	30,101	35,651	10.5	18.4
合 計	219,919	248,147	100.0	12.8	310,760	341,014	100.0	9.7

ジー買収（17億3,600万ポンド、2008年1月に買収完了）、インド石油・天然ガス公社ONGCの海外部門ONGCビデシユによるインペリアル・エナジー買収（14億ポンド、2008年12月に買収完了）、スペイン銀行大手サンタンデルによるアライアンス・アンド・レスター買収（12億6,300万ポンド、2008年10月に買収完了）などの大型案件があった。

2009年の動向について、会計事務所グラント・ソーントンは、第1四半期の外国企業による買収案件は前年同期の約3分の1の水準（117件、42億ポンド）で、93年以来の低い水準に落ち込んだと発表している。こうした中、4月末に関係各国の競争当局による認可が得られた三菱レイヨンによる英化学大手ルーサイトインターナショナルの買収（買収額16億米ドル）などの大型案件の進捗もみられた。

英国政府は、2009年度予算案で外国配当免税制度の導入やプラント・機械を対象とする初年度資本控除の拡充策を盛り込むなど、さらなる対内投資促進の姿勢を打ち出した。一方で、同予算案で示された高所得層への課税強化策については、投資先としての魅力を損ないかねないとして、産業界からは影響を懸念する声が聞かれる。

## ■金融サービスでの投資が3倍に（2007年）

業種および国・地域別の詳細は、2007年までの数値がONSから発表されている。業種別にみた2007年のフローの動きとしては、金融サービスが前年比3倍の408億9,600万ポンドとなり、全業種合計額の44.6%を占め最大となった。これに次ぐのが小売り・卸売り・修繕（構成比20.2%）、電気・ガス・水道（13.5%）であった。小売り・卸売り・修繕ではABアクイジションズ（KKRを含む投資連合）によるドラッグストアのアライアンス・ブーツの買収（買収額110億ポンド）といった大型案件があり、また電気・ガス・水道でもイバルドローラによる電力会社スコティッシュ・パワー買収（171億ユーロ）やJPモルガン・チェース主導の投資家連合による水道会社サザン・ウオーター・キャピタル買収（42億ポンド）などの大型案件がみられた。さらに、食品（9.2%）、運輸・通信（5.9%）の順で投資額が大きかった。

国・地域別でみると、全体の対内直接投資額のうち約半分を欧州地域が占め、ユーロ圏がその4分の3を占めている。中でもドイツはユーロ圏の半分を占めており、ハイデルベルクセメントによる建材大手ハンソン買収（82億9,800万ポンド）などが投資額を押し上げたとみら

表3 英国の対内・対外直接投資額＜国際収支ベース、ネット、フローおよび残高＞

（単位：100万ポンド）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末残高
対内直接投資	16,776	31,208	97,845	80,539	98,150	52,408	674,200
対外直接投資	40,889	51,510	44,005	47,155	136,130	60,293	1,036,200

〔出所〕表4、5とも、英国国民統計局（ONS）。

表4 英国の業種別対内・対外直接投資＜実績ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ポンド、%）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2006年	2007年		2006年	2007年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
農・林・漁業	70	39	△44.3	12	22	83.3
鉱業（石油・天然ガス含む）	11,945	△94	n.a.	18,485	19,486	5.4
食品	1,202	8,474	605.0	15,944	3,775	△76.3
織物・木材・印刷・出版	△605	△107	n.a.	156	1,742	1,016.7
化学・プラスチック・燃料	2,485	990	△60.2	38	18,022	47,326.3
金属・機械	1,268	784	△38.2	1,547	21,991	1,321.5
オフィス・情報・通信機器	350	689	96.9	366	95	△74.0
輸送機器	870	1,176	35.2	△2,132	3,202	n.a.
電気・ガス・水道	△4,604	12,350	n.a.	△1,820	36	n.a.
建設	1,991	208	△89.6	△230	219	n.a.
小売り・卸売り・修繕	8,086	18,559	129.5	5,501	7,982	45.1
ホテル・レストラン	△709	△54	n.a.	△1,675	△1,367	n.a.
運輸・通信	37,362	5,406	△85.5	△22,170	12,146	n.a.
金融サービス	13,283	40,896	207.9	22,502	42,779	90.1
不動産・ビジネスサービス	6,695	2,236	△66.6	8,487	3,798	△55.2
合計	84,885	91,651	8.0	46,887	137,678	193.6

〔注〕①表5とも、国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの（このため、表3とは一致せず）。

②表5とも、フローは利益再投資を含むネット。



れる。

### ■ 対外直接投資は前年比で半分未満に (2008年)

2008年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2007年の半分に満たない602億9,300万ポンドだったが、2006年比では3割近く高い水準となった。株式資本と再投資収益の増加がともに低調で、そのほかの資本で引き揚げが確認された。2008年の英国企業の外国企業に対するM&Aは284件（前年441件、前年比35.6%減）、272億ポンド（前年578億ポンド、52.9%減）であり、件数は2003年以来5年ぶりの低水準となった。2008年末の対外直接投資残高は、前年比13.4%増の1兆362億ポンドとなった。

2008年の英国企業による特筆すべき大型M&A案件では、たばこ大手のインペリアル・タバコ・グループによるフランス・スペイン系同業アルタディス買収（買収額93億3,900万ポンド）が挙げられる。このほか、情報サービス会社リード・エルゼビア・グループによる米チョイス・ポイント買収（18億ポンド）、家庭用洗剤最大手レキットベンキナーによる米医薬品メーカーのアダムス・レスピラトリー・セラピューティクス買収（11億ポンド）などがあった。一方で、金融サービス大手HSBCによるフランス地方銀行ネットワークの売却（売却額16億7,200万ポンド）をはじめとする対外資産の売却もみられた。

2009年に入ってから石油・ガス会社プレミア・オイルによるカナダの同業オイルエクスコ北海事業の取得合意（5億500万ドル）、食品大手ア

ソシエテッド・ブリティッシュ・フーズによるスペインの製糖会社アズカレラ・エプロ買収（3億8,500万ユーロ、欧州委員会が2009年3月承認）などがあった。さらに、製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）による米同業大手ステイーフェル・ラボラトリーズ買収合意（最大36億ドル）など大型案件もみられた。一方で、資源大手リオ・ティントによる南米保有資産のブラジルの競合ヴァーレへの売却合意（合計16億ドル）、同じくリオ・ティントによるジェイコブス・ランチ鉱山の米炭鉱会社アーチ・コールへの売却合意（7億6,100万ドル）、GSKによる抗うつ剤の米国販売権売却（5億1,000万ドル）など、英国企業による外国資産の売却も多くみられた。

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資 <実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年	2007年			2006年	2007年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	53,837	48,696	△9.5	361,925	16,899	60,983	260.9	499,282
E U 27	47,698	37,818	△20.7	314,695	4,038	53,042	1,213.6	383,301
ユーロ圏*	47,066	37,220	△20.9	303,957	△5,823	51,001	n.a.	339,041
オランダ	13,715	1,595	△88.4	113,462	1,350	25,347	1,777.6	128,671
ドイツ	5,566	18,826	238.2	70,284	3,186	1,634	△48.7	18,882
フランス	2,356	△2,057	n.a.	54,120	1,175	3,427	191.7	39,729
スペイン	23,457	14,875	△36.6	29,290	2,177	4,143	90.3	31,057
ルクセンブルク	221	3,346	1,414.0	18,537	△14,131	8,879	n.a.	72,334
アイルランド	816	185	△77.3	7,971	5,161	4,269	△17.3	25,831
イタリア	282	283	0.4	4,640	△397	1,752	n.a.	10,516
ベルギー	670	5	△99.3	3,925	△4,356	1,127	n.a.	6,971
オーストリア	△61	153	n.a.	969	△94	148	n.a.	2,709
フィンランド	44	9	△79.5	759	106	275	159.4	2,341
非ユーロ圏*	574	369	△35.7	9,749	8,474	2,897	△65.8	35,389
デンマーク	13	313	2,307.7	5,353	1,529	△69	n.a.	6,816
スウェーデン	508	79	△84.4	4,302	6,669	3,262	△51.1	23,824
ポーランド	50	△25	n.a.	74	397	△568	n.a.	2,180
ハンガリー	3	1	△66.7	12	39	144	269.2	1,873
チェコ	-	1	全増	8	△160	128	n.a.	696
トルコ	△14	△4	n.a.	44	429	1,036	141.5	3,415
E F T A	5,321	9,331	75.4	34,606	6,926	3,309	△52.2	17,102
スイス	4,786	8,685	81.5	31,149	6,948	2,345	△66.2	14,502
ノルウェー	171	431	152.0	1,348	3	1,057	35133.3	2,350
ロシア	-	-	-	179	△13	1,340	n.a.	7,192
米	12,313	27,199	120.9	167,610	△1,803	32,255	n.a.	211,955
カナダ	3,509	847	△75.9	20,528	8,130	21,865	168.9	46,890
オーストラリア	1,479	265	△82.1	8,655	2,743	1,289	△53.0	13,353
アフリカ	131	475	262.6	1,362	△235	4,728	n.a.	18,653
南アフリカ共和国	101	454	349.5	868	1,466	1,105	△24.6	9,095
アジア	11,806	11,126	△5.8	56,499	7,992	9,214	15.3	62,539
日本	3,726	5,803	55.7	25,206	440	2,278	417.7	2,230
インド	265	66	△75.1	1,221	104	667	541.3	3,135
韓国	△85	7	n.a.	793	679	488	△28.1	4,419
中国(香港、台湾除く)	12	16	33.3	193	374	1,142	205.3	2,727
香港	92	-	△100.0	-	1,674	1,744	4.2	25,387
シンガポール	-	-	-	-	2,621	△1,215	n.a.	6,289
合計	84,885	91,651	8.0	630,753	46,887	137,678	193.6	918,946

[注] \* 数値ある国のみをジェトロが便宜上算出。投資残高は年末時点。

表6 英国の対日主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ポンド, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食料品・動物 (生きているもの, 主として食用のもの) (0) .....	79	97	2.6	22.8	14	20	0.2	37.2
飲料・たばこ(1) .....	68	64	1.7	△6.0	2	4	0.0	64.5
食用に適さない原材料 (鉱物性燃料を除く) (2) .....	32	40	1.1	26.4	70	72	0.9	2.6
化学工業製品(5) .....	926	896	24.3	△3.2	469	427	5.3	△9.0
有機化学品(5) .....	81	88	2.4	8.8	189	92	1.1	△51.6
医薬品(54) .....	477	408	11.1	△14.4	20	28	0.3	42.7
原料別製品(6) .....	456	595	16.1	30.5	604	649	8.0	7.5
鉄鋼(67) .....	18	14	0.4	△23.3	99	153	1.9	54.5
非鉄金属(68) .....	249	371	10.1	49.2	132	66	0.8	△49.9
その他の金属製品(69) .....	69	77	2.1	12.9	141	192	2.4	36.4
機械類・輸送機器類(7) .....	1,496	1,329	36.1	△11.2	5,968	5,866	72.4	△1.7
原動機(71) .....	240	303	8.2	26.2	673	776	9.6	15.2
産業用機器類(72) .....	100	83	2.3	△16.8	538	387	4.8	△28.0
金属加工機械(73) .....	8	15	0.4	86.9	133	146	1.8	9.7
その他の一般工業用機械・同部品(74) .....	135	150	4.1	10.5	565	593	7.3	5.0
事務用機器・自動データ処理機械(75) .....	59	42	1.1	△29.2	304	253	3.1	△17.0
通信機器, 録音・音声再生装置(76) .....	38	43	1.2	15.3	661	662	8.2	0.0
電気機器・同部品 (家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (77) .....	140	137	3.7	△1.9	773	816	10.1	5.5
道路走行車両 (エアークッション車両を含む) (78) .....	691	446	12.1	△35.5	2,246	2,138	26.4	△4.8
雑製品(8) .....	690	650	17.6	△5.9	721	914	11.3	26.8
光学機器, 医療用機器, 計測機器, 制御機器(87) .....	190	179	4.8	△5.9	251	302	3.7	20.2
写真用機器, その他の光学用品・時計(88) .....	37	35	0.9	△5.5	125	171	2.1	36.9
その他の雑製品(89) .....	365	336	9.1	△8.2	260	348	4.3	34.1
合 計	3,762	3,685	100.0	△2.0	7,981	8,106	100.0	1.6

## ■対外直接投資でも金融が最大に (2007年)

2007年の業種別の対外直接投資(実績ベース, ネット, フロー)をみると, RFSホールディングス(英RBS, ベルギー・オランダ系フォルティス, スペインのサンタンデルによる共同所有)によるABNアムロ・ホールディング買収(982億ユーロ)などがあった金融サービスが427億7,900万ポンドと最大であった。次いで金属・機械が219億9,100万ポンド, 鉱業(石油・ガス含む)が194億8,600万ポンド, 化学・プラスチック・燃料が180億2,200万ポンドとなった。

国・地域別では, 欧州への投資額が609億8,300万ポンドで, 全体の44.3%を占めた。欧州ではオランダへの投資が欧州全体の4割以上の253億4,700万ポンドを記録したが, その8割以上を金融サービス(213億9,900万ポンド)が占めた。欧州向けに次いで投資額の大きいのが北米向けで, 米国への投資が322億5,500万ポンド(構成比23.4%), カナダへの投資が218億6,500万ポンド(15.9%)に上った。このほか, 地域別ではアジア, アフリカ向け投資額がそれぞれ92億1,400万ポンド(6.7%), 47億2,800万ポンド(3.4%)と順調に増えた。

## ■自動車的大幅輸出減が対日貿易赤字を拡大

2008年の対日貿易は, 輸出が36億8,500万ポンドで前

年比2.0%減だった一方, 輸入は81億600万ポンドと1.6%増となったことから, 貿易赤字は4.8%増加し, 44億2,100万ポンドとなった。

輸出を品目別にみると, 非鉄金属(構成比10.1%)が前年比49.2%増と大幅に伸びた一方, 道路走行車両(自動車など, 12.1%)が35.5%の大幅減となった。日本自動車輸入組合が発表している日本の輸入車登録台数をみると, 「ジャガー」が前年度比9.4%減, 「ランドローバー」も53.5%減と縮小している。

一方, 輸入は, 自動車向けピストンエンジンやそのほかエンジン用部品など原動機(9.6%)が15.2%増となり, 輸入増につながった。そのほか, 光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器(3.7%)が20.2%増, 写真用機器, その他の光学用品・時計(2.1%)が36.9%増となった。

## ■対英投資額に占める金融・保険業は4分の3に

日本銀行によると, 2008年の日本から英国への直接投資は, 6,758億円(日本の対外直接投資額全体に占める割合は5.1%)であった。業種別にみると, 金融・保険業が5,082億円と総額の4分の3を占め, これに次ぐ卸売・小売業が12.0%(812億円)を占めるなど, 非製造業部門が総額の9割超を占め, 製造業部門への投資は8.4%(544億円)にとどまっている。

2008年の日本企業による投資事例では, ミレアホール

表7 日本企業による主な対英投資関連の事例（2008年以降、掲載月ベース）

報告掲載年月	事 例
2008年	1月 ミレアホールディングス、英保険グループのキルンを買収し、完全子会社化することで合意 三井住友海上、欧州事業の持ち株会社「MSIGホールディングス・ヨーロッパ」をロンドンに設立
	3月 ホンダの英国法人（HUM）、ディーゼルエンジン用鋳造ラインを新設（投資額1,600万ポンド） KDDI、グローバルデータセンター拡張計画（2010年までに約250億円投資）で新サイト増設予定 あいおい損保、英子会社の資本金を2,400万ポンド増強 天辻鋼球製作所、自動車用軸受向け鋼球生産能力を20%拡大（投資総額約1億円）
	4月 INPEX UK、シェトランド島北西沖合鉾区権益を取得 丸紅、パルス・タイダルが開発した潮流エネルギー発電機の実用化に出資する投資家グループに参加
	5月 三菱重工業、ロンドンに欧州事業本部を設立
	6月 日産、2010年からの新型コンパクトカー生産を発表 日本板硝子子会社ピルキントン、80億円投資して太陽光発電市場向け製品の新製造拠点を設置 豊田通商、鉄スクラップ加工会社を設立 新日本石油開発、ウェストドン油田の開発に着手
	7月 バークレイズ銀行と三井住友銀行が資本業務提携 日産、小型クロスオーバーSUV「キャシュカイ」を増産
	8月 東京海上ホールディングス、トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド（TMU）の設立手続き開始 アドウェイズ、携帯電話アフィリエイト広告事業を展開
	9月 ユーラスエナジー、中西部沖の洋上風力発電に参入 書画カメラのエルモ、ロンドンに支社を設置 高尾金属工業、ウェールズ工場に31億円の追加投資 椿本チエイン、自動車部品産業に1億3,000万円を投資
	10月 三菱UFJ信託銀行、英資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメントと業務・資本提携契約締結 三菱商事、有力ヘッジファンド運用会社と資本提携 昭和電工、英フッ素化学会社「F2ケミカルズ」を買収 近鉄エクспレス、ウェールズに菓子物流の支店開設 アシックス、ロンドンに旗艦店をオープン ホンダ、2009年秋から小型車「ジャズ」の生産開始
	11月 タビオ、ロンドンのショッピングセンターに7店目の直営店をオープン 三菱レイオン、英MMAメーカーのルーサイトを買収
	12月 東芝米子会社ウェスチングハウス・エレクトリック・カンパニー、ランカシャーに現地法人を設立 郵船航空サービス、バーミンガムに新支店を開設
2009年	1月 アシックス、国内2店舗目となるグループ直営店「オニツカタイガリーバブル」をオープン。 ダイセル化学工業の全額出資子会社、キラルケミカル事業強化のためクロムテックを買収 ユニクロ、高級老舗百貨店「セルフリッジ」内に出店 住友商事の英現地法人などの企業連合、英領中部北海の2探鉱鉾区の権益取得
	2月 業務用わざびの金印、2009年中に事務所開設予定 東邦チタニウム、100%出資の販売子会社トーホーチタニウムヨーロッパ（仮称）を4月に設立予定
	3月 ルノー・日産アライアンス、北東イングランド開発公社と電気自動車推進に向けたパートナーシップを締結 小野薬品工業、ゼンションリミテッドとイオンチャンネルに関する創業で提携契約を締結 古河スカイ、アルミニウム圧延会社ブリッジノースに対する出資手続き完了を発表
	4月 日立製作所の米子会社、ITコンサルティング事業強化のためイーデンブルックを買収

〔注〕 技術提携も含む。

〔出所〕 英国大使館対英投資部「UK Business News」。

ディングスによる保険グループのキルン買収（4億4,200万ポンド）をはじめ、金融機関による拠点開設や出資・増資の動きが多くみられ、金融機関同士の連携事例もみられた。また、アシックス（スポーツ用品）、タビオ（靴下専門）、ユニクロ（総合衣料品）などの小売業による店舗展開の動きが続いた。英国政府が力を入れる環境関連では、英パルス・タイダルによる潮流エネルギー発電機実用化プロジェクトへの丸紅の参画、ユーラスエナジーによる洋上風力発電事業への参加（英スコティッシュ・パワーおよびデンマークのドンエナジーと3社でコンソーシアムを形成）、ルノー・日産連合と北東イングランド開発公社との電気自動車（EV）事業推進のためのパートナーシップ締結などがあった。一方、これまで好調が続いた自動車および同関連産業では、2008年秋ごろまで増産や追加投資の動きがみられたが、その後は世界同時不況による自動車需要の急激な減少により、自動車メーカーは生産調整を余儀なくされた。

## ■ファッション関連の進出が相次ぐ

2008年の英国の対日直接投資は、1,253億円の引き揚げ超過であった。業種別では化学・医薬（809億円減）、卸売・小売業（774億円減）の順に引き揚げ超過額が大きかった。一方、通信業、金融・保険業ではそれぞれ149億円、105億円の新規投資を記録した。

2008年での主要投資事例では、スプレッド・ベッティングのIGグループによるエフエックス・オンライン・ジャパン株87.5%の取得（取得額1億1,800万ポンド）があった。また、熱処理加工業ボディーコート・インターナショナルは日本支社ボディーコート・ジャパンを設立し、2010年までに10拠点設置を目標に事業拡大を図っている。このほか、衣料品の新たな市場として日本に進出するケースもみられる。ニットウエアブランドのハウウィック・カシミヤが2008年10月に東京のホテルニューオータニ内に1号店をオープンしたほか、紳士服ブランドのハケットロンドンが2009年4月に初の直営店を丸の内オープンするなど、ファッション関連の進出が続いている。



## ドイツ

## Federal Republic of Germany

	2006年	2007年	2008年
①人口：8,222万人（2008年末）			
②面積：35万7,104km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万4,660米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	2.5	1.3
⑤貿易収支（ユーロ）	1,590億4,800万	1,953億4,800万	1,785億700万
⑥経常収支（ユーロ）	1,509億1,300万	1,912億6,700万	1,648億6,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	416億8,650万	443億2,650万	431億3,720万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤：国際収支ベース  
〔出所〕①②④：ドイツ連邦統計局，③⑦⑧：IMF，⑤⑥：ドイツ連邦銀行

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期の成長が寄与し、1.3%となった。貿易は、世界経済の急減速のために、輸出が秋から年末にかけて大幅に後退し、3.1%増にとどまった。輸入は、エネルギー原料価格の高騰により6.3%増加した。結果、貿易黒字額が5年ぶりに減少し、過去数年景気の牽引役であった外需が経済成長を鈍化させた。投資は対内直接投資が前年比58.7%減と大幅に減少した。対日貿易では、乗用車の輸出入減を受け、輸出入とも前年を下回った。

## 世界経済の後退がドイツ経済を直撃

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期の成長が寄与し、1.3%となった。内需では、GDPの6割近くを占める個人消費の伸び率が前年並みのマイナス0.1%にとどまり、成長に寄与しなかった。一方、機械設備投資や建設投資は成長を維持し、政府支出も安定して伸びた。ここ数年ドイツ経済を牽引してきた外需は、2008年末から急激に落ち込み、通年での経済成長への寄与度はマイナス0.3ポイントと、牽引役の役割を果たさなかった。サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題に起因する金融危機が世界経済に影響を及ぼすにつれて、11月の輸出は前年同月比12.2%減、12月は7.9%減と大幅に後退した。

ドイツ連邦銀行の6月の発表によると、2009年は、前年から続く外需の大幅な後退が第3四半期に底入れするとみられる。しかし、外需の通年の経済成長への寄与度はマイナス4ポイント以上になると予想されている。内需も、個人消費や政府支出は成長を確保するものの、機械設備投資の後退が続き、GDP成長率はマイナス6%以上になると予測されている。失業率（年平均）は、2006年10.8%、2007年9.0%、2008年7.8%と順調に低下したものの、再び上昇に転じ、2009年は8.4%になるとみられる。

## 5年ぶりに貿易黒字額が減少

ドイツ連邦統計局によると、2008年の貿易（速報値）は、輸出が前年比3.1%増の9,948億7,000万ユーロ、輸入が6.3%増の8,186億2,100万ユーロだった。輸出の増加分が輸入の増加分を下回った結果、貿易黒字は9.8%減の

1,762億4,900万ユーロとなり、2003年以来5年ぶりに前年比減となった。

輸出を品目別にみると、ドイツの三大輸出分野とされる自動車・同部品、機械類、化学製品では、外需の後退の度合いにより、輸出額の変化にも差が出た。

自動車・同部品では、乗用車（構成比9.5%）が前年比7.3%減の949億5,900万ユーロ、自動車部品（5.6%）が6.0%減の558億3,400万ユーロとなった。ドイツ自動車工業会（VDA）によれば、自動車の輸出台数も、4.0%減の413万台に落ち、国内生産台数も3.1%減の553万2,000台となっている。ただ、輸出、生産台数とも、2007年に次ぐ過去2番目に高い数値であり、国内生産台数は、98年以来、11年連続で500万台超を達成している。

機械類（構成比13.6%）は変速機、ガスタービンなどの輸出が好調だったため、全体の伸びを若干上回り、前年比3.6%増となった。化学製品は、医薬品（4.2%）が前年比8.4%増、医薬原料（1.0%）は28.5%増と安定して伸びた。

三大輸出分野のほかで、構成比の高い電気・電子機器、同部品（9.3%）は、前年比4.1%減の921億8,500万ユーロと不調だった。構成比は低いものの、航空機（2.5%）が7.4%増、バス・トラック（2.1%）が7.3%増で健闘した。

輸出を国・地域別にみると、全体の63.6%を占めるEU27向けは前年比1.5%増の6,329億5,300万ユーロとなり、輸出全体の伸びを下回った。EU27向けで最大輸出品目の乗用車（構成比16.8%）が前年比9.2%減となったほか、通信機器（3.1%）の15.0%減、事務・データ処理機器（2.5%）の13.8%減が全体の伸びを押し下げた。

最大の輸出相手国は前年に引き続きフランスで、全体

の9.7%を占め、前年比5.7%増となった。フランス向け輸出全体の14.9%を占める乗用車は、金額で2.6%減となったが、台数は1.8%増加している。VDAによれば、小型車の輸出が伸びた結果である。また、連邦銀行によると、フランスではCO<sub>2</sub>排出量の少ないエコカー奨励のための奨励金・罰則金制度が導入され、2008年1月から、排出量の多い車種購入には罰則金が科せられるようになったため、2007年後半の駆け込み需要に対する反動減が起こった。結果、「メルセデス」、「BMW」、「アウディ」などの、強い中型車以上のセグメントで輸出が後退したとされる。乗用車に次ぐ輸出額の化学製品(構成比11.5%)が7.6%増となったほか、コークス・石油の26.1%増、家具・楽器・スポーツ用品・玩具の10.3%増が全体の増加に寄与した。

次いで輸出の多い英国向けでは、全体の26.5%を占める自動車・同部品が12.7%減となったのが影響し、全体で4.3%減となった。続くオランダでは、全体の17.0%を占める化学製品が前年比5.1%増となり、全体も4.3%増

となった。

EU域外への輸出は、フランスに次ぐ輸出先の米国向け(7.2%)が2年連続前年を下回り、前年比2.5%減となった。全体の27.3%を占める自動車・同部品が、前年比13.5%減と大きく減少したことが主因である。乗用車は輸出台数も32.9%減と大きく落ち込んだ。

EU域外では、中国、ロシア向け輸出の伸びが目立つ。中国(香港を含まず)向け(3.4%)は、2007年の前年比8.8%増から再び加速し、14.0%増となった。輸出全体の3割を占める機械類が17.4%増となったほか、乗用車を中心に自動車・同部品も16.7%増と順調に伸びている。乗用車の輸出台数も18.4%増となった。電気・電子機器も、トランスフォーマー(変圧器)や集積回路などの好調な輸出を反映し、11.3%増となった。

ロシア向け(構成比3.3%)は、2007年の20.5%増から伸び率が減少したものの、14.8%の伸びを維持した。全体の5割以上を占める機械類、自動車・同部品、化学製品のすべてで2ケタの伸びとなったことが、輸出拡大に

表1 ドイツの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年		2007年	2008年			
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	45,986	49,646	5.0	8.0	56,973	58,601	7.2	2.9
原 料	9,255	9,310	0.9	0.6	76,153	98,118	12.0	28.8
原 油 ・ 天 然 ガ ス	3,084	3,418	0.3	10.8	61,284	82,255	10.0	34.2
半 製 品	54,413	57,219	5.8	5.2	66,910	71,972	8.8	7.6
原 油 半 製 品	14,596	16,002	1.6	9.6	13,545	19,974	2.4	47.5
非 鉄 金 属 , 非 鉄 金 属 合 金	6,365	5,378	0.5	△15.5	18,817	14,918	1.8	△20.7
二 次 製 品	123,334	124,012	12.5	0.5	90,868	87,847	10.7	△3.3
鉄 鋼 製 品	28,563	28,980	2.9	1.5	24,250	23,626	2.9	△2.6
プ ラ ス チ ッ ク	20,375	20,262	2.0	△0.6	13,289	12,765	1.6	△3.9
化 学 二 次 製 品	18,414	19,224	1.9	4.4	14,463	15,930	1.9	10.1
非 鉄 金 属 二 次 製 品	17,833	16,634	1.7	△6.7	9,914	8,688	1.1	△12.4
医 薬 原 料	8,058	10,354	1.0	28.5	8,604	7,924	1.0	△7.9
紙 ・ パ ル プ	9,405	8,883	0.9	△5.6	8,078	7,685	0.9	△4.9
最 終 製 品	711,196	705,160	70.9	△0.8	449,733	436,478	53.3	△2.9
機 械 類	130,584	135,266	13.6	3.6	51,524	51,732	6.3	0.4
乗 用 車	102,464	94,959	9.5	△7.3	33,032	29,543	3.6	△10.6
電 気 ・ 電 子 機 器 , 同 部 品	96,172	92,185	9.3	△4.1	81,691	78,175	9.5	△4.3
テ レ ビ , ビ デ オ , 音 響 機 器	7,405	7,072	0.7	△4.5	11,474	11,482	1.4	0.1
自 動 車 部 品	59,375	55,834	5.6	△6.0	38,341	37,267	4.6	△2.8
医 薬 品	38,894	42,156	4.2	8.4	28,094	29,649	3.6	5.5
金 属 製 品	35,421	35,295	3.5	△0.4	21,014	21,371	2.6	1.7
航 空 機	23,220	24,949	2.5	7.4	19,948	21,760	2.7	9.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	24,290	23,753	2.4	△2.2	12,292	11,883	1.5	△3.3
そ の 他 の 化 学 製 品	21,434	22,886	2.3	6.8	12,405	12,392	1.5	△0.1
事 務 ・ デ ー タ 処 理 機 器	24,364	21,673	2.2	△11.0	32,245	28,670	3.5	△11.1
パ ス ・ ト ラ ッ ク	19,160	20,566	2.1	7.3	6,654	6,589	0.8	△1.0
計 測 機 器	20,703	20,113	2.0	△2.9	11,161	10,758	1.3	△3.6
医 療 機 器	13,650	14,305	1.4	4.8	7,887	8,103	1.0	2.7
衣 料	11,676	11,791	1.2	1.0	21,402	21,085	2.6	△1.5
家 具	8,334	8,291	0.8	△0.5	8,528	8,027	1.0	△5.9
合 計	965,236	994,870	100.0	3.1	769,887	818,621	100.0	6.3

[出所] 表2, 7とも, ドイツ連邦統計局。

表2 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧 州	729,777	746,595	75.0	2.3	546,614	589,306	72.0	7.8
E U 27	623,837	632,953	63.6	1.5	449,691	478,050	58.4	6.3
ユ ー ロ 圏	413,076	418,253	42.0	1.3	298,225	318,350	38.9	6.7
フ ラ ン ス	91,665	96,859	9.7	5.7	62,873	66,710	8.1	6.1
オ ラ ン ダ	62,948	65,644	6.6	4.3	61,951	72,083	8.8	16.4
イ タ リ ア	64,499	64,003	6.4	△0.8	44,694	45,962	5.6	2.8
オ ー ス ト リ ア	52,813	53,841	5.4	1.9	32,091	33,148	4.0	3.3
ベ ル ギ ー	50,689	51,635	5.2	1.9	36,250	39,775	4.9	9.7
ス ペ イ ン	47,631	43,704	4.4	△8.2	20,687	21,631	2.6	4.6
非 ユ ー ロ 圏	210,762	214,700	21.6	1.9	151,465	159,700	19.5	5.4
英 国	69,760	66,788	6.7	△4.3	41,966	44,261	5.4	5.5
ポ ー ラ ン ド	36,193	40,149	4.0	10.9	24,055	26,228	3.2	9.0
チ ェ コ	26,095	27,801	2.8	6.5	25,870	28,331	3.5	9.5
ハ ン ガ リ ー	17,297	17,617	1.8	1.8	17,305	17,758	2.2	2.6
ト ル コ	15,076	15,140	1.5	0.4	9,844	9,645	1.2	△2.0
E F T A	45,138	47,567	4.8	5.4	48,384	54,330	6.6	12.3
ス イ ス	36,373	38,990	3.9	7.2	29,822	31,161	3.8	4.5
ロ シ ア	28,162	32,341	3.3	14.8	28,891	35,909	4.4	24.3
ウ ク ラ イ ナ	5,904	6,506	0.7	10.2	1,887	1,660	0.2	△12.0
ア フ リ カ	17,575	19,700	2.0	12.1	16,457	20,572	2.5	25.0
南アフリカ共和国	7,117	7,300	0.7	2.6	4,459	5,300	0.6	18.8
米 州	100,769	101,952	10.2	1.2	71,276	72,939	8.9	2.3
N A F T A	86,248	84,586	8.5	△1.9	53,284	54,102	6.6	1.5
米 国	73,327	71,467	7.2	△2.5	45,993	46,060	5.6	0.1
ブ ラ ジ ル	6,845	8,660	0.9	26.5	8,485	9,372	1.1	10.5
ア ジ ア	108,431	117,157	11.8	8.0	131,447	132,060	16.1	0.5
A S E A N	15,495	15,569	1.6	0.5	19,179	19,217	2.3	0.2
中国(香港を含まず)	29,902	34,096	3.4	14.0	56,417	59,378	7.3	5.2
日 本	13,022	12,806	1.3	△1.7	24,381	23,087	2.8	△5.3
アラブ首長国連邦(UAE)	5,832	8,162	0.8	40.0	429	502	0.1	16.9
イ ン ド	7,339	8,155	0.8	11.1	4,746	5,253	0.6	10.7
大 洋 州	7,104	7,616	0.8	7.2	3,425	3,013	0.4	△12.0
オ ー ス ト ラ リ ア	5,807	6,624	0.7	14.1	1,836	1,959	0.2	6.7
合 計	965,236	994,870	100.0	3.1	769,887	818,621	100.0	6.3

用車(3.6%)が10.6%減で減少が目立つ。VDAによると、2008年の国内新車登録台数は309万台で、18年前の数値まで落ち込んだ。2006年に347万台の過去最高台数を記録した後、2年連続で減少しており、輸入減にもつながった。

輸入を国・地域別にみると、全体の58.4%を占めるEU27は6.3%増の4,780億5,000万ユーロで、伸び率は全体の伸びと同じであった。構成比で上位を占める品目をみると、化学製品が横ばい、自動車・同部品が7.6%減、金属・金属製品は7.5%減といずれも振るわなかった。一方、コークス・石油が44.2%増、原油・天然ガスが29.0%増と、全体の伸びに寄与した。

EU域内からの輸入をみると、オランダ(構成比8.8%)からが16.4%増と大幅に伸び、前年のフランスに代わり、最大の輸入相手国になった。コークス・石油製品の58.1%増や原油・天然ガスの35.9%増の伸びが目立った。

次いで輸入の多いフランス

では、全体の13.1%を占める自動車・同部品が10.4%減と落ち込んだ。構成比は低いものの、コークス・石油が43.4%増、農畜産物が18.5%増となり、全体では6.1%増となった。

EU域外からの輸入では、中国、米国、ロシアが上位となった。中国(7.3%)は、最大の輸入品目である事務・データ処理機器、次いで多い通信機器が前年比減となった。一方、化学製品が33.3%増、テレビゲームを中心に好調だった家具・楽器・スポーツ用品・玩具が12.4%増と大幅に伸び、全体は5.2%増となった。米国(5.6%)からは、全体の24.5%を占める化学製品が7.9%増と伸びたが、事務・データ処理機器、通信機器、自動車・同部品の減少が響き、全体では0.1%増と伸び悩んだ。ロシア(4.4%)は、全体の7割以上を占める原油・天然ガスが33.4%増と大きく伸び、全体も24.3%増の大幅な伸びとなった。

寄与している。

## ■エネルギー資源価格高騰により輸入増加

輸入を品目別にみると、原油・天然ガス、原油半製品の伸びが目立つ。輸入総額の1割を占め、最大の輸入品目である原油・天然ガスは、数量ベースでは前年比1.4%増だったのに対し、金額ベースでは34.2%増の822億5,500万ユーロと大きく伸びた。原油・天然ガスの輸入総額の伸びに対する寄与度は、輸入全体の6.3%のうち、2.7ポイントとなっている。原油半製品(構成比2.4%)も、47.5%増となり、2008年秋までのエネルギー資源価格の高騰が影響した。

輸入全体の53.3%を占める最終製品は、2.9%減となった。全体の9.5%を占める電気・電子機器、同部品では集積回路、有線電話などの輸入が減少し、4.3%減となった。そのほか、事務・データ処理機器(3.5%)が11.1%減、乗



## 対内直接投資は大幅に後退

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比58.7%減の170億2,600万ユーロと大きく縮小した。株式資本の新規投資も、61.4%減の124億600万ユーロとなった。

国・地域別にみると、EU域内からの投資が73.8%減の79億5,400万ユーロとなった。国別では、最大の投資国がルクセンブルクで166億3,500万ユーロ、次ぐベルギーが77億900万ユーロで、両国とも2007年の引き揚げ超過から大幅な増加に転じている。2007年、229億1,400万ユーロで1位だったオランダは、36億3,400万ユーロの引き揚げ超過に転じ、全体を押し下げた。前年の投資額が2位、3位だった英国、フランスも引き揚げ超過に転じている。EU域外では、米国が2007年の7倍以上にあたる67億900万ユーロに急増した。

製造業全体は42億8,000万ユーロの引き揚げ超過に転じた。業種別にみると、食品・たばこ、コークス・石油、化学分野で、それぞれ10億ユーロ以上の引き揚げ超過がある。

非製造業では、金融・保険分野への投資が69.1%減で33億1,300万ユーロとなった。この分野では、2008年最大の買収案件であるクレディ・ミュチュエルによるシティバンク・プリバートクンデンの買収（52億ユーロ）

表3 ドイツの業種別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
製造業	590	1,531	1,694	23
機械	6,476	△4,280	27,580	13,303
通信機器	1,019	582	3,883	1,136
発電・配電機器	△29	480	△241	116
繊維・アパレル	1,214	242	11,959	△1,145
金属・同製品	605	29	△182	△68
自動車・同部品	584	△72	2,391	2,811
木材・製紙	△2,700	△78	5,848	8,156
事務機器	△281	△166	58	△102
ゴム・プラスチック	214	△393	△111	△173
化学	388	△527	△384	511
食品・たばこ	△321	△1,054	2,185	4,627
コークス・石油	202	△1,074	△5,464	△763
エネルギー・水供給	1,405	△1,586	△566	△260
建設	280	585	15	2,457
商業・修理業	19	127	161	△557
金融・保険	1,669	△682	1,076	3,553
運輸・情報通信	10,731	3,313	8,788	16,661
不動産	2,184	3,239	2,776	10,119
持ち株会社	2,673	1,793	△1,383	1,707
計	12,095	569	30,953	24,589
合	41,211	17,026	131,177	106,813

〔出所〕表4とも、ドイツ連邦銀行。

がある。ほかに、2008年6月には、米投資会社のJCフラワーズが、不動産・公的部門向け金融ヒボ・リアル・エステート（HRE）の株式24.13%を取得している。

運輸・情報通信分野の投資額は前年比48.3%増の32億3,900万ユーロとなった。この分野では、2008年1月の、フランスのテレビ・ラジオ放送会社大手TDFによるドイツテレコムグループのティーシステムズ買収（8億5,000万ユーロ）などの大型案件があった。そのほか、2008年8月にカナダのIT産業大手のリサーチ・イン・モーションが、スマートフォンのハードウェア、ソフトウェアの

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
EU圏	34,485	8,583	112,484	82,443
ルクセンブルク	30,327	7,954	87,925	71,067
ベルギー	20,391	18,175	71,350	48,346
オーストリア	△16,201	16,635	17,893	8,033
イタリア	△2,496	7,709	3,003	△1,504
イギリス	2,059	2,866	△3,539	5,501
フランス	3,816	1,402	5,745	1,591
オランダ	1,325	921	5,938	586
スペイン	754	△1,676	3,618	15,518
ドイツ	8,739	△2,760	3,585	△3,017
非EU圏	22,914	△3,634	33,961	18,014
米国	9,936	△10,221	16,575	22,722
デンマーク	△811	125	519	861
スロバキア	63	48	313	251
ブルガリア	△1	11	258	528
ルーマニア	△18	0	1,106	528
ハンガリー	85	△49	1,335	967
ポーランド	87	△176	2,660	1,365
スウェーデン	2,075	△566	△1,180	7,786
チェコ	267	△658	524	1,633
英国	8,187	△8,955	11,256	8,266
トルコ	42	△54	717	1,269
クロアチア	△30	6	307	117
ノルウェー	631	105	2,579	1,146
スイス	3,201	539	12,913	1,831
ロシア	658	350	6,844	3,567
ウクライナ	△31	3	251	1,152
米州	4,294	7,452	9,812	15,203
米国	912	6,709	5,316	12,581
カナダ	△391	△71	△2,230	2,673
ブラジル	△46	△58	69	△356
メキシコ	87	△9	634	297
アジア	1,894	509	6,234	7,756
日本	1,469	1,205	27	2,299
韓国	△308	△1,202	659	254
中国(香港を含む)	56	15	2,206	1,016
シンガポール	△63	△38	535	1,723
タイ	8	10	275	△23
インド	129	38	1,575	1,224
大洋州	322	280	949	501
オーストラリア	380	489	915	484
合	41,211	17,026	131,177	106,813

表5 ドイツの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金融・保険	クレディ・ミュチュエル	フランス	2008年 5月	52億ユーロ	シティバンク・プリバートクンデンを買収。2008年最大の買収案件。
金融・保険	JCフラワーズ	米国	2008年 6月	-	不動産・公的部門金融大手ヒポ・リアル・エステート(HRE)の株式24.13%を取得。
不動産	SEBアセット	スウェーデン	2008年 2月	14億ユーロ	自動車大手ダイムラーが、ベルリン中心部に所有するビル群を売却。
不動産	CA イッモ	オーストリア	2008年 1月	10億3,000万ユーロ	ドイツの元国鉄ドイチェバーンの不動産を管理・販売するVIVICOを買収。
運輸・情報通信	TDF	フランス	2008年 1月	8億5,000万ユーロ	ドイツテレコムグループのティーシステムズ買収。
運輸・情報通信	リサーチ・イン・モーション	カナダ	2008年 8月	4,500万ドル	ルール・ボーフム大学内に研究開発施設を建設する計画を発表。
エネルギー・水供給	インテコ・ソーラー	オーストリア	2008年 7月	5億8,500万ユーロ	ザクセンアンハルト州に薄膜型太陽モジュールの生産工場を建設することを発表。
エネルギー・水供給	マスダール	UAE	2008年11月	1億4,000万ユーロ	チューリンゲンに薄膜型太陽電池モジュールの生産工場を建設することを発表。
エネルギー・水供給	ケネルシス	インド	2008年12月	400万ユーロ	メクレンブルク・フォアポンメルン州に風力タービンの生産工場を新設。
機械	住友重機械工業	日本	2008年 3月	7億7,600万ユーロ	射出成形機メーカーのデマーグ・エルゴテックの株式100%を取得。
機械	森精機	日本	2009年 3月	-	工作機械大手ギルデマイスターと相互に株式5%を持ち合い、製造、購買、開発、販売・サービスで協力。
事務機器	富士通	日本	2008年11月	4億5,000万ユーロ	コンピュータ製造のシーメンスが保有する富士通シーメンス・コンピューターズの完全子会社化を発表。
繊維・アパレル	オンワードホールディングス	日本	2008年 9月	1億6,700万ユーロ	衣料品ブランド、ジルサンダーを傘下に持つバイオリン社の買収を発表。
電子部品	TDK	日本	2008年11月	-	欧州ならびに移動体通信に強い、電子部品エプコスを系列会社化。
発電・配電機器	ダイキン	日本	2008年 9月	-	省エネ型暖房機器のロテックスの買収を発表。

〔出所〕表6とも、各社発表および報道などから作成。

開発のため、ルール・ボーフム大学内に研究開発施設を建設する計画を発表している。

不動産分野への投資も、前年比32.9%減の17億9,300万ユーロとなった。大型案件としては、2008年1月にオーストリアの不動産大手CA イッモがドイツの元国鉄ドイチェバーンの不動産を管理・販売するVIVICOを10億3,000万ユーロで買収した。また、同年2月には自動車大手ダイムラーがベルリン中心部に所有するビル群を14億ユーロで、スウェーデンの金融大手SEBアセットに売却した。

エネルギー・水供給分野は前年比2.1倍となった。オーストリアの太陽エネルギー企業インテコ・ソーラーは2008年7月、ザクセンアンハルト州に薄膜型太陽モジュールの生産工場を5億8,500万ユーロで建設することを発表した。また、アラブ首長国連邦(UAE)の国営電力会社マスダールは同年11月、チューリンゲンに薄膜型太陽電池モジュールの生産工場を建設するために、1億4,000万ユーロの投資を行うことを発表した。ドイツ貿易投資振興機関によると、活発な投資の背景には、2008年時点でドイツが世界最大の太陽光発電市場であること、再生可能エネルギー法(EEG)により、再生可能エネルギーを利用して発電された電力の買取価格が固定されていることがある。

## ■対外直接投資も減少へ

2008年の対外直接投資は前年比18.6%減の1,068億1,300万ユーロだった。株式資本の新規投資は、22.0%増の603億3,400万ユーロであった。

国・地域別にみると、EU域内への投資額は前年比19.2%減の710億6,700万ユーロとなった。国別では、オランダ向けが180億1,400万ユーロで最大、次ぐスペイン向けが155億1,800万ユーロとなっている。EU域外では、米国への投資が前年比2.4倍の125億8,100万ユーロに増加し、全体で3位となった。

業種別でみると、発電・配電機器が2007年の119億5,900万ユーロから11億4,500万ユーロの引き揚げ超過に転じ、対外投資全体の減少に影響した。一方、自動車・自動車部品は前年比39.5%増の81億5,600万ユーロ、化学は2.1倍の46億2,700万ユーロと増加している。自動車分野においては、2008年前半にメーカーが積極的に海外に投資する動きが目立った。フォルクスワーゲンは88年以来となる米国での生産再開を決定し、テネシー州に工場を新設することを発表した。同社は2018年までに年間30万台を生産する計画を立てている。ダイムラーは中・東欧では初めてとなる工場を、ハンガリーに開設する計画を発表した。

表6 ドイツの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
化学	フレゼニウスカービ	米 国	2008年10月	56億2,800万ドル	APPファーマシューティカルズの買収。
化学	ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー	米 国	2008年 3月	55億700万ドル	ナショナルスターチの買収。
自動車・同部品	ダイムラー	ハンガリー	2008年 6月	8億ユーロ	中東欧で初の工場を建設。
自動車・同部品	フォルクスワーゲン	米 国	2008年 7月	10億ドル	テネシー州に工場を設立。
自動車・同部品	ロバート・ボッシュ	中 国	2008年11月	-	アジア向けの冬季テストセンターを中国内モンゴル地域に開設。
エネルギー・水供給	ウィンタースハル	ノルウェー	2008年10月	5億8,100万ユーロ	ノルウェーの大陸棚開発リーバスエネルギーを買収。
運輸・情報通信	ルフトハンザ	ベルギー	2008年 9月	6,500万ユーロ	ブリュッセル航空を保有するSNエアホールディングの株式45%を取得。
運輸・情報通信	ルフトハンザ	オーストリア	2009年 5月	-	オーストリア航空の85%の株式を取得。
不動産	ユニオン・インベストメント	日 本	2008年 8月	9,100万ユーロ	原宿・竹下通りに面した商業施設を買収。
機械	ギルデマイスター	日 本	2009年 3月	-	森精機と相互に株式5%を持ち合い、製造、購買、開発、販売・サービスで協力。
金融・保険	アリアンツ・グループ	日 本	2008年 3月	-	生命保険事業免許を取得し、生命保険市場へ参入。
金融・保険	コメルツ	日 本	2008年 9月	-	貸付オフィスビルを取得。

非製造業では、前年比89.6%増の166億6,100万ユーロとなった金融・保険業、3.6倍の101億1,900万ユーロとなった運輸・情報通信の伸びが目立った。ルフトハンザ航空は2008年9月に、ブリュッセル航空の親会社であるSNエアホールディング(ベルギー)の株式の45%を6,500万ユーロで取得した。2011年までに100%子会社化するオプションも有している。同社は12月に、オーストリア航空の買収も発表し、2009年5月に、85%の株式を取得した。

フレゼニウスカービによる米国APPファーマシューティカルズ(医薬品分野)の買収や、ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー(日用品分野)による米国ナショナルスターチの買収などの大型案件も、投資額の増加に寄与している。

### ■乗用車の輸出入減が対日貿易に影響

2008年の日本との貿易は輸出が前年比1.7%減の128億600万ユーロ、輸入が5.3%減の230億8,700万ユーロとなった。輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、対日貿易赤字は減少した。輸出先としての順位は18位で前年と同じだったが、輸入先としての順位はポーランドに抜かれて12位から13位になった。対アジア貿易で、日本は2002年に中国に抜かれて以来、7年連続で輸出入ともに2位となっている。

品目別にみると、輸出の76%、輸入の90%を占める最終製品が、輸出入ともに前年比減となった。輸出では、全体の17.7%を占める乗用車が前年比10.1%減となり、台数ベースでも7.7%減だった。機械類(構成比12.9%)の8.9%減、計測機器(5.2%)の14.3%減も、全体の減少に影響している。

輸入でも、乗用車(構成比8.9%)が前年比21.2%減と

落ち込んだほか、医療原料(1.7%)の42.8%減や、事務・データ処理機器(14.4%)の4.8%減が目立つ。一方、液晶デバイスや自動調整機器を中心として、光学機器、写真機器(3.0%)は好調で、18.1%増となった。

### ■日本からの直接投資は減少へ

2008年の日本からの直接投資受け入れ額は12億500万ユーロで、前年比18.0%減となった。そのうち、株式資本の新規投資は7億3,100万ユーロで6.5倍となった。

製造業の具体的な案件をみると、住友重機械工業は2008年3月に射出成形機メーカーであるデマーグ・エルゴテックの株式100%を7億7,600万ユーロで取得した。国外での売上高がアジア中心の同社は、エルゴテックの販売網を生かし、北米、ロシア、インド、ブラジルなどで市場拡大を目指す。

TDKは2008年7月、電子部品製造のエプコスの株式を94.35%取得すると発表した。TDKはデジタル家電やパソコン分野に強く、アジア市場に販売網を持つ一方、エプコスは自動車や通信分野に力を入れ、欧州で高いシェアを持ち、南米やインドにも販売を広げている。互いの事業および販売地域を補完するとしている。

ダイキンは2008年9月に、省エネ型暖房機器のロテックスの買収を発表した。ダイキンのヒートポンプ式温水暖房器は、省エネ性が評価され、2007年の欧州における売上高が100億円を超えた。これを、ロテックスの販売網を生かし、2010年までに500億円まで伸ばすことを目指している。

富士通は、2008年11月にコンピュータ製造のシーメンスが保有する富士通シーメンス・コンピューターズの株式50%を4億5,000万ユーロですべて買い取り、完全子会社化すると発表した。採算が悪化している個人向けパ



表7 ドイツの対日主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品 ・ 飼 料	471	533	4.2	13.1	4	29	0.1	702.2
原 料	34	36	0.3	5.9	131	124	0.5	△5.4
半 製 品	417	471	3.7	13.0	410	359	1.6	△12.4
化 学 半 製 品	91	96	0.7	5.4	22	32	0.1	46.9
二 次 製 品	1,804	1,910	14.9	5.9	1,888	1,559	6.8	△17.4
プ ラ ス チ ッ ク	193	198	1.5	2.8	213	212	0.9	△0.7
塗 料, エ ナ メ ル, 接 着 剤	131	131	1.0	0.4	155	152	0.7	△1.9
医 薬 原 料	510	442	3.4	△13.3	703	402	1.7	△42.8
化 学 二 次 製 品	640	854	6.7	33.4	514	473	2.1	△7.9
非 鉄 金 属 ・ 非 鉄 金 属 製 品	166	130	1.0	△21.4	77	83	0.4	7.7
最 終 製 品	10,239	9,738	76.0	△4.9	21,778	20,867	90.4	△4.2
ゴ ム 製 品	68	74	0.6	8.9	278	253	1.1	△8.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	171	166	1.3	△2.8	186	203	0.9	9.2
医 薬 製 品	688	754	5.9	9.5	143	173	0.8	21.5
そ の 他 の 化 学 製 品	282	280	2.2	△0.8	450	421	1.8	△6.5
金 属 製 品	270	241	1.9	△10.9	363	347	1.5	△4.4
機 械 類	1,817	1,655	12.9	△8.9	3,097	3,005	13.0	△3.0
工 作 機 械	234	229	1.8	△2.3	653	598	2.6	△8.3
事 務 ・ デ ー タ 処 理 機 器	127	117	0.9	△7.6	3,484	3,315	14.4	△4.8
電 気 ・ 電 子 機 器 , 同 部 品	1,235	1,292	10.1	4.6	5,800	5,815	25.2	0.3
放 送 用 機 器	45	34	0.3	△23.3	805	805	3.5	0.0
テ レ ビ, ビ デ オ, 音 響 機 器	31	27	0.2	△14.3	1,329	1,486	6.4	11.8
電 気 機 器 ・ 機 械 用 部 品	233	234	1.8	0.5	1,965	1,913	8.3	△2.6
医 療 機 器	472	508	4.0	7.7	571	596	2.6	4.5
光 学 機 器, 写 真 機 器	197	180	1.4	△8.4	595	703	3.0	18.1
計 測 機 器	770	660	5.2	△14.3	1,065	1,083	4.7	1.6
航 空 機	81	80	0.6	△0.9	292	302	1.3	3.3
自 動 車 部 品	761	710	5.5	△6.6	709	788	3.4	11.1
乗 用 車	2,526	2,271	17.7	△10.1	2,619	2,063	8.9	△21.2
バ ス ・ ト ラ ッ ク	68	82	0.6	20.9	47	51	0.2	7.0
玩 具	15	14	0.1	△10.2	567	559	2.4	△1.4
合 計	13,022	12,806	100.0	△1.7	24,381	23,087	100.0	△5.3

ソコン市場から撤退し、高収益の企業向け市場に特化するなど、欧州事業の見直しを図る。

衣料品大手のオンワードホールディングスは2008年9月、ドイツの衣料品ブランド、ジルサンダーを傘下に持つバイオリン社を、1億6,700万ユーロで買収することを発表した。バイオリン社は欧米、アジアで事業を展開するジルサンダー・グループ11社を傘下に持つ。オンワードは2011年までに、海外事業の売上高を、2008年2月期に比べ2倍強の1,000億円に増やす計画を立てており、今回の買収はその一環である。

## ■日本への直接投資は急増

2008年の日本への直接投資額は、前年の85倍となる22億9,900万ユーロとなった。株式資本の新規投資額が前年比2.2倍の7億7,700万ユーロになったことが全体の伸びに寄与した。

金融・保険分野では、アリアンツ・グループが2008年3月に日本における生命保険事業免許を取得し、生命保

険市場へと参入した。同年4月から日興コーディアル証券と販売提携し、営業を開始した。

不動産分野では、ファンド運用会社のユニオン・インベストメントが、2008年8月に原宿・竹下通りに面した商業施設、ソラド原宿を9,100万ユーロで買収した。同社は9月に、賃貸オフィスビルのグラスシティ晴海も1億ユーロで獲得し、11月には賃貸オフィスの仲介業者である渋谷デュープレックスタワーを、1億3,200万ユーロで買収した。不動産関係では、9月に、コメルツ銀行グループが賃貸オフィスビルを取得した案件もある。

機械分野では、工作機械で日本市場最大手の森精機が、同業で欧州市場最大手のギルデマイスターとの業務提携および、両社が互いの株式の5%を取得する資本提携を、2009年3月に発表した。アジア、米国に販路を持つ森精機と、欧州の工作機械市場において売り上げ首位のギルデマイスターが、販売市場を相互補完することを目的としている。

# フランス

French Republic

	2006年	2007年	2008年
①人口：6,430万人（2009年）			
②面積：63万2,834km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万6,016米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	2.3	0.3
⑤貿易収支（ユーロ）	△411億 800万	△544億3,600万	△687億2,000万
⑥経常収支（ユーロ）	△102億2,200万	△196億3,700万	△364億5,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	426億5,200万	457億1,000万	336億1,800万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔出所〕①④：フランス国立統計経済研究所，②：フランス外務省，③⑦⑧：IMF，⑤：ワールド・トレード・アトラス（WTA），⑥フランス銀行

2008年の実質GDP成長率は、民間設備投資と住宅投資が下半期から縮小に転じ、0.3%と鈍化した。貿易は輸出がロシア、北アフリカ向けで2割以上の増加、輸入は上半期の原油価格高騰を受け鉱物性燃料が3割増となり、貿易赤字は前年から143億ユーロ増加した。直接投資は企業の買収ペースが減速し、対内・対外ともに縮小した。対日貿易は輸出入ともに縮小した。日本からの直接投資は製造業で4倍に膨らんだ。逆に、対日直接投資は製造業で引き揚げ超過に転じ、全体で3分の1以下に縮小した。

## 景気は下半期から後退

2008年の実質GDP成長率は0.3%と前年の2.3%から大きく減速した。特に金融危機が実体経済に波及した第4四半期は前期比でマイナス1.5%と落ち込んだ。銀行による与信基準の厳格化や、2008年10月ごろまで続いた銀行間取引金利の上昇、景気の先行き不安の増大などから民間設備投資と住宅投資が第2四半期以降、縮小に転じた。GDPの5割を占める個人消費は小幅ながらプラスの伸びを続け、内需は通年でGDPを0.9ポイント押し上げた。エネルギー、食品価格は2008年7月をピーク（フランス国立統計経済研究所が出した98年平均を100とした消費者物価指数は、同月125.57）に下落し、家計の購買力を下支えした。輸出入ともに伸びたが、世界的な景気減速を背景に輸出の伸び悩みが顕著だったことから、外需はGDPを0.3ポイント押し下げた。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前期比マイナス1.2%となり、2008年第2四半期から4期連続のマイナス成長となった。製造業、非製造業ともに生産・雇用調整が加速しており、鉱工業生産は4.6%減、民間設備投資は3.2%減と落ち込んだ。個人消費は0.2%のプラスを維持したものの、実質GDPに対する内需の寄与度は前期に続きマイナス0.4%となった。

## ロシア、北アフリカ向け輸出が2割増

フランス税関によると、2008年の貿易（サービスを除く）は輸出が前年比2.2%増の4,039億9,000万ユーロ、輸入が5.1%増の4,727億1,100万ユーロだった。貿易赤字は687億2,100万ユーロと前年の544億3,600万ユーロからさ

らに拡大した。

輸出を品目別にみると、航空機および宇宙飛行体ならびにその部分品は13.2%増と好調だった。主力のエアバスの販売額は、前年を約5億ユーロ上回る149億ユーロとなった。引き渡しは483機と前年から30機上回ったが、金融危機に伴う景気後退の影響による航空需要の鈍化を受け、受注は777機と前年から半減した。2009年第1四半期は大韓航空からの8機（うち2機はA380型機）を含む計22機の受注にとどまっており、通年の受注機数は300～400機と前年からさらに半減する見通しだ。

医薬用品は前年比8.2%増と伸びた。最大輸出先の米国（2.8%増）のほか、ベルギー（6.6%増）、ドイツ（6.0%増）など先進国向けが堅調だったほか、需要拡大が著しい新興国向けではロシア（61.1%増）、ポーランド（29.8%増）、アルジェリア（23.1%増）が急増した。

貿易黒字となっている穀物や、酪農品・鳥卵・天然ハチミツは、前者が40.5%増、後者が7.0%増と前年に続き輸出の伸びが顕著だった。2008年前半にみられた急激な価格上昇が輸出拡大に貢献した。数量ベースで見ると、酪農品のうち牛乳とチーズはそれぞれ6.5%減、0.6%減だったほか、穀物の伸びが13.3%増と金額ベースの伸びに比べ小幅にとどまった。

主要輸出品目の原子炉、ボイラー、機械類は前年から横ばいの516億ユーロと伸び悩んだ。主力の自動車向けディーゼルエンジンがドイツ（29.3%減）やスペイン（25.7%減）で縮小したことが響いた。自動車・部品は欧州自動車需要の急減を受け10.3%減と前年から下げ幅を広げた。このうち乗用車は全体の8割を占めるEU27向けが18.6%減と大きく後退し、中でも英国（40.4%減）、

表1 フランスの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
肉 ・ 食 用 の く ず 肉	2,909	3,236	0.8	11.2	3,536	3,768	0.8	6.5
酪農品, 鳥卵, 天然ハチミツ	4,883	5,223	1.3	7.0	2,533	2,458	0.5	△2.9
穀物	4,655	6,540	1.6	40.5	666	777	0.2	16.7
飲料, アルコール, 食酢	11,293	11,353	2.8	0.5	2,478	2,634	0.6	6.3
鉱物性燃料	15,179	20,562	5.1	35.5	60,341	79,826	16.9	32.3
無機化学製品	4,011	5,276	1.3	31.5	4,452	4,626	1.0	3.9
有機化学製品	9,968	10,441	2.6	4.8	13,171	12,529	2.7	△4.9
医薬用品	20,231	21,888	5.4	8.2	14,554	15,100	3.2	3.7
精油, 調整香料・化粧品類	10,654	10,931	2.7	2.6	3,318	3,398	0.7	2.4
各種の化学工業製品	6,916	7,240	1.8	4.7	5,502	5,804	1.2	5.5
プラスチック・その製品	16,248	15,641	3.9	△3.7	17,508	17,194	3.6	△1.8
ゴム・その製品	6,176	6,235	1.5	1.0	5,223	5,456	1.2	4.5
紙および板紙・製紙用パルプ	6,561	6,372	1.6	△2.9	8,105	8,020	1.7	△1.1
衣類・衣類付属品	4,361	4,331	1.1	△0.7	7,789	7,952	1.7	2.1
ガラス・その製品	3,102	2,903	0.7	△6.4	2,761	2,772	0.6	0.4
鉄鋼	14,951	15,551	3.8	4.0	14,604	15,117	3.2	3.5
鉄鋼製品	8,697	8,931	2.2	2.7	8,805	9,136	1.9	3.8
アルミニウム・その製品	4,401	4,097	1.0	△6.9	5,608	5,109	1.1	△8.9
原子炉, ボイラー, 機械類	51,201	51,550	12.8	0.7	58,330	58,012	12.3	△0.5
電気機器	34,524	32,535	8.1	△5.8	39,139	38,421	8.1	△1.8
自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)	46,761	41,950	10.4	△10.3	48,512	48,195	10.2	△0.7
航空機および宇宙飛行体ならびにその部分品	22,870	25,885	6.4	13.2	10,777	10,959	2.3	1.7
光学機器, 写真用機器, 映画用機器	12,118	12,563	3.1	3.7	11,884	12,572	2.7	5.8
家具, 寝具, マットレスなど	3,633	3,698	0.9	1.8	7,587	7,750	1.6	2.1
合 計	395,168	403,990	100.0	2.2	449,604	472,711	100.0	5.1

〔注〕表5とも, 衣類・衣類付属品はメリヤス編み, またはクロセ編みのものを除く。

〔出所〕表2, 表5とも, WTA。

スペイン(32.7%減), ドイツ(8.2%減)など主要国向けが軒並みマイナスの伸びとなった。

輸出を国・地域別にみると, 全体の6割を占めるEU27向けが景気減速を受け0.7%減と不調に終わった。ただ, ドイツ向けは航空機関連が63.8%増と牽引し, 全体で3.5%のプラスの伸びを保った。

近隣の新興市場向けは中・東欧が4.0%増, トルコが9.1%増, ロシアがエアバスの引き渡し(17機, 7億3,600万ユーロ)を軸に24.2%増とプラスの伸びが続いた。ここ数年, 需要拡大が著しい医薬品はロシアが61.1%増, トルコが33.2%増, 中・東欧が19.0%増となり, 自動車・部品や機械類の不振を相殺した。

米国向けは4.8%減と2年連続の前年割れとなった。アルコール・飲料(21.1%減)が前年に続き縮小したほか, 最大輸出品目のジェットエンジンなど機械類(5.4%減)や航空機関連(24.4%減)が縮小に転じた。

中国向けは1.0%減と伸び悩んだ。最大輸出品目の航空機関連ではエアバスを41機(24億ユーロ)引き渡すなど堅調だったが, 自動車・部品(27.0%減)や電気機器(14.4%減)は大幅減となった。

EUが自由貿易協定(FTA)交渉を進めている韓国, ASEAN, インドについては, ASEAN向けが17.1%増と

前年に続き10%を超える伸びを続ける一方, 韓国向けは機械類(2.3%減), 自動車・部品(28.2%減)の縮小を受け, 前年からほぼ横ばいとなった。インドは全体の4割を占める航空機関連が8.9%減となり, 全体でも0.9%減と不振だった。

アフリカ向けは前年比13.2%増の252億ユーロとなり, 米国向け(238億ユーロ)を初めて上回った。このうち約5割を占める北アフリカ・マグレブ向けは, アルジェリアが32.2%, モロッコは20.3%の大幅増となった。両国とも自動車・部品, 機械類, 穀物, 医薬品が牽引した。

## ■原油・天然ガスの輸入額が増大

輸入を品目別にみると, 最大輸入品目の鉱物性燃料が前年比32.3%増と急増した。このうち原油は数量ベースでは1%の伸びにとどまったが, 価格高騰を受け金額ベースで29.5%増となった。主要輸入品目の原子炉・ボイラー・機械類(0.5%減)および自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)(0.7%減)は伸び悩んだ。

機械類のうちパソコンは数量ベースで35.9%増大したが, 製品の低価格化を背景に金額ベースでは5.4%減と前年からの落ち込みが続いた。電気機器は集積回路(13.8%減)の縮小が続いた。携帯電話用端末を含む電話機は



表2 フランスの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	258,883	257,093	63.6	△0.7	279,291	285,361	60.4	2.2
ユ ー ロ 圏	199,106	197,741	48.9	△0.7	226,400	232,144	49.1	2.5
ド イ ツ	56,990	58,997	14.6	3.5	74,698	77,455	16.4	3.7
イ タ リ ア	36,203	35,672	8.8	△1.5	38,521	38,495	8.1	△0.1
ス ペ イ ン	37,804	33,978	8.4	△10.1	31,366	30,828	6.5	△1.7
ベルギー	29,853	30,907	7.7	3.5	37,176	40,238	8.5	8.2
非ユ ー ロ 圏	59,777	59,352	14.7	△0.7	52,891	53,216	11.3	0.6
英 国	32,976	31,719	7.9	△3.8	24,560	22,894	4.8	△6.8
ポーランド	6,362	6,726	1.7	5.7	5,450	6,494	1.4	19.2
チェコ	3,347	3,345	0.8	△0.1	4,552	4,696	1.0	3.2
ハンガリー	2,796	2,799	0.7	0.1	3,185	3,259	0.7	2.3
ルーマニア	2,489	2,714	0.7	9.0	2,032	2,242	0.5	10.3
西バルカン	878	938	0.2	6.8	444	433	0.1	△2.5
トルコ	5,223	5,697	1.4	9.1	4,825	5,316	1.1	10.2
ロシア	5,657	7,028	1.7	24.2	11,177	13,707	2.9	22.6
米国	25,020	23,817	5.9	△4.8	25,971	26,006	5.5	0.1
日本	5,790	5,597	1.4	△3.3	10,229	9,516	2.0	△7.0
中国	9,089	9,001	2.2	△1.0	28,586	30,959	6.5	8.3
韓国	3,012	3,012	0.7	0.0	3,996	3,899	0.8	△2.4
A S E A N	7,780	9,112	2.3	17.1	10,159	9,665	2.0	△4.9
インド	3,355	3,327	0.8	△0.9	2,805	3,457	0.7	23.2
アフリカ	22,259	25,205	6.2	13.2	21,214	27,252	5.8	28.5
アルジェリア	4,159	5,497	1.4	32.2	3,281	4,807	1.0	46.5
モロッコ	3,531	4,249	1.1	20.3	2,694	2,869	0.6	6.5
チュニジア	3,197	3,294	0.8	3.0	3,788	3,784	0.8	△0.1
メルコスール	4,642	4,975	1.2	7.2	4,387	5,183	1.1	18.2
ブラジル	3,100	3,519	0.9	13.5	3,534	3,973	0.8	12.4
合計	395,168	403,990	100.0	2.2	449,604	472,711	100.0	5.1

[注] 西バルカンは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、セルビア、モンテネグロ、コソボ。

4.7%増の60億ユーロ、薄型テレビなどテレビ受像機も12.2%増の25億5,000万ユーロと堅調だった。

フランスでは地球温暖化対策の一環として2005年から高性能な住宅暖房用ボイラーや断熱材・断熱窓の設置に対し、購入価格の40%を所得税から控除できる優遇税制を導入している。この結果、低炭素暖房や断熱材などの需要が急増し、関連製品の輸入が増加している。2008年は経済危機の影響で住宅投資が冷え込んだにもかかわらず、住宅暖房用ボイラー（13.8%増）のほか、断熱用の素材（10.0%増）や断熱用複層ガラス（17.8%増）は好調に伸びた。住宅の省エネ化を目指した上記の優遇税制は2009年予算法の中で2012年まで延長された。さらに政府は2009年から住宅の省エネ改修工事費用の融資を無利子にするエコ融資制度を導入した。こうした措置は2009年以降も住宅暖房用ボイラーや断熱ガラスなど省エネ関連製品の需要および輸入を下支えするものとみられる。

自動車・部品のうち乗用車輸入は、前年までの拡大基調から一転、1.7%減となった。2007年12月から導入された二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が少ない（走行距離1キロ当たり130グラム未満）エコカー購入に対する報奨金

制度により、2008年の小型車の販売台数は前年比12.0%増加した。他方、2008年後半からの景気後退を受けた乗用車需要の減少に加え、報奨金の対象とならない高級車・大型車の輸入台数が減少したため、外国車の販売台数は前年比2.7%減の96万7,600台と不振に終わった。

輸入を国・地域別にみると、全体の約5割を占めるユーロ圏からが2.5%増となった。最大輸入元ドイツからは主力輸入品目の自動車・部品（2.8%増）、原子炉、ボイラー、機械類（1.2%増）が堅調だったほか、鉱物性燃料が42.4%増と急増した。ロシアが供給する天然ガスはパイプラインを通じてドイツとベルギー経由でフランスに輸入されているが、2008年はドイツ経由が63.2%増、ベルギー経由が38.5%増と大きく膨らんだ。

中・東欧、トルコからは自動車・部品を軸に、それぞれ9.9%増、10.2%増となった。CO<sub>2</sub>排出量が少なく、低価格な自動車の製造拠点が両地域に集中していることを反映したものとみられる。ポーランド、トルコからは、乗用車輸入が前者39.9%増、後者24.7%増と顕著だった。国内販売が好調なダチアの生産拠点があるルーマニアからの乗用車輸入も18.4%増となった。

表3 フランスの業種別対内・対外直接投資&lt;国際収支ベース、ネット、フロー&gt;

(単位: 10億ユーロ, %)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農業・水産業	0.0	0.1	0.1	n.a.	0.0	0.0	0.0	n.a.
鉱業	1.9	2.9	2.5	52.6	3.0	0.9	0.6	△70.0
製造業	24.0	35.5	30.7	47.9	33.3	35.8	21.8	7.5
食品	4.3	5.2	4.5	20.9	3.0	15.4	9.4	413.3
繊維・衣類	0.1	1.5	1.3	1,400.0	0.6	0.4	0.3	△33.3
木材・製紙	2.0	1.6	1.4	△20.0	1.7	1.2	0.7	△29.4
精油	0.3	0.2	0.1	△33.3	0.9	0.1	0.0	△88.9
化学	6.7	7.2	6.3	7.5	4.9	4.4	2.7	△10.2
ゴム・プラスチック	0.7	1.2	1.0	71.4	1.0	0.8	0.5	△20.0
金属製品	△0.4	0.4	0.3	n.a.	0.4	0.3	0.2	△25.0
機械	1.8	3.7	3.2	105.6	△1.2	△1.7	n.a.	n.a.
業務用機器	1.1	1.8	1.5	63.6	0.0	5.6	3.4	n.a.
ラジオ、テレビなどAV機器	0.0	1.1	1.0	n.a.	9.5	0.5	0.3	△94.7
自動車	△0.9	1.1	0.9	n.a.	3.1	0.5	0.3	△83.9
電力・ガス・水	2.2	2.0	1.7	△9.1	1.4	△3.0	n.a.	n.a.
建設	0.6	1.4	1.2	133.3	0.4	1.7	1.0	325.0
商業・修理業	3.7	0.3	0.2	△91.9	9.1	12.5	7.6	37.4
ホテル・レストラン	0.6	1.6	1.4	166.7	0.5	1.2	0.7	140.0
運輸・通信	5.2	3.4	2.9	△34.6	0.6	7.8	4.7	1,200.0
テレコム	1.7	2.9	2.5	70.6	△0.9	5.1	3.1	n.a.
金融サービス	3.4	9.5	8.3	179.4	29.9	25.4	15.5	△15.1
不動産・企業向けサービス	19.7	44.4	38.5	125.4	15.9	56.1	34.2	252.8
その他サービス	0.8	0.9	0.8	12.5	1.0	1.9	1.2	90.0
合計	62.3	115.4	100.0	85.2	96.7	164.1	100.0	69.7

〔出所〕表4、表6とも、フランス銀行。

ロシアからは約9割を占める鉱物性燃料が25.8%増となり、全体を牽引した。鉱物性燃料の6割以上を占める原油は金額ベースで35.2%増、数量ベースでは5.1%増となった。

EU域外で最大輸入元の中国からは、携帯電話など電気機器(7.0%増)、パソコン・部品など機械類(2.6%増)を軸に8.3%増となった。衣類・付属品は、2007年末で数量制限が撤廃され、特に輸入の増加が見込まれるプルオーバーやドレスなど8品目に対してはEU・中国による二重監視制度に移行したことで、14.5%増と堅調な拡大を続けている。

アフリカも鉱物性燃料を軸に28.5%増大した。同地域での最大輸入元アルジェリアは9割以上を鉱物性燃料が占めるが、価格高騰の影響から、主力の液化天然ガスは20%増、原油は3倍増となった。

## ■対内直接投資は縮小

フランス銀行によると、2008年の対内直接投資は861億ユーロ(推定値)となり、前年の1,154億ユーロから減少した。このうち、再投資収益、企業グループ内での貸付・債権投資などを除く株式資本取得にかかわる投資額は143億ユーロで、前年の217億ユーロから3割減となった。

M&A専門誌「フュージョン・エ・アキジション(F&A)」

によると、2008年の外国企業によるフランス企業の買収件数は132件で前年から22件増えたが、買収金額は399億ユーロと前年の462億ユーロから縮小した。大型案件としては、英国のインペリアル・タバコによるフランス・スペインのアルタディス買収(162億ユーロ)、ドイツのソフト開発大手SAPによる同業ビジネスオブジェクトの買収(48億ユーロ)があった。エネルギー・環境大手スエズは、ベルギー子会社ディストリガズをイタリアENIへ売却(27億ユーロ)した。スエズはフランスガス公社(GDF)との合併に際し、欧州委員会からディストリガズの売却を条件に課されていた。

対仏投資庁(AFII)によると、2008年の直接投資による雇用創出数(維持数を含む)は3万1,932人と前年から2,500人減少した。業種別にみると、製造業では、前年から1,000人増の2万1,892人、非製造業が3,583人減の1万40人となった。

非製造業では、運輸・建設の雇用創出数が前年から2,576人減の1,046人、コンサルティング・企業向けサービスで1,213人減の2,396人と落ち込んだ。製造業では自動車・部品で2,420人と前年から減少(1,795人減)したが、これまで縮小が続いていた繊維・衣類で1,401人増の1,634人となったほか、航空機・造船・鉄道関連で1,822人と前年からほぼ倍増した。フランス国鉄(SNCF)か

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	46.7	88.9	77.0	90.4	51.2	123.9	75.5	142.0
ユーロ圏*	38.0	70.9	61.4	86.6	37.7	102.9	62.7	172.9
オランダ	14.3	21.2	18.4	48.3	6.9	37.3	22.7	440.6
ベルギー	6.4	14.1	12.2	120.3	14.7	10.1	6.2	△31.3
ドイツ	0.9	13.1	11.4	1,355.6	7.1	11.0	6.7	54.9
ルクセンブルク	6.5	8.9	7.7	36.9	3.3	10.6	6.5	221.2
スペイン	6.5	5.7	4.9	△12.3	△2.4	11.4	6.9	n.a.
イタリア	2.0	3.7	3.2	85.0	4.1	19.0	11.6	363.4
アイルランド	1.2	3.0	2.6	150.0	△1.1	0.9	0.5	n.a.
非ユーロ圏	8.7	18.0	15.6	106.9	13.6	21.0	12.8	54.4
英国	7.5	16.1	14.0	114.7	11.6	16.3	9.9	40.5
ポランド	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	1.0	0.6	400.0
チェコ	0.0	0.3	0.3	n.a.	0.3	0.5	0.3	66.7
スウェーデン	0.8	0.1	0.1	△87.5	0.6	0.9	0.5	50.0
ルーマニア	0.1	△0.1	n.a.	n.a.	0.4	0.7	0.4	75.0
スイス	2.1	4.0	3.5	90.5	10.3	6.3	3.8	△38.8
トルコ	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.8	0.5	0.3	△37.5
ロシア	0.1	0.2	0.1	100.0	1.0	0.7	0.4	△30.0
米国	8.7	16.6	14.4	90.8	14.8	22.9	14.0	54.7
カナダ	0.0	△0.3	n.a.	n.a.	1.1	△6.4	n.a.	n.a.
日本	0.8	0.5	0.4	△37.5	1.5	1.6	1.0	6.7
中国	0.0	0.4	0.3	n.a.	0.5	1.4	0.9	180.0
ブラジル	0.1	0.0	0.0	n.a.	1.6	1.8	1.1	12.5
インド	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.5	0.4	0.2	△20.0
合計	62.3	115.4	100.0	85.2	96.7	164.1	100.0	69.7

[注] \* 2008年1月以降にユーロを導入したキプロス、マルタ、スロバキアを除く13カ国。

ら大型鉄道車両を受注したカナダのボンバルディアや、米国航空機部品ジェット・アヴィエーションなどによる生産拡張を反映したものとみられる。

直接投資によって創出された雇用の66.4%は欧州企業によるものだった。国別にみると、ドイツ(構成比14.8%)、イタリア(11.3%)がトップの米国(19.1%)に続いている。アジア企業による雇用創出数は3,488人で前年から1,177人縮小した。日系企業による雇用創出数は前年比761人減の1,138人となった。中国企業による雇用創出数は1,355人と前年を100人ほど下回ったが、2006年から3年連続で1,000人を超す高い水準が続いている。2008年の中国企業による投資案件の数は17件で、省エネ機器・システムの開発・製造・販売会社チャイナ・スーパー・パワー・セイビングがパリ市郊外に事務所を設置したほか、河北宏業機械股份有限公司(Hebeil Hongye Machinery)が破産申請したサン・サチュール鋳造所を買収した。インド(投資件数10件)はウィプロ、マインドツリーなどIT関連企業による事務所開設を軸に370人の雇用を創出した。韓国企業による対内投資件数は3件、雇用創出数は82人と他のアジア諸国に比べて小さい。2008年はLG電子が南西部トゥールーズ近郊に冷暖房機器の販売拠点を設置した。

長引く景気の低迷により2009年年初からドイツの自動車部品コンチネンタル、米国の自動車部品モレックス、米国の建設機器キャタピラー、米国の化学・電気素材3Mなど製造業を中心に工場閉鎖や大幅な人員削減を発表する外国企業が相次いだ。中には、合理化計画に抗議する従業員が経営者を軟禁するなど労使が激しく対立する例も出ており、フランス投資への影響が懸念されている。

### ■ 対外直接投資は微減

フランス銀行によると、2008年の対外直接投資は1,597億ユーロとなり、前年の1,641億ユーロから小幅ながら減少した。株式資本取得にかかわる投資額は450億ユーロで前年の566億ユーロから2割減となった。

「F&A」誌によると、フランス企業による外国企業の買収額は前年比28%減の549億ユーロとなった。金融危機の影響で資金調達が難しくなった2008年下半年以降、大型M&Aはみられなかった。

大型案件としては、建設資材ラファージュによるエジプトの同業オラスコム・セメントの買収(102億ユーロ)や複合企業ビベンディ・グループによる米国ゲームソフト開発大手アクティビジョンの買収(77億1,400万ユーロ)が挙げられる。ラファージュはエジプト、アルジェ





期を打ち出した。ソシエテジェネラルは2008年、新興市場での新規店舗数を前年の379店舗から248店舗に縮小した。このうちルーマニアでの店舗開設は前年から4割少ない124店舗となった。ロシアでは拠点拡張を掲げているが、同国経済が安定するまで延期する方針だ。ウクライナの銀行大手ウクルシブバンクを傘下に持つBNPパリバは、同国で100店舗を閉鎖し、業務の効率化を図っている。

## ■ 対日貿易赤字が縮小

2008年の対日貿易は、輸出が前年比3.3%減の55億9,700万ユーロ、輸入が7.0%減の95億1,600万ユーロとなった。対日貿易赤字は39億1,900万ユーロで前年から5億2,000万ユーロ縮小した。

日本への輸出は、最大輸出品目の原子炉・ボイラー・機械類が車両用ディーゼルエンジンを軸に16.0%減となった。自動車部門の急激な生産調整を反映したものとみられる。革製品・旅行用具、ハンドバッグは全体で3.1%減と低迷した。ハンドバッグが上向いた一方、機械用ベルトなど技術用の革製品が急縮したためである。飲料・アルコール・食酢は5.9%減と2年連続の前年割れとなった。ワインは堅調な伸び（5.2%増）を続けた一方、ミネラルウォーターは23.7%減と大きく縮小した。近年、増加が続く医薬用品は11.0%増と前年からさらに伸びを広げた。無機化学品は濃縮ウランが牽引し、77.8%の大幅増となった。

日本からの輸入は、最大輸入品目の原子炉・ボイラー・機械類（8.3%減）をはじめ、自動車・部品（13.5%減）、電気機器（9.7%減）など主力輸入品目が軒並み縮小した。原子炉・ボイラー・機械類のうち最大品目の印刷機・部品が23.3%減となったほか、パソコン・部品も13.0%減と縮小した。

自動車・部品の中でも、乗用車は金額ベースで20.4%減、数量ベースで49.9%減と大幅に縮小した。日本車の国内新車販売台数は日産（18.3%増）を除き、三菱（53.0%減）、ダイハツ（35.0%減）、スバル（31.0%減）、ホンダ（20.9%減）、スズキ（18.0%減）、トヨタ（11.0%減）と軒並み低迷したことを反映した。日本車はフランス車に比べ環境報奨金制度の対象となる車種の投入が少なく、メリットを享受できなかった。

フランス政府は低公害車の普及や住宅の省エネ関連製品の利用拡大、再生可能エネルギー（RE）の開発など環境政策に力を入れており、日本からの輸入も今後、環境関連製品を軸に活性化することが期待される。三菱自動車は2010年以降、PSA プジョー・シトロエンに電気自動車をOEM（相手先ブランドでの生産）供給するほか、日

本ガイシはフランス電力公社（EDF）のRE事業会社EDF エネルギー・ヌーベル（EDF-EN）から太陽光発電システムに使うナトリウム硫黄（NAS）電池を受注し、2010年から納入を開始する予定だ。

## ■ 日本からの投資は製造業で4倍

日本銀行の「地域別国際収支状況」によると、2008年における日本の対フランス直接投資は1,786億円と前年の3倍に膨らんだ。

業種別にみると、製造業が前年から約4倍の1,461億円となった。化学・医薬（23億円）、一般機械器具（47億円）は前年の2～3割ほどの水準に落ち込んだが、食料品が1,221億円と前年の69億円から急増した。非製造業では主力の卸売・小売業が2倍に膨らみ、全体で325億ユーロと2006年の水準を取り戻した。

製造業では企業買収により欧州での事業基盤を強化する動きが出ている。食品部門では、大塚製薬が2008年5月、ミネラルウォーター大手アルマの株式49%（投資総額7億5,000万ユーロ）の取得で合意したのに続き、12月には機能性・栄養食品大手ヌトリシオン・エ・サンテ・グループの買収を発表した。

自動車部門では、ベアリング大手NTNが2008年4月、同業SNR ルルモンへの出資比率を51%に引き上げたほか、6月に鋳造品大手セットフォルジュ・グループから北部ピカルディ州のクレザンシー工場を買収した。NTNは等速ジョイント用鋳造部品のうち約5割を同工場から調達していた。トヨタ紡織は2008年7月、自動車部品フォレシアから自動車用シートを組み立てるシエト工場（北部ノール・パ・ド・カレ州）を買い取った。2010年から同工場で自動車用シートの生産を開始する。EU域内初のシート組み立て拠点となる。

2008年の対日直接投資額は、前年（595億円）の3割以下（180億円）に落ち込んだ。そのうち製造業では、前年の152億円から一転、59億円の引き揚げ超過となった。非製造業は主力の金融・保険業で3割減となり、全体でも238億円と前年から約半減した。具体的な案件としては、水道事業会社ヴェオリア・ウォーターが2008年1月、日本法人ヴェオリア・ウォーター・ジャパン（VWJ）を通じて水処理会社の西原環境テクノロジーの株式51%を取得。VWJから社長を派遣して子会社化した。

対日直接投資残高（2008年末）は1兆4,655億円で、米国、オランダ、ケイマン諸島（英）に次ぎ世界4位の直接投資相手である。内訳をみると、製造業が9,674億円（うち輸送機械器具8,673億円）、非製造業が4,981億円（うち金融・保険業が4,242億円）となった。

## イタリア

Republic of Italy

	2006年	2007年	2008年
①人口：5,962万人（2008年1月）			
②面積：30万1,336km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3万8,996米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	2.0	1.6	△1.0
⑤貿易収支（ユーロ）	△102億 300万	32億 500万	△7億9,800万
⑥経常収支（ユーロ）	△385億 600万	△373億4,400万	△549億4,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	256億6,200万	283億8,500万	370億8,800万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤：国際収支ベース  
〔出所〕①②④：イタリア国家統計局（ISTAT），③⑦⑧：IMF，⑤⑥イタリア銀行

2008年のイタリアの実質GDP成長率は、内需、外需ともに低迷してマイナス1.0%となった。貿易は輸出入ともに原料価格の高騰が影響して増加を維持した。貿易赤字はEU域外向けに拡大した。対内直接投資は金融と運輸部門で外資参入がみられ、対外直接投資は航空、エネルギー分野が引き続き活発だった。日本との貿易は減少傾向にあるが、投資面では両国がそれぞれ強みを持つ分野での企業進出が相次いだ。

## ■ 15年ぶりにマイナス成長

2008年の実質GDP成長率（暫定値）はマイナス1.0%で、93年以来のマイナス成長となった。イタリア経済は、原油高騰とユーロ高の影響で景気が悪化し、第2四半期から3期連続でマイナス成長を記録した。

金融危機の影響は周辺国に比べて軽微とされていたが、秋ごろから中小企業向けの与信基準が厳格化された。機械設備投資（前年比5.3%減）と輸送機器投資（2.1%減）が大幅に減少し、成長が続いていた建設投資（1.8%減）も住宅需要の低迷で縮小に転じた。労働協約の更新による給与改定も個人消費（0.9%減）を押し上げるには至ら

ず、上半期の物価高による消費意欲の低下は、耐久消費財だけでなく食料品などにも波及した。GDPを需要項目別にみると、過去2年間の経済成長を牽引した輸出は世界的な需要減退で中間財などが落ち込み、3.7%減となった。漸減傾向にあった失業率は6.7%に上昇した。

2009年も見通しの不透明さから、製造業の設備投資は縮小するとみられる。消費者物価は落ち着いているが、雇用情勢悪化への懸念から個人消費は伸び悩む見通しだ。政府は2009年の実質GDP成長率をマイナス4.2%と予測しており、景気回復は世界経済が立ち直り、外需が回復する2010年中ごろ以降とみている。

表1 イタリアの主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	4,984	5,204	1.4	4.4	10,389	10,618	2.8	2.2
鉱物・石油・天然ガス	1,324	1,720	0.5	29.9	54,265	68,579	18.2	26.4
食品・飲料・たばこ	19,212	20,680	5.7	7.6	23,598	23,967	6.4	1.6
繊維・衣料品	28,310	27,312	7.5	△3.5	17,880	17,394	4.6	△2.7
皮・皮革製品	14,611	13,828	3.8	△5.4	7,820	7,388	2.0	△5.5
木材・木製品・紙製品・出版物	8,739	8,592	2.3	△1.7	11,944	10,880	2.9	△8.9
燃料・石油精製品	13,160	15,208	4.2	15.6	6,955	8,388	2.2	20.6
化学製品・人造繊維	34,385	34,000	9.3	△1.1	48,153	46,617	12.4	△3.2
ゴム・プラスチック製品	13,163	12,626	3.5	△4.1	7,597	7,270	1.9	△4.3
非金属鉱物製品	9,933	9,401	2.6	△5.4	3,730	3,588	1.0	△3.8
金 属 製 品	43,697	44,164	12.1	1.1	50,039	47,208	12.5	△5.7
機 械	75,639	76,809	21.0	1.5	27,390	26,728	7.1	△2.4
電気機器・精密機器	31,602	30,615	8.4	△3.1	40,711	39,316	10.4	△3.4
輸 送 機 器	41,144	40,588	11.1	△1.4	47,539	43,354	11.5	△8.8
そ の 他	24,841	25,057	6.8	0.9	15,331	15,991	4.2	4.3
合 計	364,744	365,806	100.0	0.3	373,340	377,284	100.0	1.1

〔出所〕表2、5とも、イタリア国家統計局（ISTAT）。



表2 イタリアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	222,173	213,918	58.5	△3.7	215,453	203,976	54.1	△5.3
ユ ー ロ 圏	166,037	159,199	43.5	△4.1	173,231	163,148	43.2	△5.8
ド イ ツ	47,254	46,645	12.8	△1.3	63,721	60,351	16.0	△5.3
フ ラ ン ス	41,991	40,957	11.2	△2.5	34,048	32,307	8.6	△5.1
ス ペ イ ン	27,369	23,898	6.5	△12.7	16,201	14,791	3.9	△8.7
非 ユ ー ロ 圏	55,997	54,103	14.8	△3.4	42,221	40,829	10.8	△3.3
英 国	21,241	19,234	5.3	△9.5	12,526	11,368	3.0	△9.2
ポ ー ラ ン ド	8,943	9,589	2.6	7.2	6,411	6,784	1.8	5.8
ル ー マ ニ ア	5,990	5,820	1.6	△2.8	4,416	4,276	1.1	△3.2
チ ェ コ	3,922	3,993	1.1	1.8	3,989	4,200	1.1	5.3
ス ウ ェ ー デ ン	4,027	3,964	1.1	△1.6	4,171	4,119	1.1	△1.3
ハンガリー	3,725	3,566	1.0	△4.3	4,049	3,799	1.0	△6.2
ト ル コ	7,192	7,496	2.0	4.2	5,340	5,585	1.5	4.6
ク ロ ア チ ア	2,808	3,121	0.9	11.2	1,399	1,383	0.4	△1.1
ス イ ス	13,297	14,483	4.0	8.9	11,063	11,262	3.0	1.8
ロ シ ア	9,560	10,470	2.9	9.5	14,609	16,085	4.3	10.1
米 国	24,254	23,038	6.3	△5.0	10,907	11,798	3.1	8.2
東 ア ジ ア	22,086	22,324	6.1	1.1	37,957	39,415	10.4	3.8
中 国	6,290	6,444	1.8	2.5	21,689	23,600	6.3	8.8
日 本	4,312	4,258	1.2	△1.3	5,347	5,022	1.3	△6.1
A S E A N	4,668	4,792	1.3	2.7	5,112	5,335	1.4	4.4
ブ ラ ジ ル	2,561	3,354	0.9	31.0	3,783	3,843	1.0	1.6
イ ン ド	2,995	3,091	0.8	3.2	3,388	3,429	0.9	1.2
合 計	364,744	365,806	100.0	0.3	373,340	377,284	100.0	1.1

[注] 東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ASEAN、東ティモール、モルディブ。EU27の数値には、加盟国の特定できない数値が含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の輸出額の合計はEU27とは一致しない。

## ■ EU域外への輸出が増加

イタリア国家統計局 (ISTAT) によると、2008年の貿易 (速報値) は、輸出が前年比0.3%増の3,658億600万ユーロ、輸入が1.1%増の3,772億8,400万ユーロで、5年連続で輸入超過となった。貿易赤字は33.5%増の114億7,800万ユーロで、主にEU域外との間で拡大した。

輸出を品目別にみると、非金属鉱物製品 (前年比5.4%減)、ゴム・プラスチック製品 (4.1%減) が落ち込んだ。食品・飲料・たばこは7.6%増だったが、穀類や牛乳など原料価格の上昇が主な要因であり、輸出量ではパスタ (5.1%減)、乳製品・チーズ (15.5%減) およびワイン (7.1%減) が主要市場で減少した。

主要輸出品目の輸送機器は、1.4%減少した。特に自動車 (6.2%減) がユーロ圏向けで大きく減少したが、フランス政府の環境報奨金・罰則金制度で小型車需要が高まった同国向けのみ増加 (2.6%増) した。皮・皮革製品は5.4%減少した。特に靴が1~11月期で前年同期比9.1%減の約2億1,000万足 (靴製造業協会) となり、EU主要国や米国向けで低迷した。

輸出を国・地域別にみると、EU域外向けは6.5%増となり、EU27向けは3.7%減少した。ユーロ圏内向けは、

キプロスとマルタを除きすべて減少した。ドイツなどEU主要国向けでは、自動車および部品、家電・家具、産業用機械、非鉄貴金属などが共通して減少した。衣料品などの生産委託先のルーマニア、ブルガリア、トルコ向けは、半製品、繊維布・糸、靴用のなめし革など素材類が10~20%台で減少したのと同時に、繊維・皮革製品用の加工機械も減少した。

米国 (5.0%減) 向けは、フィンメカニカ・グループによる民間航空機の構造部品の納品で航空機が伸びたが、ワインやチーズなどの食料品、宝石・装飾品、靴や家具など伝統的な品目は消費低迷の影響で大きく減少した。

中国向けは2.5%増と前年 (10.6%増) から後退した。繊維・皮革製品やプラスチック

製品の加工機械、なめし革などの原材料も減少した。ロシア向けは9.5%増となった。ファッション製品や家具で他市場の需要減少分を補っており輸出市場としての重要性に変わりはないが、20%台の成長が続いていた過去4年に比べると伸びは鈍化した。

## ■ EU域外からの輸入が増加

輸入を品目別にみると、最大輸入品目の鉱物・石油・天然ガス (26.4%増) が価格高騰で全体を押し上げたが、ロシアからの輸入縮小などもあり、輸入全体では1.1%微増にとどまった。金額ベースで最も減少したのは輸送機器で、自動車 (14.6%減) は政府による環境対応車への買い換え補助金が2008年1月から縮小された影響もあり、新車登録台数はすべての月で前年を下回った。鉱工業生産の縮小から、繊維・衣料品は、繊維糸や繊維布の素材が10%台で減少し、金属製品 (アルミ製品)、化学品 (プラスチック素材)、ゴム・プラスチック (タイヤ、チューブ) も10~20%減少した。

輸入を国・地域別にみると、EU27の構成比が54.1%となった一方、EU域外からの輸入は増加が続き、貿易赤字を拡大させている。石油・ガスの輸入元を除くと、最も伸びたのは中国 (8.8%増) で、構成比はドイツ (16.0%)、

フランス（8.6%）に次ぐ3位（6.3%）となった。中国製革靴は全世界からの革靴輸入量の3割強を占めるが、欧州委員会による16.5%のアンチダンピング（AD）税賦課の効果で18.1%減少した。製靴企業を多く抱えるイタリアの政府や業界団体が欧州委にAD措置の延長を求めた結果、2009年末までの延長が決まった。ルーマニアからの革靴輸入量が24.6%減となったが、靴製造業協会の分析によると、労働コストの上昇に加え、同国への製造委託の減少が要因である。

### ■外資参入で活性化に期待

イタリア銀行によると、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー、対外も同じ）は、前年比17.6%減の197億4,200万ユーロだった。製造業へは41.0%減少した。金融・保険は1.6%減にとどまった。

対内直接投資を国・地域別にみると、EU27からの投資が全体の96.2%で、引き揚げを考慮しないグロスベースではユーロ圏主要国からの流入額の減少が目立つ。

国内の財界人らが設立した欧州初の民間高速鉄道会社NTVは2008年10月、フランス国鉄（SNCF）から20%の出資を受けると発表した。NTVは、2010年に予定されているEU域内の国際旅客輸送の自由化に伴い、2011年から国内主要都市を結ぶ高速線の運行を計画する。SNCFからは高速鉄道運営のノウハウを得るとともに、予約・発券業務で相互に協力する。競合相手となるイタリア鉄道も高速線の建設を急いでおり、飛行機を含めた運輸サービスの競争が活発化し、質的な向上が期待される。

経営破綻し、国内の企業家グループが設立した新会社の下で再建に動き出したアリタリア航空は2009年1月、

エールフランスKLMによる増資（3億2,300万ユーロ）の受け入れを発表した。増資と引き換えに株式25%を譲渡するもので、手続きは3月下旬に完了した。

金融部門では2008年3月、米国GEキャピタルによる中小企業向け融資銀行のインテルバンカ買収が発表された。金額は約10億ユーロで、米国企業による国内銀行の買収事例はこれまであまりみられなかった。預金高国内3位の銀行グループMPSは2008年5月、インテルバンカの元親会社アントンベネタ銀行を買収完了しており、遅れていた金融再編はこの3年ほどで急速に進んでいる。

金融危機の影響で経営が悪化していた最大手銀行ユニクレディトは、リビア政府による出資を受け入れた。2008年10月に同銀が発表した、30億ユーロの転換社債発行を軸とした増資計画に対して、リビア政府が社債の購入に応じたもの。さらに、リビアで石油・天然ガス開発を行っているENIの株式についても、リビア政府は今後段階的に取得する意志を表明している。イタリア政府が2008年8月、過去の植民地支配への補償に関する友好協定をリビアと締結した政治的背景もあり、リビアがオイルマネーで存在感を増している。

### ■規模縮小もエネルギー分野は活発

2008年の対外直接投資額は、前年比49.7%減の231億3,800万ユーロだった。このうち30.7%を占めるエネルギー分野は、大型買収案件のあった2007年に比べて縮小したが、安定して拡大を続けている。

対外直接投資を国・地域別にみると、90.9%がEU27向けだが、総額では前年に比べ6割近く減少した。

表3 イタリアの業種別対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 業	33	173	0.9	424.2	107	238	1.0	122.4
エ ネ ル ギ ー	3,264	5,117	25.9	56.8	27,574	7,106	30.7	△74.2
製 造 業	4,932	2,910	14.7	△41.0	9,199	5,964	25.8	△35.2
化 学	227	1,029	5.2	353.3	1,983	1,362	5.9	△31.3
鉱 物・金 属 加 工	215	577	2.9	168.4	1,198	671	2.9	△44.0
織 維	959	555	2.8	△42.1	349	206	0.9	△41.0
食 品	△769	386	2.0	n.a.	489	690	3.0	41.1
機 械・輸 送 機 器	3,870	△799	n.a.	n.a.	4,406	1,901	8.2	△56.9
建 設 ・ 土 木	178	215	1.1	20.8	85	173	0.7	103.5
サ ー ビ ス	15,502	11,240	56.9	△27.5	8,891	9,622	41.6	8.2
金 融 ・ 保 険	5,622	5,534	28.0	△1.6	5,217	3,988	17.2	△23.6
運 輸 ・ 通 信 業	3,938	1,415	7.2	△64.1	1,234	△378	n.a.	n.a.
商 業	1,567	△199	n.a.	n.a.	1,061	1,148	5.0	8.2
そ の 他	61	89	0.5	45.9	116	35	0.2	△69.8
合 計	23,971	19,742	100.0	△17.6	45,972	23,138	100.0	△49.7

〔注〕 イタリアの銀行による投資は含まない。不動産投資は含まない。

〔出所〕 表4とも、イタリア銀行。

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	27,925	8,771	96.2	△68.6	66,993	28,280	90.9	△57.8
ユーロ圏	25,010	7,283	79.9	△70.9	66,255	28,103	90.3	△57.6
ルクセンブルク	1,214	3,092	33.9	154.6	2,156	3,312	10.6	53.6
アイルランド	2,586	2,310	25.3	△10.7	4,488	10,466	33.6	133.2
フランス	6,624	2,050	22.5	△69.1	2,119	△265	n.a.	n.a.
スペイン	3,536	649	7.1	△81.6	23,370	520	1.7	△97.8
オーストリア	196	85	0.9	△56.4	19,905	287	0.9	△98.6
オランダ	8,463	73	0.8	△99.1	11,973	9,329	30.0	△22.1
ベルギー	3,155	△178	n.a.	n.a.	396	3,017	9.7	661.3
ドイツ	△813	△736	n.a.	n.a.	1,544	1,254	4.0	△18.8
非ユーロ圏	2,915	1,488	16.3	△48.9	738	177	0.6	△76.0
英国	1,407	1,395	15.3	△0.8	550	△291	n.a.	n.a.
ポーランド	4	186	2.0	4,656.8	21	△614	n.a.	n.a.
デンマーク	107	79	0.9	△26.2	58	△62	n.a.	n.a.
ルーマニア	20	65	0.7	228.1	176	1,175	3.8	568.7
ハンガリー	1,173	14	0.2	△98.8	32	171	0.5	434.7
クロアチア	5	0	0.0	△92.2	△3,426	78	0.3	n.a.
トルコ	2	△3	n.a.	n.a.	△2,339	135	0.4	n.a.
スイス	324	612	6.7	88.7	519	△272	n.a.	n.a.
ロシア	85	64	0.7	△24.3	28	128	0.4	360.0
米国	720	△1,323	n.a.	n.a.	1,268	1,074	3.5	△15.3
ブラジル	8	157	1.7	1,826.6	164	219	0.7	33.3
アジア	147	656	7.2	345.7	637	494	1.6	△22.5
香港	27	137	1.5	405.3	33	33	0.1	0.4
日本	△87	119	1.3	n.a.	54	28	0.1	△48.4
インド	1	4	0.0	290.1	48	71	0.2	48.3
中国	△6	△2	n.a.	n.a.	388	254	0.8	△34.5
合計	29,373	9,116	100.0	△69.0	66,325	31,105	100.0	△53.1

[注] 暫定値。不動産投資含む。

防衛・航空大手フィンメカニカは2008年10月、米国の防衛電子機器メーカーDRSテクノロジーズを52億ドルで買収した。フィンメカニカは、グループ売り上げの3割を占める防衛エレクトロニクス部門の強化策を進めており、米国軍への供給ルートを持つDRSテクノロジーズを傘下に収めることで世界シェアの拡大を狙う。

石油・ガス最大手ENIは2008年10月、ベルギー・ドイツリガスの株式57.2% (27億4,000万ユーロ) をフランスの水道・電力大手スエズから取得し、その後、株式公開買い付け (TOB) により子会社化した。2009年2月には英国バレン・エナジーの株式94.3% (約24億ユーロ) の取得も完了している。電力最大手エネルは2008年3月、ロシアの電力会社OGK-5に9億9,000万ユーロの増資を行い、出資比率を55.9%に引き上げた。電力2位のエディソンは2008年7月、ギリシャのヘレニック・ペトロリアムと現地で発電事業の合併を発表した。

フィアットは2008年9月、セルビア政府との合併で、低価格小型車を現地生産することで正式合意した。67%を出資して国営ザスタバ自動車の工場を取得し、2010年

には年産30万台にする計画だ。フィアットが欧州市場に投入予定の新型車を生産する見込みで、中・東欧ではポーランドに次ぐ製造拠点になる。同時に、商用車と自動車部品の現地生産についても合意している。フィアットはさらに2009年4月末、米国クライスラーの破産法申請に伴い、同社との資本提携に合意した。小型車の部品共有や低燃費・環境対応技術の提供と引き換えに、クライスラーの株式20%を取得する。米国・カナダ政府による公的資金返済後には、出資比率を過半まで引き上げる権利を持つ。80年代に撤退した米国市場に再参入し、規模の拡大で生き残りを図る。

高速道路や空港を中心にファストフード店を展開するアウトグリルは2008年5月、英国の空港管理会社BAAから、42カ国の空港で

免税店を運営するワールド・デューティ・フリーを約5億5,000万ポンドで取得し、小売分野に進出した。アルコール飲料大手のカンパリは2009年4月、米国のワイルドターキーをフランスのペルノ・リカールから5億7,500万ドルで買収した。バーボン部門を加えることで海外販売のさらなる拡大を狙う。

## ■対日貿易は縮小続く

ISTATによると、2008年の日本との貿易は、輸出が前年比1.3%減の42億5,800万ユーロ、輸入が6.1%減の50億2,200万ユーロで、輸出入ともに減少し、11年連続で対日貿易赤字となった。

日本への輸出を品目別にみると、全体の3割を占めるファッション関連製品が最も減少した。最大輸出品目の繊維・衣料品ではアウターウェアが18.8%減、革・皮革製品では靴が14.6%減少した。伝統品目の家具 (32.4%減) や宝石・装飾品 (11.6%減) も軒並み低迷した。

一方、増加したのは主要輸出品目の輸送機器 (23.9%増) で、2008年4月に日本支社を開設したフィンメカニ



表5 イタリアの対日主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	47	40	0.9	△15.3	4	5	0.1	29.6
鉱 物 ・ 石 油 ・ 天 然 ガ ス	3	2	0.1	△26.3	1	4	0.1	261.4
加 工 食 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ	440	494	11.6	12.2	5	6	0.1	8.3
織 維 ・ 衣 料 品	942	844	19.8	△10.4	93	89	1.8	△4.7
皮 ・ 皮 革 製 品	535	493	11.6	△8.0	8	7	0.1	△16.7
木 材 ・ 木 工 品 ・ 紙 製 品 ・ 出 版 物	48	39	0.9	△18.2	19	19	0.4	2.9
燃 料 ・ 石 油 精 製 品	47	22	0.5	△52.4	55	59	1.2	6.6
化 学 品 ・ 人 造 織 維	695	749	17.6	7.7	798	821	16.4	2.9
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品	56	48	1.1	△14.3	143	162	3.2	13.1
非 金 属 鉱 物 製 品	73	60	1.4	△18.1	32	34	0.7	4.3
金 属 製 品	99	130	3.1	32.0	189	191	3.8	0.8
機 械	414	390	9.2	△5.8	1,283	1,203	24.0	△6.2
電 気 機 器 ・ 精 密 機 器	249	236	5.5	△5.3	745	754	15.0	1.1
輸 送 機 器	436	540	12.7	23.9	1,903	1,600	31.9	△15.9
そ の 他	228	171	4.0	△25.0	68	69	1.4	2.3
合 計	4,312	4,258	100.0	△1.3	5,347	5,022	100.0	△6.1

カ・グループのアグスタ・ウェストランドによるヘリコプター販売で航空機(3.4倍)が伸びたほか、自動車(12.9%増)も増加した。食料品・飲料(12.2%増)は原料価格上昇の影響もあったが、パスタやワインなど全体的に輸出货量も増加しており、不況下でもイタリア食品のブランド力の強さがうかがえる。

日本からの輸入を品目別にみると、最大輸入品目の輸送機器のうち、自動車(20.2%減)と二輪車(12.5%減)が減少額の大半を占めており、機械では鉱業・建設用機械とタービン、電気機器・精密機器では録画・再生機器が減少した。EU域外からの輸入シェアが拡大する中、日本は全体の1.3%にすぎず、ここ数年は金額も減少が続いている。

## ■環境分野での対イタリア直接投資が活発化

日本銀行の国際収支統計によると、2008年の日本の対イタリア直接投資額は183億5,300万円で、一般機械器具で46億1,000万円、繊維で32億1,900万円、運輸業で32億1,300万円の投資があった。

シャープは2008年11月、発電量で欧州2位のエネルと太陽光発電の合弁事業に合意した。2012年までに約1,000億円を投じ、合計189メガワットになる複数の発電所を建設する。さらにはほかの1社を加えた合弁で、薄膜太陽電池の生産拠点も設立する。日系企業が太陽電池を基幹部品から一貫して海外生産するのは初めてで、前述の発電所や今後発電設備の建設増加が見込まれる欧州や北アフリカなど地中海周辺諸国を中心に供給する予定だ。

伊藤忠商事は2008年9月、太陽光発電のシステム会社グリーンビジョン・アンビエンテ・フォト・ソーラの株

式43%を取得すると発表した。同社は2008年12月に、ギリシャのシステム会社エノリア・ソーラー・システムへの約40%出資でも合意している。

JFEエンジニアリングは2008年11月、廃棄物処理大手のソライン・チェッキエニ・アンビエンテ(SCA)グループからごみ焼却プラント建設の設計・機器供給業務を約50億円で受注した。廃棄物を高温でガス化する技術を提供する。

日本・イタリア政府は2009年2月、政府間で社会保障協定を締結した。協定が発効すれば、実質的に社会保障の二重加入となっている状況が解消され、日系企業のコスト負担の軽減が見込まれる。

2008年の日本のイタリアからの直接投資受け入れ額は33億2,500万円で、卸売・小売業で20億900万円の投資があった。

高級車のフェラーリは2008年7月、全額出資の日本法人フェラーリ・ジャパンを設立した。これまでの総代理店の販売店網は維持しつつ、日本での販売、顧客サービスの強化を狙う。紳士服のエルメネジルド・ゼニアは2009年1月、ミラノ、ニューヨークに続く世界3店目の大型店「グローバルストア」を東京・新宿に開業した。

高品質食材スーパーのイーターリーは2008年9月、海外1号店を東京・代官山にオープンした。ワイン、チーズなどの販売のほかに飲食コーナーを併設し、食材の講習なども行う。2009年4月には日本橋三越本店にも店舗を開設した。着色料や合成添加物を使用しないジェラートのグロムも2009年4月、新宿に日本1号店を出しており、いずれもイタリア食品の持つ品質や高級なイメージをアピールした進出といえる。

# スペイン

Spain

	2006年	2007年	2008年	
①人口：4,616万人（2008年1月）	④実質GDP成長率（%）	3.9	3.7	1.2
②面積：50万5,990km <sup>2</sup>	⑤貿易収支（ユーロ）	△832億4,600万	△912億4,600万	△876億5,400万
③1人当たりGDP：3万5,331米ドル （2008年）	⑥経常収支（ユーロ）	△883億1,300万	△1,053億7,800万	△1,044億5,400万
	⑦外貨準備高（米ドル）	108億2,220万	114億8,020万	124億1,370万
	⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

【出所】 ①②④：スペイン国家統計局，③⑦⑧：IMF，⑤⑥：スペイン銀行

2008年のスペイン経済は、住宅ブーム終焉による経済減速が世界金融危機により加速、GDP成長率は1.2%と大幅に低下した。貿易は輸出入の両面で低調となり、特に輸入減少により貿易赤字が大幅改善された。対内直接投資は大型買収案件により過去最高を記録した。対外直接投資は大幅減少したが、金融、再生可能エネルギーでは英国、米国への投資が依然活発だった。対日関係では、日西企業間における両国の国境を越えた提携が増えた。

## 金融危機で経済がハードランディング

2008年のスペイン経済は年初からの経済減速が2008年9月のリーマン・ショック以降加速し、第3四半期は前期比マイナス0.3%、第4四半期はマイナス1.0%とマイナス成長に転じた。通年のGDP成長率は前年比2.5ポイント減の1.2%。経済を牽引してきた住宅部門は、販売戸数が32.6%減、高騰してきた住宅価格が下落に転じ、バブルが崩壊した。企業の資金繰りも悪化し、第4四半期には設備、建設投資が前年同期比9.7%減少し、10.9%減と大幅に減少、雇用悪化により失業率は13.9%に達し、個人消費も2.3%減に冷え込んだ。

2009年のGDP成長率はマイナス3.2%、2010年までマイナス成長が続く見込み(欧州委員会2009年春季見通し)である。政府は2008年11月、110億ユーロの財政出動による30万人の雇用創出を目的とした景気対策を発表、失業の改善に総力を尽くす。他方、財政赤字はEU安定・成長協定の上限GDP比3.0%を超え3.8%まで拡大した。金融機関は、ほかの欧米大手行と異なりサブプライムローン問題等の影響は軽微とされるが、不況の長期化や不動産企業向け不良債権の増加で体力を消耗しつつある。2009年3月には、中堅地方金融機関カハ・カステーリャ・ラ・マンチャの資金調達に対するスペイン中銀の保証が行われるなど、公的介入が始まった。

## 先進国発の経済危機で促される新興市場開拓

2008年の貿易は金融危機の影響を受け、輸出が前年比1.7%増の1,881億8,400万ユーロ、輸入が1.0%減の2,822億5,100万ユーロと、輸出入ともに前年から大幅に減速した。過去5年間拡大してきた貿易赤字は5.9%減の940億

6,700万ユーロと、7年ぶりに改善に転じた。

輸出を品目別にみると、原油高で石油製品などの鉱物・エネルギーが、前年比38.3%増と大幅に伸びた。全体の14.2%を占める食料品は、豚肉とワインが伸び7.5%増と好調を維持した。主要品目の自動車・同部品は、需要低迷の影響で6.8%減、耐久消費財も家電を中心に9.7%減と打撃を受けた。自動車輸出台数は8.7%減の218万台となり、輸出が8割を占める自動車産業は大幅な生産調整を強いられた。中間財は主要輸出先の西欧諸国が2.2%減と低調な一方、新興市場向けの鉄鋼・建材輸出が拡大、全体では3.3%増となった。大手建設企業は国内建設市場の低迷や公共事業削減を受け、対外進出を拡大、2008年の国外受注額は120億ユーロと過去最高を記録した。

国・地域別では、EU27向けが全体の68.9%を占めたが構成比は前年から1.9ポイント縮小した。特にイタリア、英国向けが、自動車と耐久消費財を中心に、それぞれ前年比8.5%減、7.4%減と大きく減少したことによる。中・東欧向けは、食料品や中間財の好調により、4.8%増と堅調に伸びた。自動車では、ハンガリーの消費が冷え込み、2.2%増と伸びが鈍化。他方、自動車部品は中・東欧地域の自動車メーカーの事業再編により18.5%減と急減した。欧州向け輸出不振は秋以降顕著となったが、アフリカ、中近東地域向け、また資源高の恩恵を受けたロシア、ブラジル向けで2ケタ台の伸びとなった。両国では乗用車の輸出増が目立った。こうしたEU域外の輸出拡大にはEU域内の内需の冷え込みによる輸出圧力も影響した。

## 太陽光発電パネル輸入ラッシュ、終息へ

輸入を品目別にみると、鉄鋼、セメント、セラミック建材が住宅建設ブーム崩壊の直接的影響を受け、前年の

表1 スペインの主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	24,922	26,787	14.2	7.5	24,763	25,977	9.2	4.9
鉱物・エネルギー	8,733	12,076	6.4	38.3	42,547	56,563	20.0	32.9
原 材 料	3,714	3,606	1.9	△2.9	10,315	9,972	3.5	△3.3
中 間 財	23,761	24,535	13.0	3.3	27,198	23,512	8.3	△13.6
化 学 品	24,805	25,240	13.4	1.8	34,172	35,225	12.5	3.1
資 本 財	39,524	38,733	20.6	△2.0	66,857	62,900	22.3	△5.9
自動車・同部品	34,674	32,310	17.2	△6.8	41,649	33,017	11.7	△20.7
耐久消費財	5,676	5,128	2.7	△9.7	9,132	7,768	2.8	△14.9
消 費 財	15,352	15,632	8.3	1.8	26,727	26,153	9.3	△2.1
合 計	185,023	188,184	100.0	1.7	285,038	282,251	100.0	△1.0

〔注〕表2～7とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2～6とも、スペイン産業観光商務省。

表2 スペインの主要国・地域別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	130,861	129,582	68.9	△1.0	171,037	154,896	54.9	△9.4
ユ ー ロ 圏	104,950	103,563	55.0	△1.3	142,674	128,232	45.4	△10.1
フ ラ ン ス	34,787	34,210	18.2	△1.7	35,001	30,345	10.8	△13.3
ド イ ツ	19,893	19,900	10.6	0.0	43,645	39,954	14.2	△8.5
ポ ル ト ガ ル	16,003	16,545	8.8	3.4	9,268	9,216	3.3	△0.6
イ タ リ ア	16,475	15,074	8.0	△8.5	24,850	21,424	7.6	△13.8
非 ユ ー ロ 圏	25,911	26,020	13.8	0.4	28,363	26,664	9.4	△6.0
英 国	14,279	13,218	7.0	△7.4	14,146	12,799	4.5	△9.5
ポ ー ラ ン ド	2,446	2,679	1.4	9.5	2,699	2,642	0.9	△2.1
チ ェ コ	1,374	1,446	0.8	5.2	2,017	1,824	0.6	△9.6
ハ ン ガ リ ー	1,018	1,073	0.6	5.4	1,845	1,655	0.6	△10.3
ト ル コ	2,947	2,989	1.6	1.4	4,212	3,667	1.3	△13.0
ロ シ ア	2,093	2,836	1.5	35.5	7,891	7,532	2.7	△4.5
北 米	8,188	8,541	4.5	4.3	10,897	12,610	4.5	15.7
米 国	7,442	7,693	4.1	3.4	9,997	11,172	4.0	11.8
中 南 米	9,634	9,345	5.0	△3.0	13,877	15,646	5.5	12.7
メ キ シ コ	3,182	2,781	1.5	△12.6	3,012	3,347	1.2	11.1
ブ ラ ジ ル	1,302	1,622	0.9	24.6	3,057	3,117	1.1	1.9
アジア(中東含む)	11,329	12,237	6.5	8.0	48,447	52,144	18.5	7.6
日 本	1,304	1,486	0.8	14.0	6,082	5,112	1.8	△16.0
中 国	2,127	2,169	1.2	2.0	18,493	20,071	7.1	8.5
韓 国	534	573	0.3	7.3	3,604	2,697	1.0	△25.2
ア フ リ カ	8,051	10,070	5.4	25.1	21,008	26,417	9.4	25.7
モ ロ ッ コ	3,065	3,642	1.9	18.8	2,987	2,805	1.0	△6.1
アルジェリア	1,350	2,113	1.1	56.5	4,477	6,448	2.3	44.0
合 計	185,023	188,184	100.0	1.7	285,038	282,251	100.0	△1.0

2ケタ台の増加から10～40%減と急減した。自動車は、雇用悪化や与信低下で消費が冷え込む中、新車登録台数が急減(前年比29.7%減)、輸入も28.4%減少した。家電や家具など耐久消費財も、住宅市場の低迷で14.9%減となった。金融危機の影響は、製造業全般に波及し、2008年末の鉱工業生産指数は前年比19.6%減となった。これにより自動車部品、非鉄金属などの中間財、また企業の設備投資が第4四半期より減少を始めたことで、資本財も軒並みマイナスとなった。他方、最大輸入品目の原油

が29.3%増、また食料品と化学品が前年を上回るなど、原料・原油高の影響が鮮明となった。

2008年に顕著な輸入増を記録したのは太陽光発電機器である。スペインは同年、太陽光発電の設備容量でドイツに次ぐ世界2位となり、ソーラーパネルの輸入は前年比2.4倍、過去3年間では34倍と驚異的に伸びた。これは政府の再生可能エネルギー電力の固定価格買取制度(フィード・イン・タリフ<FIT>制度)による後押しで、新規大型発電プラントの建設が急増したことによる。

ブーム過熱を懸念した政府が、9月末以降の固定価格引き下げを発表したため、9月までの駆け込みでの建設ラッシュが起こった。パネルの主要供給国は、大規模な調達に対応できた中国とドイツであり、それぞれ前年の3.1倍、1.7倍と大きく伸びた。これに台湾、日本が続く。

輸入を国・地域別にみると、EU27が全体の54.9%と前年から5.1ポイントの大幅な減少となった。EU東方拡大で近年伸び続けた自動車や家電は、需要冷え込みで大きく減少した一方、テレビ受信機はソニーが生産体制を強化したスロバキア、またポーランドで増加した。アジア最大の輸入相手国の中国は、ソーラーパネルに次ぐ輸入品目2位のモバイルパソコンが1.5倍に増加、スペインの同品目輸入総額の45.8%を占めた。

### ■対内直接投資は2007年の余力で過去最高に

対内直接投資（実行ベース、ネット、フロー。対外も同じ）は、前年比26.7%増の345億4,300万ユーロと過去最高となった。国別では、大型買収案件があったユーロ圏と英国からの投資が中心だった。

2008年の大型買収は、1月の英インペリアル・タバコによる国内同業最大手アルタデイスの買収（128億ユーロ）、および6月の独電力最大手エーオンによる国内電力最大手エンデサ傘下の電力会社ビエスゴ買収（115億ユーロ）の2件で、投資額全体の7割を占めた。両案件は米サブプライム危機以前から決定していた案件である。1月には金融最大手サンタンデル銀行が自社ビルを英不動産企業に19億ユーロで売却、不動産不況が本格化する直前に国内すべての不動産資産を売却した。

2009年2月には伊電力最大手エネルが建設・環境大手のアクシオナから、2007年に同社と共同買収したエンデサの株式25%を111億ユーロで取得することで合意した。これによりエンデサは100%イタリア資本となる。アクシオナは今後エネルより、エンデサが欧州に所有する合計2,105MWの風力・水力発電施設を28億9,000万ユーロで買い取り、再生可能エネルギー事業部門を強化し、国内4位の電力事業者となる。また、米ゼネラル・エレクトリックは7月、スペイン系投資会社ランドンとともに、太陽光発電大手フォトバティオの株式49.5%を3億5,000万ドルで共同取得し、欧州と米国の太陽光発電事業への参入、地位向上を目指す。対外投資を通じて近年急成長し、世界的なネットワークを持つスペインの電力・エネルギー企業は、欧州内の業界統合・再編の中でM&Aの標的となってきた。

同様に、石油分野でも外国企業が関心を高めている。石油最大手レプソルに対しては、ロシアの国営ガス会社ガスプロムや中国の石油会社シノペック（中国石化）、ま

表3 スペインの業種別対内直接投資  
＜実行ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	107	411	1.2	284.1
鉱業	97	179	0.5	84.5
食品	865	406	1.2	△53.1
繊維・衣類	79	68	0.2	△14.0
紙・出版	289	1,277	3.7	341.9
石油精製・化学・プラスチック	△2,811	1,108	3.2	n.a.
機械・自動車等その他の製造	5,399	4,564	13.2	△15.5
電力・ガス・水道	18,167	7,846	22.7	△56.8
建設	1,704	445	1.3	△73.9
流通・小売り・卸売り	1,300	13,696	39.6	953.5
ホテル・レストラン	316	188	0.5	△40.5
通信・運輸	255	△35	n.a.	n.a.
金融・銀行・保険	577	2,671	7.7	363.0
不動産・サービス	1,647	1,354	3.9	△17.8
合計	27,261	34,543	100.0	26.7

表4 スペインの国・地域別対内直接投資  
＜実行ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	22,231	31,216	90.4	40.4
ユーロ圏	21,056	19,162	55.5	△9.0
ドイツ	583	8,085	23.4	1,286.8
オランダ	△409	5,663	16.4	n.a.
フランス	△105	2,185	6.3	n.a.
ポルトガル	353	582	1.7	65.0
非ユーロ圏	1,175	12,055	34.9	926.0
英国	899	13,232	38.3	1,371.9
中南米	2,468	1,925	5.6	△22.0
メキシコ	206	115	0.3	△44.2
米国	1,297	282	0.8	△78.3
カナダ	624	306	0.9	△51.0
日本	4	16	0.0	300.0
合計	27,261	34,543	100.0	26.7

たロシア石油最大手のルクオイルが株式取得に関心を示している。政府はEU域外企業のエネルギー参入を警戒し、2009年3月にはロシアとエネルギー協力協定を締結、買収攻勢の沈静に努める。2009年4月には、国内石油2位のセプサの少数株主であるガス・ナトゥラルとサンタンデル銀行が、保有株をアブダビ政府系投資機関（IPIC）に計35億ユーロで売却することで合意した。IPICは保有株式比率を半分近くまで引き上げる。

### ■対外投資は急減、金融・エネルギーは好調

対外直接投資は前年比66.2%減の308億1,900万ユーロと、12年ぶりに対内直接投資額を下回った。過去10年の対外直接投資の累積額は年平均24%増で伸び続け、2007年には6,000億ドルを超え世界7位となった。しかし、2008年は世界的な景気後退により状況が一転した。近年の活発な対外投資に伴い借入金が増えたスペイン企業



表5 スペインの業種別対外直接投資  
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	406	178	0.6	△56.2
鉱業	224	145	0.5	△35.3
食品	1,127	800	2.6	△29.0
繊維・衣類	300	31	0.1	△89.7
紙・出版	347	997	3.2	187.2
石油精製・化学・プラスチック	5,527	482	1.6	△91.3
機械・自動車等その他の製造	840	2,497	8.1	197.3
電力・ガス・水道	22,602	3,930	12.8	△82.6
建設	1,850	△1,411	n.a.	n.a.
流通・小売り・卸売り	1,390	2,635	8.6	89.5
ホテル・レストラン	540	102	0.3	△81.1
通信・運輸	14,531	657	2.1	△95.5
金融・銀行・保険	40,874	17,438	56.6	△57.3
不動産・サービス	2,647	2,438	7.9	△7.9
合 計	91,109	30,819	100.0	△66.2

表6 スペインの国・地域別対外直接投資  
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	66,880	13,724	44.5	△79.5
ユーロ圏	29,019	7,333	23.8	△74.7
オランダ	16,729	4,102	13.3	△75.5
ギリシャ	909	1,105	3.6	21.6
ポルトガル	△84	827	2.7	n.a.
フランス	1,397	△1,247	n.a.	n.a.
非ユーロ圏	37,862	6,391	20.7	△83.1
英国	29,169	3,101	10.1	△89.4
ハンガリー	7,235	3,050	9.9	△57.8
トルコ	1,478	650	2.1	△56.0
中南米	8,925	7,595	24.6	△14.9
メキシコ	3,774	3,197	10.4	△15.3
アルゼンチン	946	2,474	8.0	161.4
ブラジル	3,227	91	0.3	△97.2
ロシア	332	197	0.6	△40.7
モロッコ	123	541	1.8	339.8
米国	11,563	6,358	20.6	△45.0
日本	28	30	0.1	7.1
中国	616	105	0.3	△83.0
合 計	91,109	30,819	100.0	△66.2

は、金融危機を受け、投資凍結や資産売却・撤退による財務健全化を余儀なくされた。

業種別では金融、エネルギー分野に集中した。大手貯蓄銀行のカハ・マドリードは4月、米地銀のシティ・ナショナル・バンク・オブ・フロリダを9億2,700万ドルで買収。地域開発銀行的性格の強い貯蓄銀行による初の米国金融機関買収となった。同行は中南米に近いフロリダから本格的な米国進出を狙う。サンタンデル銀行は7月、英アライアンス・アンド・レスター銀行を12億5,900万ポンドで買収することで合意、9月には国有化された英住宅金融大手ブラッドフォード・アンド・ビングレーの預金・支店網を6億1,200万ポンドで買収。10月には

米国で、傘下の貯蓄金融機関ソブリン・バンコプを19億ドルで完全買収するなど、金融危機で窮地に陥った英米金融機関の買収を進めた。

国・地域別では、中国・香港やインドへの投資が増加した。テレフォニカは9月、チャイナ・ネットコム株式を8億ユーロで追加取得すると発表、株式保有比率を7.2%まで引き上げる。

スペインの対外投資は2000年以降、従来の中南米、欧州から英・米へと軸足を移し、現在は長期的目標としての中国などの巨大新興市場へと一層拡大しつつある。

米国市場では、再生可能エネルギー利用拡大政策に伴う商機に大きな関心を寄せている。2008年9月、イベルドローラが米エナジー・イーストを61億ユーロで買収した。フォトバティオは2009年3月、米再生可能エネルギー大手MMA リニューアルブル・ベンチャーズが米国内に所有する太陽光発電設備および建設案件を買収した。4月に発表された高速鉄道導入計画への参入も併せて、官民で積極的な米国での売り込みを展開している。

## ■対日乗用車輸入は2割減ながら、小型車は倍増

対日貿易は、輸出が前年比14.0%増加したのに対し、内需冷え込みの影響で輸入が16.0%減少したことで、対日貿易赤字は前年から4分の1近く減少した。

主要輸出品目は、トップの医薬品が前年比68.8%増と大幅に伸びた。食料品の輸出も増加した。畜養クロマグロは35.3%増と前年に続き大幅に伸び、メキシコに次ぐ供給国となった。2008年は今後の漁獲制限が厳格化される見通しのもと、在庫を確保する動きが高まり、価格高騰にもかかわらず、数量も19.5%伸びた。オリーブ油やワインは、それぞれ金額で73.8%増、35.6%増と急増した。オリーブ油については、高価格品であるバージン油の輸出量の伸び率が、10.2%と過去最高となった。また、単価の高い発泡ワイン（カバ）が51.0%増と大幅に伸びるなど、高付加価値製品の輸出が拡大した。特に発泡ワインは、数量、金額の両方でイタリアのスピマンテを上回り、フランスのシャンパンに次ぐ2位の対日輸出国として定着しつつある。そのほか、イベリコ豚などの冷凍豚肉も8.5%増の安定した増加となった。また、発電機器・同部品は風力発電などに使用される交流発電機を中心に89.1%と増加し、日本への最大の供給国となった。

日本からの輸入では、自動車・同部品やカメラ・同部品、印刷機といった代表的な品目が、いずれも20%以上減少した。輸入総額の25.9%を占める乗用車は、中型ガソリン車が3割近く減少した一方で、排気量1000cc以上1500cc未満の小型ガソリン車は前年の2倍に増加した。グリーン税制によりCO<sub>2</sub>排出量の少ない小型車が優遇さ

表7 スペインの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：1,000ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
医 薬 品	122,758	207,241	13.9	68.8	乗 用 車	1,700,499	1,323,353	25.9	△22.2
灰 お よ び 残 留 物	151,471	104,971	7.1	△30.7	テレビ・デジタルカメラなどの部品	432,930	338,768	6.6	△21.7
石 油 製 品	463	92,868	6.3	19,957.9	自 動 車 部 品	370,480	279,413	5.5	△24.6
魚 (生 鮮 ま た は 冷 蔵)	61,570	84,244	5.7	36.8	自 動 二 輪 車	351,492	247,187	4.8	△29.7
オ リ ー ブ 油	35,902	62,415	4.2	73.8	ビデオカメラ・デジタルカメラ	233,019	179,226	3.5	△23.1
ワ イ ン	36,214	49,096	3.3	35.6	半導体デバイス (光電池含む)	138,838	135,679	2.7	△2.3
豚 肉	43,686	47,414	3.2	8.5	印 刷 機 械	172,586	130,138	2.5	△24.6
合 計	1,303,818	1,485,710	100.0	14.0	合 計	6,082,455	5,111,829	100.0	△16.0

(出所) スペイン税関。

れたほか、消費が低価格車に向かったことが要因である。また、四輪駆動車などのディーゼル車は27.7%増となったが、これは主に前半の好調によるものである。

### ■ 西企業のネットワークを生かした企業連携へ

日本からの対内直接投資は、前年比4倍の1,647万ユーロと2年前の水準に回復した。野村證券が4月にベンチャーキャピタルのテサン・キャピタルに2億ユーロ出資、みずほ銀行が9月に駐在員事務所を開設して再進出するなど、プロジェクトファイナンス強化のための、金融分野での投資が相次いだ。また、フジクラは8月、2006年より出資していたワイヤーハーネス製造ACEを100%買収した。

販売・サービス拠点の設置も相次いだ。欧州トヨタは7月、トレドの自動車交換部品センターの拡張移転を発表した。富士通フロンテックは11月、ATMの紙幣還流ユニットの欧州修理拠点をマラガの富士通テン子会社内に設置、アフターサービス拡充を通じた市場拡大を目指す。また、帝人ファーマは2009年2月、現地大手製薬会社との間で呼吸器系在宅医療事業を統括する合弁会社を設立、スペインを足がかりに欧州への展開を図る。武田薬品は2009年3月よりスペインで販売活動を開始するなど、不況に強いといわれる医薬系企業の進出が続く。

政府は2009年2月、総額40億7,000万ユーロの自動車産業救済策を始動し、産業競争力維持のために、生産投資などへの補助金・無利子融資枠を設けた。これらを活用し、日産は2009年後半より、バルセロナ工場で新型小型バン「NV200」の組み立て生産を行う予定である。

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電向けFIT制度の電力買取価格が引き下げられる2008年9月前の稼働を目指し、太陽光発電事業への商社参入が相次いだ。住友商事は5月、同社主導で開発したカナリア諸島の太陽光発電プラント(12.6MW)の稼働を開始した。パネルはすべてシャープが供給した。三井物産は7月、英インターナショナル・パワーとの共同出資会社を通じ、稼働

中の太陽光発電事業会社を買収した。同年4月にはユーラスエナジーがアクシオナと共同開発した風力発電所が稼働。同社が全世界で操業する設備容量の3分の1以上がスペイン内にある。

スペインの対日投資は、3,007万ユーロと前年比5.7%増となった。「ザラ」を展開するインディテックスなどの衣料ブランドの進出拡大が中心である。同社は9月、ザラの世界第4,000号店を東京の銀座に出店し、2009年4月には「ハローキティ」のライセンス供与契約をサンリオと締結した。サンリオには、世界的な販売網を持つインディテックスとの提携を通じた販路拡大が期待される。

日-スペイン企業が提携する例も増えてきた。三菱商事は2009年3月、アクシオナがポルトガルで開発した世界最大級の太陽光発電プラントに出資した。ユーラスエナジーは2008年9月、イベルドロウ傘下のスコティッシュパワーらと英国西岸沖での洋上風力発電事業の許認可を英当局より取得した。日新製鋼は2008年3月、技術・資本参加先のアセリノックスと合弁でマレーシアに冷延鋼板の製造・販売会社を設立すると発表した。これはステンレス事業のグローバルネットワーク構築の一環であり、2009年2月にはアセリノックス株の買い増しを通じて同社との関係強化を行った。2009年3月、オムロンは自動車システム・部品大手フィコサとの間で、より安全な運転をサポートするシステムの開発、生産、および欧州での販売事業合弁会社をドイツに設立した。スペインは、90年代半ばからの旺盛な対外投資によって培われたグローバルネットワーク拠点としての重要性を増している。今後、第三国でスペイン企業が日本企業の事業パートナーとなる事例が増えるものと考えられる。

2008年11月には日西社会保障協定が締結され、現在、両国の国会で批准手続きや所管当局間で運用に関する実務協議が行われている。12月には新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とスペイン産業技術開発センター(CDTI)との間で、共同研究支援の協力協定が締結され、スペインは産業競争力強化に期待を寄せている。

## オランダ

## Kingdom of the Netherlands

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,649万人（2008年末）			
②面積：4万1,543km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：5万2,019米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.5	2.1
⑤貿易収支（ユーロ）	386億4,800万	400億5,000万	389億4,300万
⑥経常収支（ユーロ）	503億9,400万	434億8,300万	446億7,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	108億 240万	102億6,970万	114億7,640万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①④：オランダ中央統計局（CBS），②：オランダ外務省，③⑦⑧：IMF，⑤⑥：オランダ中央銀行（DNB）

2008年のオランダ経済は、金融危機の影響を受け実質GDP成長率が2.1%と前年に比べ減速した。通年では輸出が前年比5.8%増、輸入も8.0%増と前年に引き続き高い伸びとなったが、第4四半期以降は輸出入ともに急減した。2007年に買収されたABNアムロ銀行がフォルティス銀行の破綻を受けオランダ政府によって買い戻されるなど、直接投資に関しても金融危機の影響を大きく受けた。日本から、および日本への直接投資はともに前年比で大きく減少した。

## ■金融危機の影響で経済は大幅に減速

オランダ中央統計局（CBS）によると、2008年の実質GDP成長率は前年の3.5%から2.1%に減速した。内訳をみると、民間部門での総固定資本形成が前年比6.2%増と前年に引き続き高い伸びとなったが、輸出が2.6%増、また輸入も4.1%増とそれぞれ2007年から伸び率が落ちたことが響いた。金融危機によるオランダ経済への影響は当分の間は続くと思われる。オランダ経済企画庁（CPB）の予測では、2009年のGDP成長率はマイナス3.5%、2010年もマイナス成長としている。

CPBは、経済の大幅な減速に伴い、2009年の失業率は前年の3.9%から5.5%に悪化し、また2010年には8.75%まで上昇すると予測している。オランダ政府は2009年3月に2年間で60億ユーロ相当の経済刺激策を発表したが、その中で雇用の確保、特に若者の失業対策を最大の課題としている。

## ■輸出入は拡大・貿易黒字は減少

CBSによると、2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が3,677億1,300万ユーロで前年比5.8%増、輸入は3,320億500万ユーロで8.0%増と輸出入ともに拡大した。しかし、第4四半期には金融危機の影響により、輸出入ともに大きく減速した。2009年に入ると貿易はいつそう落ち込み、2009年2月には輸出入とも前年同月比2割以上減少した。

2008年の貿易収支（通関ベース）は357億800万ユーロの黒字となり、黒字幅は2007年の402億2,700万ユーロから45億1,900万ユーロ縮小した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である電気機器・機械類（構成比24.6%）が2007年の前年比18.6%増に対し6.5%減と落ち込みをみせた。卑金属類（同7.0%）、輸送機器（同4.5%）も前年の大幅増から、それぞれ4.7%減、0.2%減と減少した。鉱物品（同16.3%）は35.4%の

表1 オランダの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
植 物 類	18,435	19,814	5.4	7.5	11,365	13,362	4.0	17.6
たばこ、飲料	21,083	22,599	6.1	7.2	11,606	14,049	4.2	21.0
鉱 物 品	44,221	59,869	16.3	35.4	52,895	64,647	19.5	22.2
化 学 品	46,733	50,022	13.6	7.0	35,393	38,955	11.7	10.1
卑 金 属 類	27,178	25,897	7.0	△4.7	26,517	26,092	7.9	△1.6
電 気 機 器 ・ 機 械 類	96,698	90,405	24.6	△6.5	83,899	81,701	24.6	△2.6
輸 送 機 器	16,749	16,714	4.5	△0.2	19,273	20,437	6.2	6.0
精 密 機 器	12,192	12,619	3.4	3.5	11,562	12,145	3.7	5.0
合 計	347,501	367,713	100.0	5.8	307,274	332,005	100.0	8.0

〔出所〕表2、5とも、オランダ中央統計局（CBS）。



表2 オランダの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
EU 27	262,028	279,608	76.0	6.7	173,461	186,254	56.1	7.4
ユーロ圏	201,759	215,774	58.7	6.9	136,308	144,623	43.6	6.1
ドイツ	81,940	89,042	24.2	8.7	61,750	65,409	19.7	5.9
ベルギー	41,171	46,407	12.6	12.7	33,007	34,795	10.5	5.4
フランス	28,577	29,834	8.1	4.4	14,931	16,854	5.1	12.9
非ユーロ圏	60,038	63,421	17.2	5.6	36,965	41,406	12.5	12.0
英国	31,866	33,742	9.2	5.9	19,479	20,937	6.3	7.5
ポーランド	6,238	7,261	2.0	16.4	3,534	3,999	1.2	13.2
チェコ	4,840	4,474	1.2	△7.6	2,219	3,632	1.1	63.7
ハンガリー	2,825	2,714	0.7	△3.9	1,751	1,930	0.6	10.2
ロシア	6,552	6,575	1.8	0.4	10,682	11,929	3.6	11.7
トルコ	3,777	3,851	1.0	2.0	1,691	1,640	0.5	△3.0
米国	17,162	16,683	4.5	△2.8	24,100	27,056	8.1	12.3
アジア	26,111	26,183	7.1	0.3	65,581	67,701	20.4	3.2
中国	3,620	3,845	1.0	6.2	26,342	25,307	7.6	△3.9
韓国	2,676	2,466	0.7	△7.8	2,406	2,215	0.7	△7.9
日本	2,535	2,913	0.8	14.9	7,168	9,302	2.8	29.8
台湾	2,151	1,470	0.4	△31.7	2,571	2,200	0.7	△14.4
インド	1,577	1,564	0.4	△0.8	1,794	2,299	0.7	28.1
中南米	5,845	6,428	1.7	10.0	11,244	13,870	4.2	23.4
合計	347,501	367,713	100.0	5.8	307,274	332,005	100.0	8.0

[注] EU27の数値には、加盟国の特定できない数値が含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の貿易額の合計はEU27とは一致しない。

大幅増となった。これは燃料価格高騰の影響を受けたものであり、金額ベースでは増加しているが数量ベースでは減少している。天然ガスの輸出は、金額・数量ともに大きく伸びた。

国・地域別では、輸出の76%を占めるEU27向けは前年比6.7%増を記録した。その大半を占めるユーロ圏は、最大の輸出相手国であるドイツ(8.7%増)、それに次ぐベルギー(12.7%増)、フランス(4.4%増)とそれぞれ好調な伸びを示した。ただし、いずれも2008年末以降は急減し、2009年に入っても大きく落ち込んでいる。非ユーロ圏をみると、英国が原油が大幅に伸び5.9%増、ポーランドが電気機器・機械類を中心に16.4%増と伸びたのに対し、チェコはオフィス機械部品が減少し7.6%減、ハンガリーが集積回路を中心に3.9%減となった。

アジアは前年比0.3%増で、アジア最大の輸出先の日本は14.9%増となっている。他のアジア諸国への輸出は中国の前年比6.2%増に対し、韓国、台湾、インドは減少した。特に台湾は電気機器・機械類が47.0%減少したことが響き、全体で31.7%減と大きく減少した。

EU域外では最大の輸出相手国の米国が2.8%減となった。そのほかでは、ロシア0.4%増、トルコが2.0%増とほぼ横ばいと、これまで輸出増を牽引してきたBRICsをはじめとする新興国への輸出の伸びが、軒並み鈍化している。

## ■EU新規加盟国からの輸入が堅調

輸入を品目別にみると、鉱物品(構成比19.5%)が22.2%増、たばこ・飲料(同4.2%)が21.0%増、植物類(同4.0%)が17.6%増と大きな伸びを示した。また、化学品(同11.7%)が10.1%増と堅調な伸びを示した。一方、最大の割合を占める電気機器・機械類(同24.6%)は、米国からの輸入が大きく減少したことが響いて、2.6%減と低調だった。

国・地域別では、EU27が輸入総額の56.1%を占め、伸び率は前年比7.4%増であった。主要輸入元のドイツ(構成比19.7%)は5.9%増、ベルギー(同10.5%)は5.4%増、フランス(同5.1%)12.9%増といずれも堅実な伸びを示した。しかし、輸入額についても、2008年末から金融危機の影響で減少し、2009年に入って大きく落ち込んでいる。非ユーロ圏では英国(同6.3%)が7.5%増、前年に3割以上増加したポーランド(同1.2%)が13.2%増となっている。チェコ(同1.1%)は2007年に続いて2008年も63.7%と大幅な伸びを示した。これは最大の輸入品目である電気機器・機械類が95.6%増と大きく伸びた影響が大きい。2007年に29.0%増と大幅な伸びを示したハンガリー(同0.6%)は、伸び率が鈍化したものの、2008年も10.2%増と堅調に伸びた。また、ロシア(同3.6%)は11.7%増、米国(同8.1%)は12.3%増とそれぞれ堅調な伸びを示した。



表3 オランダの対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット〉

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年度末残高
対内直接投資	26,604	18,645	3,705	38,430	5,939	86,490	△2,384	489,481
対外直接投資	34,022	39,016	23,488	105,996	51,954	20,855	39,302	634,994

〔出所〕表4とも、オランダ中央銀行（DNB）。

表4 オランダの国・地域別対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
E U 27	80,538	△14,296	26,848	36,489
ユーロ圏	55,395	△12,819	27,173	15,136
ドイツ	2,524	4,049	3,445	1,912
フランス	20,005	3,241	△1,855	3,194
ルクセンブルク	6,784	2,431	7,433	962
イタリア	△545	181	839	△6,874
アイルランド	324	△4	714	1,726
フィンランド	57	△43	680	40
オーストリア	91	△72	1,523	△750
ベルギー	16,140	△7,262	13,250	12,356
スペイン	9,906	△15,651	1,569	2,742
非ユーロ圏	25,143	△1,477	△325	21,353
ポーランド	27	23	384	947
ハンガリー	54	△40	△340	247
英国	25,478	△1,471	△468	18,755
チェコ	-	-	209	381
スロバキア	-	-	94	12
トルコ	64	52	2,377	△1,027
ロシア	53	49	△2,341	2,035
スイス	△2,705	806	4,327	1,680
米国	15,187	6,372	△21,301	5,582
ブラジル	△100	21	558	△15,720
中国	22	101	497	837
日本	1,174	473	651	149
合計	86,490	△2,384	20,855	39,302

アジア地域からの輸入をみると、2007年のEU27以外の国・地域では、米国を抜いて最大の輸入元であった中国からの輸入が、3.9%減と落ち込み、再び米国に次ぐ2位の輸入元となった。韓国からは7.9%減、台湾からも14.4%減と、前年に続き振るわなかった。

### ■金融危機の影響に翻弄された対内直接投資

オランダ中央銀行（DNB）によれば、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、23億8,400万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。

これは、2007年に英国ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）、スペイン・サンタンデル銀行、ベルギー・オランダ合弁のフォルティス銀行の3行連合によって買収されたABNアムロ銀行について、フォルティス自身の破綻にともない、オランダ政府が同行から株式を買い戻したことなどによるものとみられる。

オランダ経済省企業誘致局（NFIA）の発表によると、2008年の対内直接投資案件（NFIA支援案件に限る）は182件で、合計で6億6,700万ユーロの投資があり、約3,300人の雇用創出が見込まれる。案件の3分の1強となる67件が米国からで、アジアからは半数を超える93件の投資があった。アジアからの投資のうち、トップは韓国で27件、続いて中国21件、日本13件、台湾10件だった。

これら182の投資案件のうち、67件は販売拠点、42件は物流センター、17件は欧州統括拠点、そして13件は研究開発センターの設立を目的としている。

業種別にみると、情報通信分野が32件と最も多く、次いで医療機器（17件）、機械機器（15件）、ビジネス関連

サービス（9件）、電子部品（9件）と続いている。

### ■対外直接投資は大幅に増加

2008年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、393億200万ユーロで前年比88.5%の大幅増となった。

最も金額の大きい英国向け投資は大幅に増加した。これは、オランダから英国への大型M&A案件があったことによる。具体的な案件としては、ハイネケンおよびカールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル（S&N）の買収（186億ドル、トムソン・ロイターのデータによる、以下同じ）、およびアクゾ・ノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズ（ICI）の買収（157億ドル）などがあった。また、イタリアが68億7,400万ユーロの大幅な引き揚げ超過となったのは、

表5 オランダの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
動 物 類	117	117	4.0	0.0	鉱 物 品	123	79	0.8	△35.8
植 物 類	171	128	4.4	△25.1	化 学 品	511	569	6.1	11.4
たばこ、飲料	171	226	7.8	32.2	プラスチック、ゴム類	257	317	3.4	23.3
鉱 物 品	178	327	11.2	83.7	紙 ・ パ ル プ	12	30	0.3	150.0
化 学 品	303	371	12.7	22.4	織 維 類	35	29	0.3	△17.1
プラスチック、ゴム類	97	88	3.0	△9.3	卑 金 属 類	198	220	2.4	11.1
卑 金 属 類	89	84	2.9	△5.6	電 気 機 器 ・ 機 械 類	4,525	6,134	65.9	35.6
電 気 機 器 ・ 機 械 類	823	980	33.6	19.1	輸 送 機 器	733	944	10.1	28.8
輸 送 機 器	81	84	2.9	3.7	精 密 機 器	651	733	7.9	12.6
精 密 機 器	337	348	11.9	3.3	雑 品	24	169	1.8	604.2
合 計	2,535	2,913	100.0	14.9	合 計	7,168	9,302	100.0	29.8

ABNアムロ銀行がイタリアの子会社をスペインの銀行に売却したことによるものとみられる。同案件は、EU域外での投資額にも反映されている。ブラジルへの投資は157億2,000万ユーロの大幅な引き上げ超過となっているが、これもABNアムロ銀行がブラジルの子会社をスペインの銀行に売却したためとみられる。このほかにEU域外をみると、米国が前年の大幅な引き上げ超過から純増に転じている。フィリップスが米国医療機器メーカーを51億ドルで買収し、またオランダ・英国に拠点を持つ出版・情報企業大手リード・エルゼビア・グループが米信用調査会社チョイス・ポイントを44億ドルで買収した案件などがあったためとみられる。

### ■日本との貿易は前年に引き続き拡大基調

CBSによると2008年の対日貿易は、輸出が前年比14.9%増の29億1,300万ユーロ、輸入が29.8%増の93億200万ユーロであった。対日貿易赤字は63億8,900万ユーロで、拡大する傾向にある。

対日輸出を品目別にみると、輸出の3分の1強を占める電気機器・機械類は前年比19.1%増、次いで輸出の多い化学品は前年比22.4%増と大幅に増加した。特に日本への輸出では鉱物品が83.7%増と顕著な動きを示した。

対日輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である電気機器・機械類は前年比35.6%増、2番目は輸送機器で28.8%増、続いて精密機器が12.6%増であった。

### ■日本からの投資は半減

DNBによると、2008年の日本からの直接投資は4億7,300万ユーロで前年から大幅に減少した。主な投資案件として、2008年11月富士通が、1999年にシーメンスと設立したJV富士通シーメンスの残り株式すべてを4億5,000万ユーロで取得することで合意した(2009年4月1日完了)。またソニー・ピクチャーズ エンタテインメン

トがオランダのゲームソフト開発メーカーを3億6,670万ドルで買収した。このほかに、2008年3月、IHIが自動車部品などに使用される薄膜コーティング装置メーカー、ハウザーテクノコーティングを買収した。

日本への直接投資は1億4,900万ユーロで前年から大幅に減少した。主な案件としては、スイス医薬品大手ロシュがオランダ子会社経由で中外製薬の株式公開買い付けを実施し、約9億ドルをかけ持ち株比率を59.9%まで引き上げた。

日本が関係するその他の投資案件としては、アクゾ・ノーベルが日本ペイントとのオランダ合弁会社について、日本ペイント英子会社が保有する残りの株式を13億8,000万円で取得したことが挙げられる。

オランダ政府は日本企業が欧州のゲートウエーとしてオランダを利用することを期待している。そのために、日本企業を意識した制度を次々と導入している。例えば日本人技能労働者などに対するビザ発行についてはワンストップセンターが開設され、渡航前に申請すれば、オランダ到着後すぐにビザが支給される。また政府高官も在蘭日系企業幹部との意見交換を頻繁に実施しており、このような場を通じてオランダの法人税率など日系企業の経営に大きな影響を与えるテーマについて意見交換が行われている。また、日本で2009年度税制改正により導入される外国子会社配当益金不参入制度は、オランダの税制度の特徴である資本参加免税制度によって、より有効なものとなる。オランダの資本参加免税制度の下では、受取配当は原則源泉課税されないため、全体としての税負担が軽減されることになる。2009年3月には日蘭社会保障協定が発効、また貿易円滑化、水際措置の協力などを目的として日蘭税関相互支援協定が署名されており、ビジネスコストを軽減する政策が進められている。

## ベルギー

## Kingdom of Belgium

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,067万人（2008年）			
②面積：3万528km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万7,108ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	2.6	1.0
⑤貿易収支（ユーロ）	25億8,200万	17億9,600万	△110億1,900万
⑥経常収支（ユーロ）	63億1,900万	55億5,200万	△87億5,900万
⑦外貨準備高（米ドル）	87億8,300万	103億8,400万	93億1,800万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②：ベルギー国家統計局，③⑦⑧：IMF，④～⑥：ベルギー国立銀行（NBB）

2008年のベルギーの実質GDP成長率は1.0%と前年を大きく下回った。貿易は輸出入ともに過去最高額となったが、原油を中心に輸入が大きく伸びたため、貿易赤字に転落した。対内直接投資は景気低迷の影響を受けて半減したが、既存の生産・物流施設で拡張する動きが目立った。対外直接投資は3割減となったが、食品・通信で大型M&Aもあった。対日貿易は自動車・同部品の輸入が4割増となり、対日貿易赤字は前年から約10億2,000万ユーロ増加した。

## ■ 内需と輸出の急減で成長が鈍化

ベルギー国立銀行（NBB）によると、2008年の実質GDP成長率は1.0%とEU27（0.9%）をわずかに上回ったが、前年（2.6%）から大幅に低下した。サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融危機による世界経済の縮小の影響を受け、経済成長を支えてきた輸出の伸び幅が縮小（2007年は前年比3.9%増、2008年は2.1%増）したことが最大の要因である。2008年前半に堅調に伸びた民間設備投資は金融危機以降、大手メーカーを中心に雇用・生産調整などリストラが進み、2008年第3四半期から急降下した。輸出は2008年第4四半期に前年同期比4.2%減少し、輸入の減少を上回る落ち込みをみせた。経済状況を反映し、2008年の倒産件数は過去最高の8,512件となり（前年比791件増加）、倒産による失業者数も前年比32%増加した。

NBBは2009年5月の経済見通しで、2009年の成長率をマイナス1.9%と予測している。成長を

支えてきた個人消費については悲観的な見方が強い。賃金上昇率が消費者物価上昇率を上回るが、雇用悪化に伴う将来への不安感などにより消費低迷が予想される。特に自動車では2008年11月の新車登録台数が前年比16.4%減を記録するなど、2009年1月以降も2ケタのマイナスが続いている。ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2009年の自動車販売台数を前年比10～20%減と予測しており、さらなる悪化も懸念されている。

## ■ 医薬品など化学工業製品の輸出が増加

2008年の貿易は、輸出が前年比6.9%増の2,523億ユー

表1 ベルギーの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ユーロ、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物、動物性生産品	5,482	5,797	2.3	5.8	4,810	4,882	1.9	1.5
植物性生産品	5,182	6,128	2.4	18.3	6,297	7,343	2.8	16.6
調製食料品：飲料、蒸留酒、たばこ	11,543	12,249	4.9	6.1	8,633	9,809	3.7	13.6
鉱物性燃料・同製品	20,269	28,853	11.4	42.3	34,651	50,760	19.3	46.5
化学工業製品	36,251	41,449	16.4	14.3	31,791	35,158	13.4	10.6
プラスチック・ゴム製品	22,620	22,565	8.9	△0.2	13,879	14,074	5.4	1.4
木材、コルクおよび関連製品	2,230	2,046	0.8	△8.2	2,236	2,043	0.8	△8.6
パルプ加工製品	5,130	5,321	2.1	3.7	5,116	5,518	2.1	7.9
繊維製品	8,864	8,760	3.5	△1.2	7,658	7,804	3.0	1.9
石材、セメント、セラミック、ガラス製品	3,670	3,700	1.5	0.8	2,639	2,678	1.0	1.5
貴石、貴金属材料	14,179	11,284	4.5	△20.4	13,106	12,654	4.8	△3.5
金属および金属加工品	27,900	27,783	11.0	△0.4	23,900	24,244	9.2	1.4
機械・電気機器	31,009	32,182	12.8	3.8	36,566	38,157	14.5	4.3
輸送用機器	30,164	29,450	11.7	△2.4	28,837	30,914	11.8	7.2
光学、精密機器	4,442	5,590	2.2	25.8	5,639	6,779	2.6	20.2
合 計	236,002	252,300	100.0	6.9	233,513	262,636	100.0	12.5

〔注〕表2とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2～4とも、ベルギー国立銀行（NBB）。

表2 ベルギーの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
欧 州	191,080	206,478	81.8	8.1	184,102	205,190	78.1	11.5
E U 27	179,858	193,683	76.8	7.7	172,857	191,199	72.8	10.6
ユ ー ロ 圏	145,706	157,607	62.5	8.2	141,858	158,445	60.3	11.7
フ ラ ン ス	40,425	44,373	17.6	9.8	30,274	31,950	12.2	5.5
ド イ ツ	38,817	43,166	17.1	11.2	37,727	40,171	15.3	6.5
オ ラ ン ダ	30,347	33,321	13.2	9.8	50,885	60,635	23.1	19.2
イ タ リ ア	11,952	11,865	4.7	△0.7	7,933	8,151	3.1	2.8
非 ユ ー ロ 圏	34,152	36,076	14.3	5.6	31,000	32,754	12.5	5.7
英 国	17,792	18,075	7.2	1.6	16,455	16,823	6.4	2.2
ポ ー ラ ン ド	3,964	4,590	1.8	15.8	2,416	2,744	1.0	13.6
チ ェ コ	2,191	2,618	1.0	19.5	2,147	2,445	0.9	13.9
ル ー マ ニ ア	860	1,010	0.4	17.5	308	388	0.2	25.9
ブ ル ガ リ ア	378	452	0.2	19.6	820	859	0.3	4.8
ス イ ス	3,241	3,693	1.5	14.0	2,105	2,127	0.8	1.0
ロ シ ア	2,852	3,438	1.4	20.5	4,058	5,127	2.0	26.4
ト ル コ	2,689	2,894	1.2	7.6	1,709	1,812	0.7	6.0
米 州	14,128	13,841	5.5	△2.0	17,582	21,151	8.1	20.3
米 国	10,209	9,236	3.7	△9.5	11,089	13,499	5.1	21.7
ブ ラ ジ ル	1,124	1,465	0.6	30.4	2,092	2,148	0.8	2.7
ア ジ ア (中 東 含 む)	21,731	21,249	8.4	△2.2	26,432	30,093	11.5	13.9
イ ン ド	5,202	4,793	1.9	△7.9	2,493	2,953	1.1	18.5
中 国	2,890	2,946	1.2	1.9	6,976	7,966	3.0	14.2
イ ス ラ エ ル	2,814	2,121	0.8	△24.6	2,111	1,914	0.7	△9.4
香 港	1,902	1,592	0.6	△16.3	600	634	0.2	5.6
日 本	1,532	1,562	0.6	2.0	5,291	6,340	2.4	19.8
韓 国	869	1,063	0.4	22.3	1,879	2,052	0.8	9.2
大 洋 州	1,092	1,505	0.6	37.8	1,207	1,241	0.5	2.9
オ ー ストラ リ ア	911	976	0.4	7.1	713	841	0.3	17.9
ア フ リ カ	5,167	6,115	2.4	18.4	4,169	4,925	1.9	18.1
南 ア フ リ カ 共 和 国	875	859	0.3	△1.9	1,461	1,811	0.7	23.9
合 計	236,002	252,300	100.0	6.9	233,513	262,636	100.0	12.5

口、輸入は12.5%増の2,626億3,600万ユーロとなり、2007年に続き過去最高を記録した。輸入が大幅に増加したため、前年の24億8,900万ユーロの貿易黒字から一転、103億3,600万ユーロの貿易赤字となった。

輸出を品目別にみると、最大輸出品目の化学工業製品(構成比16.4%)が前年比14.3%増と大きく伸びた。同製品の約4分の1を占める医薬品が23.5%増加したことによる。英国医薬品大手グラクソ・スミスクライン(GSK)のワクチン製造部門GSKバイオロジカルズは、ベルギーで生産するワクチンの9割を開発途上国向けに輸出し、品質管理施設の拡張を行うなど取扱量を増加させている。主要品目の鉱物性燃料・同製品(11.4%)は原油高の影響を受け42.3%増と最も大きく伸びた。

輸出を国・地域別にみると、全体の76.8%を占めるEU27が7.7%増となった。最大輸出先のフランス向けで特に多いのが、鉱物性燃料・同製品、鉄鋼品、機械類だ。鉱物性燃料・同製品はオランダ向け最大輸出品目で、ドイツ向けは倍増した。

BRICsは全体の5.1%を占め、ブラジル(30.4%増)、ロシア(20.5%増)が大きく伸びた。両国への最大輸出品

目である自動車・同部品はそれぞれ16.7%増、30.3%増となったほか、ブラジル向けでは医薬品、有機化学品が42.0%、59.5%とそれぞれ急増した。

中国向けは1.9%増と小幅な増加にとどまり、インド向けは7.9%減少となった。両国への最大輸出品目である貴石・貴金属製品は、アントワープ取引所のダイヤモンド取引量の落ち込みや金融危機による需要減などにより、中国向けで21.5%、インド向けで13.2%減少した。

### ■原油関連の輸入が急増

輸入を品目別にみると、鉱物性燃料・同製品が前年比46.5%増と急増し、最大輸入品目(構成比19.3%)に返り咲いた。2008年前半の原油価格の急騰に伴い石油・石油製品が476億2,610万ユーロ(45.7%増)と急増したことが背景にある。しかし、2008年9月以降の原油価格の下落に伴い、価格が落ち着いた第4四半期は前期比減少に転じており、2009年も輸入額は減少基調にある。

化学工業製品(13.4%)は、医薬品が18.3%増の78億5,550万ユーロと堅調だったことなどから10.6%伸びた。乗用車の新車登録台数は2008年11月以降急落したが、通



表3 ベルギーの国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	
欧州	68,715	29,994	94.5	△56.4	
E U 27	63,005	25,306	79.7	△59.8	
E U 15	64,783	29,535	93.0	△54.4	
E F T A	5,742	2,616	8.2	△54.4	
その他欧州	64	182	0.6	184.4	
米州	3,266	△594	n.a.	n.a.	
北米	4,159	△356	n.a.	n.a.	
アジア(中東含む)	△1,265	2,444	7.7	n.a.	
アフリカ	△196	△32	n.a.	n.a.	
合計	71,941	31,744	100.0	△55.9	

[注] 表4とも、データ公開のある国からジェットロで便宜上算定。表4とも2007年からベルギー国立銀行の集計方法が変更になり、2009年5月時点で各国別統計は公表されていない。

表4 ベルギーの国・地域別対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	
欧州	52,066	31,285	78.7	△39.9	
E U 27	42,485	30,748	77.3	△27.6	
E U 15	39,416	28,495	71.7	△27.7	
E F T A	4,925	△1,391	n.a.	n.a.	
その他欧州	4,657	1,929	4.9	△58.6	
米州	10,700	6,910	17.4	△35.4	
北米	10,827	3,435	8.6	△68.3	
アジア(中東含む)	△620	2,920	7.3	n.a.	
アフリカ	△395	47	0.1	n.a.	
合計	61,757	39,759	100.0	△35.6	

年では前年比2.1%増の53万5,947台となり、輸送用機器の輸入(11.8%)は7.2%増加した。

輸入を国・地域別にみると、EU27が全体の72.8%を占め、10.6%伸びた。隣国のオランダ、ドイツ、フランスの順で上位3カ国となり、その構成比は50.6%を占める。特に最大輸入元オランダが19.2%増と大きく伸びた。オランダで特に多いのは鉱物性燃料・同製品で、40.5%増の267億2,270万ユーロ(構成比44.2%)となった。ベルギーは石油・天然ガスのお大半をオランダから輸入しており、上半期の価格高騰の影響による。

アジア最大の輸入相手国である中国からは、最大輸入品目の電気機器類が堅調に伸びたほか、鉱物性燃料・同製品が6.6倍と急増した。対中国貿易赤字額は50億2,025万ユーロとなり、オランダ(273億1,352万ユーロ)に次ぐ貿易赤字相手国となった。

## ■対内直接投資額は半減

NBBによると、2008年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は317億4,400万ユーロとなり、2007

年から半減した。2009年5月時点で国別統計は公表されていないが、地域別にみるとEU15からの投資が93.0%を占める。具体的には、ベルギーの立地優位性を生かし欧州諸国への販売網・物流機能の拡張を目指す案件が目立つ。米国のプロフェッショナル向け美容品販売サリビューティーサプライは2008年5月、欧州での販売網開拓を目的にベルギーとフランスで45店舗を展開する同業のプロ・デュオを1,930万ユーロで買収した。デンマークの物流大手DSVは2008年6月、ABXロジスティックを7億5,000万ユーロで買収し、西・南欧諸国の物流網強化を図る。ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁(AWEX)によると、スウェーデンのアパレル大手H&Mは2008年6月、エノー州モンス市近郊に南欧諸国向け配送センターの建設を決定。投資額は7,500万ユーロで、300人を新規雇用する。

欧州最大の石油化学コンビナートを有するアントワープ港の利便性を生かした追加投資も積極的に行われた。ドイツの化学大手BASFは2008年5月、ポリエチレン原料の硝酸製造工場をアントワープ港に稼働させた。

再編が進む航空業界では、ブリュッセル航空が2008年9月、ドイツのルフトハンザ航空の傘下に入ることで合意した。ルフトハンザはまず6,500万ユーロでブリュッセル航空株45%を買

い取るほか、2011年以降残りの55%も取得して完全子会社化する計画だ。買収額は合計で最大2億5,000万ユーロになると予想される。

ベルギー政府とフランスの金融最大手BNPパリバは2008年10月、金融機関フォルティスのベルギー・ルクセンブルクでの経営権について、BNPパリバが145億ユーロで取得することで合意した。同合意は2009年2月、株主の反対によっていったん否決されたが、4月に反対派株主に配慮した新買収案が承認された。欧州委員会が5月、政府の公的支援を正当と認めたことで、すべての障害がなくなり、BNPパリバによるフォルティス買収が実行されることになった。

アジアからの投資案件では、金融・サービス分野で大型案件があった。中国の平安保険集団が2008年4月、フォルティス銀行の資産管理部門フォルティス・インベストメンツの株式50%を21億5,000万ユーロで取得した。しかし、その後の金融危機による株価急落により多額の損失を出す結果となった。

## ■食品・通信分野で大型M&A

NBBによると、2008年の対外直接投資は397億5,900万ユーロとなり、前年比35.6%減となった。対内直接投資同様、国別統計は公表されていないが、地域別にみると、EU27への投資が全体の77.3%を占める。通信大手ベルガコムは2008年2月、オランダのインターネット通信・サービス大手スカールットを1億8,500万ユーロで買収した。同社は6月、ルクセンブルク2位の携帯電話会社Tele2ルクセンブルクを2億700万ユーロで買収するなど、近隣諸国の通信企業を積極的に買収する動きをみせた。

2008年の最大の投資案件は、ビールメーカー最大手インペブによる米国アンハイザー・ブッシュの買収（11月）で、買収額は520億ドルに上った。この背景には、買収により主力市場が異なる両社の市場を互いに補完できること、世界的な原料価格の高騰に対応するため、規模の経済によるコスト削減を図る目的がある。

アジアへの投資案件では、風力発電用タービン製造大手ハンセン・トランスミッションズが2008年3月、中国天津北辰区に2億ユーロを投じて風力発電用タービン製造工場を建設する。スチールワイヤーメーカーのベカルトは2008年6月、中国の大手鉄鋼メーカー鞍山鋼鉄集团公司と合弁で150万ユーロを投じて中国重慶市にスチールコード製造工場を建設することを決定。非鉄金属メーカーのユミコアは2008年7月、インドの酸化亜鉛メーカー・アナンデヤを1,000万ドルで買収すると発表。翌週にはまた、インドで2010年稼働開始を目指し自動車用触媒製造工場を新設する計画であると発表するなど、新興市場の需要増に対応する動きが目立った。

## ■対日貿易赤字が拡大

2008年の対日貿易は、輸出が前年比2.0%増の15億6,200万ユーロ、輸入が19.8%増の63億4,000万ユーロと輸出入ともに増加した。対日貿易赤字は47億7,800万ユーロとなり、日本が第3の貿易赤字相手国となった。

日本への輸出を品目別にみると、主力の自動車・同部品は前年比45.9%減と大幅に減少した。日本で輸入されるボルボの乗用車（トラックは含まない）は全量ゲント工場から輸出されているが、ボルボの2008年の日本国内の登録台数は前年比4割減となっており、需要減少が輸出減に影響したとみられる。アントワープのダイヤモンド取引所における取扱量や需要の減少から、貴石・貴金属類が21.4%減となった一方、医薬品は28.0%増となり最大輸出品目となった。

日本からの輸入を品目別でみると、主要輸入品目の上位3品目は前年と変わらず、自動車・同部品（構成比

46.6%）、機械類（18.3%）、電気機器類（8.3%）で全体の73.2%を占めた。最大輸入品目の自動車・同部品は41.2%増と輸入額を大きく押し上げた。金融危機前まで続いた円安・ユーロ高により日系メーカーが欧州域内工場からではなく、日本からの輸出に切り替えたことが影響しているとみられる。

## ■日本との投資はともに引き揚げ超過

在ベルギー日本国大使館によると、進出日系企業数は210社（2008年10月1日時点）で、前年調査から1社減少した。日本銀行の「地域別国際収支状況」によると、2008年（暦年）の日本の対ベルギー直接投資額は2,160億円で、前年の931億円から倍増した。一方、ベルギーからの対日直接投資は2,163億円の引き揚げ超過となり、前年の176億円から引き揚げに転じた。

日本の対ベルギー直接投資では、M&Aで大型案件がみられた。菓子メーカー大手ロッテは2008年6月、韓国ロッテ製菓と共同で、チョコレート製造・販売大手ギリアンを1億1,000万ユーロで買収することに合意した。ギリアンの持つ販売網を活用して海外市場での売り上げを引き上げる計画だ。

東芝メディカルシステムズは2008年11月、英国エジンバラ子会社と共同で、画像処理システム開発大手バルコの医療用画像処理システム部門（AVIS）を買収したと発表した。自動車や物流で既存の施設や設備を拡張する動きもある。ベネルックス郵船航空サービスは2008年6月、アントワープ港に近い海上貨物事務所を移転し2倍の面積に拡張、増加する輸入貨物および自動車関連の輸出貨物に対応する。トヨタ自動車は2008年9月、ブリュッセル近郊ザペンタムにある欧州の研究開発拠点TMEテクニカルセンターに8,000万ユーロの追加投資を行い施設を拡張することを発表した。2010年の完成を目指し、欧州初となる研究開発用のテストコースを敷設するほか、欧州市場向けの車両開発設備を拡充する。

フランダース政府貿易投資局（FIT）の2008年9月発表によると、日本郵船はゼーブリュージュ港の新車積み換え施設を56ヘクタールから76ヘクタールに拡張し、同港での最大取扱量を年間130万台から170万台に増加させる。ゼーブリュージュ港の2008年の新車取扱台数は世界一となる212万台で、自動車輸出入を担う欧州のハブ港として機能している。

ベルギーの対日直接投資では、ガラス基板原料シリカ製造最大手のシベルコが2008年10月、由良海運と合弁で名古屋市に「シベルコ・ジャパン」を設立した。今後、日本国内に生産拠点を建設し、国内ガラスメーカーへの供給を本格化させる。

## デンマーク

Kingdom of Denmark

	2006年	2007年	2008年
①人口：551万人（2008年）			
②面積：4万3,098km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：6万2,626米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	1.6	0.2
⑤貿易収支（デンマーク・クローネ、財のみ）	172億8,700万	△22億8,100万	△71億7,100万
⑥経常収支（デンマーク・クローネ）	469億8,800万	119億8,800万	378億2,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	297億2,370万	325億3,440万	404億6,580万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 デンマーク・クローネ、期中平均）	5.94678	5.4437	5.09813

〔出所〕①②：デンマーク統計局，③⑦⑧：IMF，④：デンマーク財務省，⑤⑥：デンマーク国立銀行（中央銀行）

2008年のデンマーク経済は、2007年からの内需低迷傾向が秋以降の世界経済危機によりさらに悪化し、実質GDP成長率が0.2%と停滞した。貿易は、輸出入ともに堅調な伸びを示し、貿易収支は黒字を保っている。直接投資は、対内・対外ともに食品関連で活発な動きがみられた。対日貿易は、輸出が食品を中心に順調な一方、輸入は自動車や電気製品などが不振で減少した。

## ■景気減速傾向続く

不動産担保ローンの導入と減税に伴う消費ブームから2004年から好況が続いていたデンマーク経済は、2007年に入ると減税効果が薄れ、不動産価格も下落して、個人消費意欲が減退し、景気減速に転じた。2008年に入っても減速傾向は改善されず、秋の金融危機と相まって停滞が顕著となった。2008年の実質GDP成長率は0.2%と通年ではかろうじてプラス成長を維持したが、景気は時を経るごとに悪化し、第4四半期には前年同期比マイナス3.7%まで落ち込んだ。雇用への波及は遅く、2008年の失業率は34年間で過去最低の2.4%を記録した。失業率は2009年1月には3.7%に急上昇している。

金融危機への対応としては、2008年10月に350億デンマーク・クローネ（以下、Dkr）規模の民間金融機関の出資による救済基金が創設され、預金の全額保護措置が取られた。デンマーク国立銀行が2009年3月に発表した経済見通しでは、2009年の実質GDP成長率をマイナス1.1%と予想している。

## ■貿易は順調

2008年の貿易は、輸出が前年比6.5%増の5,870億3,400万Dkr、輸入は、5.9%増の5,629億8,700万Dkrとなった。貿易収支は、240億4,700万Dkrの黒字で、黒字幅は前年の195億400万Dkrから大幅に拡大した。

輸出を品目別にみると、最大の品目は、前年と同様機械類で5.1%増と順調な伸びを示し、輸出全体の26.8%を占めた。好調だったのは風力発電に代表される発電機、

表1 デンマークの主要品目別輸出入

(単位：100万Dkr, %)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年		2007年	2008年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
食 料 品	87,556	92,653	15.8	5.8	50,215	55,911	9.9	11.3
肉・同調製品	28,643	29,931	5.1	4.5	7,284	8,127	1.4	11.6
原 材 料	20,214	20,500	3.5	1.4	15,873	15,772	2.8	△0.6
鉱 物 性 燃 料	57,274	67,525	11.5	17.9	30,155	45,140	8.0	49.7
原油・石油製品	45,385	49,929	8.5	10.0	24,347	35,669	6.3	46.5
化 学 品	72,453	78,085	13.3	7.8	57,716	62,508	11.1	8.3
医 薬 品	39,881	41,612	7.1	4.3	16,286	18,162	3.2	11.5
原料別半製品	60,215	65,016	11.1	8.0	92,265	93,976	16.7	1.9
鉄 鋼	10,260	10,123	1.7	△1.3	23,779	23,839	4.2	0.3
非鉄金属製品	4,022	3,804	0.6	△5.4	8,719	8,154	1.4	△6.5
機 械 類	149,872	157,494	26.8	5.1	187,618	189,706	33.7	1.1
発 電 機	23,313	28,021	4.8	20.2	13,106	11,772	2.1	△10.2
一 般 機 械	41,196	43,210	7.4	4.9	28,273	31,701	5.6	12.1
通 信 機 器	15,956	11,746	2.0	△26.4	23,527	20,097	3.6	△14.6
電気・電子機器	19,121	20,501	3.5	7.2	26,955	27,180	4.8	0.8
道路輸送用機器	15,033	15,314	2.6	1.9	44,579	42,255	7.5	△5.2
その他輸送用機器	5,343	8,795	1.5	64.6	11,452	18,136	3.2	58.4
複 製 品	87,629	87,831	15.0	0.2	82,084	84,352	15.0	2.8
家 具 ・ 同 部 品	15,895	14,100	2.4	△11.3	9,160	9,064	1.6	△1.0
合 計	551,296	587,034	100.0	6.5	531,792	562,987	100.0	5.9

〔注〕表2とも、EU域外貿易は輸出（FOB）、輸入（CIF）ともに通関ベース、域内貿易はインボイスベース。

〔出所〕表2, 7とも、デンマーク統計局。



表2 デンマークの主要国・地域別輸出入

(単位：100万Dkr, %)

	輸 出				輸 入			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU 27	379,073	401,972	68.5	6.0	391,134	408,131	72.5	4.3
ユーロ圏	223,036	235,247	40.1	5.5	258,104	264,391	47.0	2.4
ドイツ	91,901	102,844	17.5	11.9	115,839	119,360	21.2	3.0
オランダ	25,093	25,971	4.4	3.5	36,121	38,341	6.8	6.1
フランス	24,875	26,232	4.5	5.5	21,737	21,093	3.7	△3.0
イタリア	18,217	18,123	3.1	△0.5	21,976	22,056	3.9	0.4
非ユーロ圏	156,037	166,725	28.4	6.8	133,030	143,739	25.5	8.1
スウェーデン	80,892	85,643	14.6	5.9	76,494	79,952	14.2	4.5
英国	43,905	49,104	8.4	11.8	27,236	29,278	5.2	7.5
ポーランド	12,698	14,220	2.4	12.0	13,385	15,524	2.8	16.0
トルコ	3,189	4,301	0.7	34.9	5,590	5,381	1.0	△3.7
ノルウェー	33,026	35,246	6.0	6.7	22,445	26,507	4.7	18.1
ロシア	10,532	11,126	1.9	5.6	7,928	9,736	1.7	22.8
米国	34,935	32,341	5.5	△7.4	18,500	17,997	3.2	△2.7
中国	9,673	11,216	1.9	16.0	29,974	32,977	5.9	10.0
インド	1,983	2,772	0.5	39.8	3,792	3,598	0.6	△5.1
韓国	3,798	3,870	0.7	1.9	3,065	2,736	0.5	△10.7
日本	10,334	11,463	2.0	10.9	3,928	3,384	0.6	△13.8
合計	551,296	587,034	100.0	6.5	531,793	562,987	100.0	5.9

船舶が増加した「その他輸送用機器」で、それぞれ20.2%増、64.6%増と大幅な伸びとなった。一方、通信機器は26.4%減と前年の18.2%減に続き不振だった。通信機器の減少は、世界的な消費の低迷による需要減も一因だが、携帯電話用端末機卸では欧州最大手のダンガード・テレコムが2007年に米国ブライトポイントに買収されたことにより、デンマークを仲介しないで携帯電話の取引が行われるようになった影響も大きいとみられる。また、鉱物性燃料（構成比11.5%）が、原油・天然ガス価格上昇のため17.9%増と大幅な伸びとなった。

国・地域別にみると、EU27が6.0%増で全体の68.5%を占めた。国別では、全体の17.5%を占める首位のドイツ向けが、肉・同調製品や風力発電機などが大幅に増加し、伸び率は11.9%増となった。続いてスウェーデン向け（構成比14.6%）が5.9%増、以下、英国向け（8.4%）は11.8%増、フランス向け（4.5%）5.5%増、オランダ向け（4.4%）は3.5%増と続く。EU域外で最大の輸出先である米国向け（5.5%）は景気低迷により、風力発電機などの大型輸出品と医薬品が大幅に落ち込み、7.4%減となった。

輸入を品目別にみると、最大品目は機械類（構成比33.7%）で1.1%増にとどまった。機械類の中で最大の品目である自動車など道路輸送用機器（構成比7.5%）が消費の低迷から5.2%減となったほか、輸出と同様の理由で通信機器（3.6%）も14.6%減と不振だった。好調だったのは一般機械（5.6%）で12.1%増、船舶など「その他輸送用機器」（3.2%）が58.4%増でほかの不振を補った。ま

た、原油高から原油・石油製品（6.3%）が46.5%増と大幅な伸びとなった。

国・地域別にみると、輸出同様、最大の輸入元はEU27（構成比72.5%）で、4.3%増と堅調だった。国別では輸入全体の21.2%を占めるドイツが最大で3.0%増だった。次がスウェーデン14.2%で4.5%増だった。両国とも最大の品目は自動車など道路輸送用機器で、それぞれ輸入の12.8%、10.4%を占めているが、いずれも5.0%減、5.8%減と不振だった。3位はオランダ（6.8%）の6.1%増で、コンピュータから食品まで多

岐にわたる。2008年はこのほか原油・石油製品の輸入元であるノルウェー、ロシアが、18.1%増、22.8%増と大幅な伸びを示した。

### ■直接投資は回復基調

2008年の対内直接投資（実行ベース、ネット、フロー）は、506億Dkrで、前年の522億Dkrから減少したものの高水準を維持した。

業種別にみると、食品が257億Dkrと活発な投資活動が行われた。金融・関連サービス分野も129億Dkrと前年を下回るものの依然活発だった。国・地域別では、対内投資の大半はEU27に集中している。また、最大の投資国はスウェーデンで、英国、米国がそれに続く。

2008年の大型投資案件をみると、英国のブリティッシュ・アメリカン・タバコ（たばこ）がハウス・オブ・プリンス（同）を200億Dkrで取得した案件、ドイツの砂糖製造ノルトツッカーがダニスコの砂糖部門を62億Dkrで取得すると発表した案件（買収完了は2009年）など、食品関連で目立った動きがあった。食品以外の製造業では、英国の投資会社ドーティー・ハンソンが、風力発電機のブレード製造のスベンボー・ブレイクスを34億Dkrで買収した。米国のイーベイも、デンマークのオークション企業デン・プロ・アビスを21億Dkrで取得した。

2008年の対外直接投資額は、1,371億Dkrで、好調だった2005年（1,036億Dkr）を超え、史上最高額になった。国・地域別にみると、伸び率はスウェーデンが最大で、前年引き上げ超過だったフランス、ドイツなどもプラスに



転じた。業種別にみると、対内投資同様、食品部門の活発な動きが目立つ。食品部門の投資額は717億Dkrに上り、前年の35億Dkrの引き揚げ超過から大きく躍進した。

2008年の最大の対外投資案件で、デンマーク史上最大

の投資事例となったのは1月にカールスバーグ（ビール醸造）がオランダのハイネケン（同）と共同で英国のスコティッシュ・アンド・ニューカッスル（同）を582億Dkrで購入した案件だ。同社は、同時にスコティッシュ

傘下でバルト三国で事業を展開するバルティック・ビバレッジ・ホールディングス（同）の未取得株式50%を獲得し完全子会社化した。成長性が高いロシア、ウクライナ、バルト三国でのプレゼンス強化が狙いだ。食品部門では、デンマーク最大の乳製品企業であるアーラが2008年8月にフィンランドで市場シェア2位のイングマン・フーズの未取得株式70%を取得し、完全子会社化した案件が挙げられる。同社は2009年に入っても積極的に対外投資を進めており、3月に米国オハイオのグリーン・メドー・フーズから工場を買収し、チーズ関連製品の共同開発の提携を結んだほか、オランダの乳製品市場で3割のシェアを持つロイヤル・フリースランド・フレッシュを買収した（5月に欧州委員会およびオランダ競争庁によって承認）。農業関連では、飼料製造・販売を行うデンマークDLGとスウェーデンのランドメンの合弁会社を買収したドイツの子会社ハゲが、競合相手のBSL（飼料）を買収した。これにより、同社は欧州最大の農業関連製品の供給元となった。そのほかの事例としてはDSV（運輸）が、ベルギーのABXロジスティックス（運輸）を59億Dkrで買収、A.P.モラー・マースク（海運）がスウェーデンのブローストレーム（海運）を約360億Dkrで買収（買収完了は2009年2月）した。

撤退事例としては、A.P.モラー・マースクが、経済危機による需要の減少から中国広州に保有するサービスセンターの閉鎖、700人の解雇を発表した。

表3 デンマークの業種別直接投資<実行ベース、ネット、フロー>

(単位：100万Dkr, %)

	対内投資		対外投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
農業・水産業・鉱業	1,900	△5,300	4,900	5,200
製造業	3,300	28,100	11,600	95,700
食品	400	25,700	△3,500	71,700
石油関連製品	△1,300	△400	8,000	9,200
金属製品	2,700	1,500	2,200	5,800
商店・ホテル・レストラン	9,800	2,800	△10,000	8,000
運輸・通信	14,600	9,900	6,200	16,500
金融業・関連サービス	20,300	12,900	89,200	2,400
合計	52,200	50,600	97,800	137,100

[注] 表4とも、利益再投資を含む。2008年は速報値。

[出所] 表4とも、デンマーク中央銀行。

表4 デンマークの国・地域別直接投資<実行ベース、ネット、フロー>

(単位：100万Dkr, %)

	対内投資		対外投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
欧州	51,100	38,400	52,700	105,900
E U	42,300	42,300	18,900	110,700
ユーロ圏	10,500	3,200	9,200	55,800
ドイツ	5,000	4,500	△20,800	7,400
ベルギー	△4,100	3,500	1,500	2,000
フランス	3,300	3,500	△2,300	18,700
オランダ	7,300	1,300	3,800	7,600
イタリア	600	800	△6,200	1,400
非ユーロ圏	31,800	39,100	9,700	54,900
スウェーデン	26,600	19,700	0	42,900
英国	3,200	19,100	400	6,500
ノルウェー	5,800	△1,700	24,100	△17,300
スイス	△2,900	△5,500	8,100	8,100
ロシア	100	1,000	500	900
米国	700	9,700	12,000	17,900
アジア	△700	1,300	17,200	2,700
日本	100	△100	200	500
中国(香港と台湾を除く)	0	600	5,400	200
合計	52,200	50,600	97,800	137,100

表5 デンマークの主な対内直接投資 (M&A) 案件 (2008年)

(単位：100万Dkr)

買収・投資企業	買収企業の国籍	被買収企業	金額	時期
プリティッシュ・アメリカン・タバコ (タバコ)	英国	ハウス・オブ・プリンス (タバコ)	20,000	7月
ノルトツッカー (製糖)	ドイツ	ダニスコ (食品) の砂糖部門	6,200	*
ドーターハンソン (投資)	英国	スベンボー・ブレイクス (油圧ポンプ)	3,400	12月
テクニール (電子部品)	米国	ソニオン (音響機器)	2,250	3月
イーベイ (IT)	米国	デン・プロ・アビス	2,100	6月
ゴールドマンサックス (投資)	米国	ジェンマブ (バイオ医薬品)	n.a.	2月
ワッツインダストリー (パルプ・パイプ製造)	オランダ	Blucher メタル (パイプ、水質浄化技術)	n.a.	2月
V e t X X (医薬品)	英国	デクラ製薬 (医薬品)	640	1月
ホシザキ (業務用食器洗浄機)	日本	グラム・コマーシャル (業務用食器洗浄機)	395	9月
サンゴバン (ガラス製品)	フランス	DLH TRAE & Byg (建設資材)	n.a.	2月

[注] \* 買収完了は2009年3月。

[出所] 表6とも各社発表および各種報道資料を基にジェトロ作成。

表6 デンマークの主な対外直接投資 (M&A) 案件 (2008年)

(単位: 100万 Dkr)

買収企業	投資対象国	投資内容・被買収企業名	金額	時期
カールスバーグ (ビール醸造)	英国	スコティッシュ・アンド・ニューカッスル (ビール醸造)	58,200	1月
A. P. モラー・マースク (海運)	スウェーデン	ブローストレーム (運輸)	36,000	11月
ダニスコ (食品)	米国	アグテック (農業バイオ)	n.a.	-
アーラ (食品)	フィンランド	イングマン・フーズ (食品、残り株式70%を購入)	30,000	8月
アーラ (食品)	オランダ	フリースランド・フレッシュ (乳製品)	n.a.	7月
D S V (運輸)	ベルギー	A B X ロジスティックス (運輸)	5,900	11月
ジェンマブ (医薬品)	米国	P D L ビオファーマ (バイオ)	n.a.	6月
H. ルンドベック (医薬品)	米国	オペーション・ファーマシューティカル (医薬品)	5,200	8月
ドンクエネルギー (石油)	ノルウェー	BP PLC-Ula Oilfield	1,840	8月

表7 デンマークの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万 Dkr, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
肉・同調整品	3,784	3,860	33.7	2.0	道路輸送用機器	987	481	14.2	△51.3
医薬品	2,264	2,568	22.4	13.5	測定・分析・制御機器	210	251	7.4	19.5
発電機	216	626	5.5	189.8	産業用特殊機械	208	177	5.2	△14.9
その他雑製品	530	529	4.6	△0.2	金属加工機械	138	149	4.4	8.0
一般機械	302	477	4.2	58.1	有機化学品	127	97	2.9	△23.6
測定・分析・制御機器	472	472	4.1	△0.1	精密・光学機器, 写真用器材	101	96	2.8	△5.0
魚介類	238	337	2.9	41.7	繊維製品	94	80	2.4	△15.0
乳製品	288	275	2.4	△4.6	事務用機器	88	73	2.2	△17.1
化学製品	234	258	2.2	10.4	化学製品	32	67	2.0	109.4
家具類	293	256	2.2	△12.7	金属加工品	111	67	2.0	△39.6
合計	10,334	11,463	100.0	10.9	合計	3,928	3,384	100.0	△13.9

## ■ 対日輸出は好調

2008年のデンマークの対日貿易 (通関ベース) は、輸出が前年比10.9%増の114億6,275万Dkrと好調だった一方、輸入は同13.9%減の33億8,371万Dkrとなった。

対日輸出を品目別にみると、最大品目は肉・同調整品で前年比2.0%増となり全体の33.7%を占めた。デンマークは日本にとって加工用冷凍豚肉の最大の輸入相手国であるが、近年はクローネ高、EU域内流通量の増加などにより、そのシェアは年々低下し米国、カナダ、メキシコ産に代替されている。続いて、医薬品 (構成比22.4%) が13.5%増と好調だった。これらは必需品であり、景気の影響を受けにくい。特にデンマークの医薬品輸出はノボルディスクの糖尿病薬が大半を占めており、高齢化に伴う生活習慣病患者の増加により、年々、輸出量が増えている。そのほか、発電機 (2.9倍)、魚介類 (41.7%増) などが好調だった一方、高額商品である家具類は12.7%減と不振だった。

対日輸入では機械類が63.7%を占め最大だが、前年比8.6%減と不振だった。輸入減の主因は、最大の品目である、自動車を含む道路輸送用機器 (構成比14.2%) の51.3%減という大幅な減少による。道路輸送用機器は、長年にわたり、対日輸入の最大品目であり、1998年には対

日輸入の44%を占めていたが、2008年には、14%を占めるに過ぎない。これは日本企業が欧州で現地生産を拡大したこと、デンマークの自動車取得にかかる税率が高く、関税がかからず、人件費の安い中・東欧、トルコなどで生産される車種に価格競争力があるためとみられる。デンマークの自動車販売台数は2008年には7.7%減と低迷したが、日本メーカー車の販売台数は1.0%増となっている。2008年の日本メーカー車の市場シェアも24%と2007年の22%から上昇した。道路輸送用機器の不振を補ったのが、その他輸送用機器で、タンカーの輸入が寄与し、前年の2.4倍と大幅増となった。

2008年の日本からの対内直接投資は前年の1億Dkrから1億Dkrの引き揚げ超過となった。9月にホシザキ (業務用食器洗浄機) がグラム・コマーシャル (同) を3億9,500万Dkrで買収したのが最大の案件である。一方、デンマークから日本への直接投資額は、前年の2億Dkrから5億Dkrへと拡大した。投資案件としては、6月に大手ネット投資銀行であるサクソ銀行がアジア太平洋地域の体制強化を目指し日本法人を設立したほか、11月には、大手ポンプメーカー、グルンドフォスが静岡・浜松に拠点を設立し、アジア一帯に水ビジネス等で進出する日本企業などへのサポートを開始した。

## スウェーデン

Kingdom of Sweden

	2006年	2007年	2008年
①人口：926万人（2008年12月末）			
②面積：44万1,370km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：5万2,790米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.2	2.6	△0.2
⑤貿易収支（スウェーデン・クローナ）	1,521億7,897万	1,167億3,582万	1,180億5,225万
⑥経常収支（スウェーデン・クローナ）	2,456億9,100万	2,639億5,658万	2,457億1,162万
⑦外貨準備高（米ドル）	247億7,800万	270億4,400万	258億9,640万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 スウェーデン・クローナ、期中平均）	7.37825	6.75877	6.5911

〔注〕⑤：国際収支ベース  
〔出所〕①②④～⑥：スウェーデン中央統計局，③⑦⑧：IMF

2008年のスウェーデン経済は、秋以降の世界的な経済危機の影響を受けて急速に悪化、実質GDP成長率はマイナス0.2%となった。貿易は上半期が好調だったため、輸出入ともに前年を上回った。直接投資は、対内投資が2007年に落ち込んだ反動で大きな伸びを示し、対外投資でもエネルギー、IT、医療分野で積極的な動きがみられた。対日輸出は不振、対日輸入は前年並だったことから対日貿易赤字が拡大した。

## 世界同時不況により経済が急速に悪化

2008年のスウェーデン経済は秋以降に急激に悪化し、第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比マイナス4.8%と落ち込み、通年でも0.2%のマイナス成長となった。個人消費が前年比0.2%減、総固定資本形成が0.3%減と内需が急速に冷え込んだことが主因だが、景気の牽引役である輸出が1.8%増にとどまった影響も大きい。スウェーデンは90年代初頭に金融・経済危機を経験したことから、金融機関に対する国の監督および企業自身のチェック機能が働き、金融危機による損害はほとんどなかった。しかし急激な世界同時不況で輸出が第4四半期に急激に落ち込んだことに加え、基幹産業である自動車産業の不振などによるリストラ急増、雇用不安の高まりから内需が急速に衰えた。政府による緊急経済対策では雇用の安定、企業救済を優先している。

財務省が2009年4月に発表した経済見通しでも2009年の実質GDP成長率はマイナス4.2%と非常に厳しく、失業率も2008年の6.1%から8.9%に上昇するとみている。

## 貿易収支の黒字幅は縮小

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.8%増の1兆1,945億5,900万スウェーデン・クローナ（以下、Skr）、輸入が5.7%増の1兆889億9,000万Skrであった。85年以降黒字で推移している貿易収支は1,055億6,900万Skrとなり、前年の1,099億3,200万Skrから縮小した。第3四半期までは輸出入とも増加傾向にあったが、第4四半期に入ってそれぞれ前年同期比7.2%減、5.4%減と急減した。輸出がそれでも好調だった前年を上回ったのは年後半にクローナが急落したことによる。

輸出を品目別にみると、全体の42.0%を占める機械・輸送用機器が前年比0.1%減とほぼ前年並みだった。一般

表1 スウェーデンの主要品目別輸出入〈通関ベース〉

（単位：100万Skr、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食品、飲料、たばこ	39,726	45,567	3.8	14.7	73,042	82,136	7.5	12.5
燃料以外の原材料	70,703	71,471	6.0	1.1	37,311	35,359	3.2	△5.2
鉱物性燃料・鉱石	62,877	94,104	7.9	49.7	114,560	158,522	14.6	38.4
原油・石油製品	57,379	85,566	7.2	49.1	98,963	136,332	12.5	37.8
化学製品	126,014	130,624	10.9	3.7	110,310	122,026	11.2	10.6
医薬品	59,294	59,766	5.0	0.8	24,768	27,609	2.5	11.5
原料別製品	237,760	241,475	20.2	1.6	171,879	165,535	15.2	△3.7
機械・輸送用機器	501,652	501,307	42.0	△0.1	399,854	395,119	36.3	△1.2
道路輸送用機器	154,274	143,004	12.0	△7.3	112,380	103,400	9.5	△8.0
雑製品	100,098	108,398	9.1	8.3	119,424	125,757	11.5	5.3
合 計	1,140,032	1,194,559	100.0	4.8	1,030,100	1,088,990	100.0	5.7

〔出所〕表2～4、6とも、スウェーデン中央統計局。

表2 スウェーデンの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Skr, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	693,577	713,593	59.7	2.9	738,860	759,213	69.7	2.8
ユ ー ロ 圏	460,441	473,064	39.6	2.7	500,761	507,690	46.6	1.4
ド イ ツ	119,109	123,900	10.4	4.0	188,595	190,915	17.5	1.2
フ ィ ン ラ ン ド	71,310	75,825	6.3	6.3	63,949	62,389	5.7	△2.4
オ ラ ン ダ	57,565	60,887	5.1	5.8	62,534	64,684	5.9	3.4
フ ラ ン ス	57,008	58,392	4.9	2.4	50,795	54,561	5.0	7.4
ベ ル ギ ー	52,269	52,474	4.4	0.4	42,858	42,433	3.9	△1.0
イ タ リ ア	36,015	37,211	3.1	3.3	36,240	37,483	3.4	3.4
非 ユ ー ロ 圏	233,135	240,529	20.1	3.2	238,099	251,523	23.1	5.6
デ ン マ ー ク	84,113	88,323	7.4	5.0	94,092	102,680	9.4	9.1
英 国	81,576	87,546	7.3	7.3	74,797	68,773	6.3	△8.1
ポ ー ラ ン ド	27,839	29,933	2.5	7.5	29,744	35,914	3.3	20.7
ノ ル ウ ェ ー	107,269	113,477	9.5	5.8	87,974	97,157	8.9	10.4
ロ シ ア	22,702	28,901	2.4	27.3	29,843	44,892	4.1	50.4
米 国	86,509	78,656	6.6	△9.1	32,040	33,685	3.1	5.1
中 国	22,190	25,929	2.2	16.8	35,690	36,803	3.4	3.1
日 本	13,951	13,175	1.1	△5.6	17,704	17,839	1.6	0.8
合 計	1,140,032	1,194,559	100.0	4.8	1,030,100	1,088,990	100.0	5.7

機械 (5.0%増)、電気・電子機器 (6.6%増)、特殊産業用機械 (6.4%増) などが好調だった一方で、最大の輸出品目である道路輸送用機器 (構成比12.0%) が7.3%減と減少したためだ。特に乗用車の落ち込みは深刻で20.8%減と落ち込んだ。紙・パルプは欧州や先進国市場の需要が頭打ちになっているにもかかわらず、クローナ安により価格競争力が増し、6.8%増と順調な伸びを示した。スウェーデンは産油国ではないが、デンマークやノルウェー産原油の精製基地となっていることから原油価格の高騰により、原油・石油製品が49.1%増の伸びを示した。北欧諸国は近年、共同で食品と食文化をPRしつつ輸出拡大を目指しているが、ドイツや中・東欧諸国などに魚介類、砂糖、シリアルなどの販路を着実に拡大し、食品・飲料・たばこが14.7%増の伸びを示した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出相手国はドイツで前年比4.0%増となり、全体の10.4%を占めた。これに続くのがノルウェーとデンマークで、それぞれ5.8%増 (構成比9.5%)、5.0%増 (7.4%) と、いずれも堅調な伸びを示した。ドイツ向けの最大品目は紙・パルプで、鉄・鉄鋼、道路輸送用機器と続く。2008年は原油・石油製品が前年の2倍以上の伸びとなったほか、電気・電子機器も93.9%増という大幅な伸びを示した。ノルウェー、デンマーク向けも原油・石油製品が大幅な伸びを示した。デンマーク向けはこのほか農業機械 (36.8%増)、配電機器 (32.4%増) など特殊産業用機械も好調だった。

EU27はスウェーデンにとって最も重要な市場で全体の6割を占めているが、伸び率は2.9%増だった。EU域外では、ロシア向けが道路輸送用機器、通信・録音機器

などを中心に27.3%増という大幅な伸びを示した。道路輸送用機器の中では、トラック・バスの比率が高く輸出全体の9.4%を占めている。中国はアジア最大の輸出先となっており、一般機械、通信・録音機器、道路輸送用車両などを中心に16.8%増の伸びを示した。

輸入を品目別にみると、全体の36.3%を占める機械・輸送用機器が1.2%減となった。その主因は、最大品目である道路輸送用機器 (構成比9.5%) が8.0%減と落ち込んだことにある。原油価格の高騰により原油・石油製品を含む鉱物性燃料・鉱石は38.4%増と大幅に増加し、全体の14.6%を占めた。このほか、化学品10.6%増 (11.2%) など順調な伸びを示した。

国・地域別の輸入ではEU27が2.8%増で全体の69.7%を占めた。最大の輸入相手国はドイツで全体の17.5%を占めているが1.2%増と伸び悩んだ。ドイツからの輸入品目は多岐にわたるが、最大の品目は19.6%を占める道路輸送用機器で4.7%減と不振だった。デンマーク9.1%増 (構成比9.4%)、ノルウェー10.4%増 (8.9%) がドイツに続くが、両国とも最大品目は原油および石油製品で、それぞれ12.2%増 (30.4%)、26.1%増 (23.9%) と急増したことが輸入増につながった。ロシアも50.4%増と急増したが、同国からの輸入は83.6%が原油および石油製品である。このほか、ポーランドも映像用機器などの機械類を中心に20.7%増 (3.3%) の伸びを示した。

### ■ 対内直接投資は大幅拡大、対外は微増

2008年のスウェーデンの対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、2,664億8,600万Skrで前年比



表3 スウェーデンの国・地域別対内・対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万Skr)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
E U 27	62,493	202,060	△49,040	70,016
ユーロ圏	67,053	165,779	△64,070	53,692
フランス	9,677	69,742	△1,639	6,606
ドイツ	△1,643	63,456	164	509
ルクセンブルク	26,965	62,971	△6,104	△28,424
ベルギー	15,708	11,253	△31,533	56,094
オランダ	△14,960	3,886	△9,748	△17,176
フィンランド	16,533	△38,656	△16,582	4,581
非ユーロ圏	△4,560	36,281	15,030	16,324
デンマーク	1,336	43,699	17,609	△3,095
ポーランド	△2,195	△1,610	△74	5,869
英国	△3,749	△2,621	△3,276	1,054
スイス	4,150	7,118	1,358	7,046
ロシア	△1,469	△2,653	574	3,420
ノルウェー	19,399	△43,927	△2,596	△11,747
米国	2,049	△35,701	117,107	30,041
中国	△406	△326	839	1,215
日本	301	716	910	△221
合計	149,212	266,486	255,532	265,126

[注] 利益再投資を含む。

78.6%増の大幅な伸びを示した。これは前年に25.8%減の1,492億1,200万Skrと大きく落ち込んだ反動でもあるが、北欧・バルト地域の拠点としての地理的な優位性や、過去10年ほど賃金上昇が緩やかで他の西欧諸国と比べてコスト面で競争力が改善したこと、教育水準の高さなどから質の高い労働力が確保しやすく生産性が高いといった面が見直された結果ともいえる。

国・地域別にみると、対内投資の大半はEU27に集中している。その中でもフランスが最大の投資国となった。2008年最大の投資案件はフランスのベルノが国営の酒類販売会社ヴァイン&スピリト(V&A)を56億2,600万ユーロ(約550億Skr)で買収した事例である。現ラインフェルト政権は国営企業の売却を2006年9月の総選挙で公約としており、V&A売却はその一環だが、金融危機以降の経済状況下では買い手が現れる見込みは薄く、当面大き

な売却計画は事実上休止になるとみられる。このほか2008年の大きな案件としてはデンマークのマースク(海運)によるブローストレーム(同)の買収(約362億Skr)(投資完了は2009年2月)、ドイツのフォルクスワーゲン(自動車)によるスカニア(トラック製造)買収(約200億Skr)などが挙げられる。2008年には前年に引き続きIT分野での投資案件が多くみられ、2月のサン・マイクロシステムズ(米)によるマイスキル(データベース・ソフト等制作)買収がその代表事例といえる。高齢化などを背景に成長が見込まれる医療・介護分野の案件も前年に引き続き数多くみられ、2008年10月の米国のヒルロム(医療サービス)によるリコ(介護用リフト機製造)の買収、フィンランドのキャップマン(投資)によるセデロース(歯科衛生用品製造)買収などがあった。

2008年の対外直接投資額は2,651億2,600万Skrで、前年比47.1%増と大幅な拡大を見せた2007年の2,555億3,200万Skrをさらに上回った。

国・地域別にみると最大の投資相手国はベルギーで、米国、スイス、フランスがそれに続く。2008年の最大の投資案件は国営電力会社ヴァッテンファルによるドイツでの2基の発電所建設であり、ポーランドのエネア(電力)の株18.7%も取得した。同社は今後10年間に北欧、ドイツ、ポーランドなどの地域で1,000億Skr以上の投資を計画している。環境関連への投資も積極的で、同社は英国のアメック・ウィンド(風力発電)、エクリプス・エナジー(同)も買収した。環境関連ではこのほかにも積極的な動きがみられ、JCE(石油開発)は米国フロリダ州に2008年5月に木製ペレット製造工場を設立し、2009年に入ってからも新たに2工場を建設した。

新興市場への投資としては、ボルボ・トラックが2008年5月にインドのアイシャーと合弁会社VEコマースナル・ピークルズを設立した。テリアソネラ(通信)もカンボジアとネパールの電話会社を買収したほか、2008年4月にヒルディング・アンダース(ベッド製造)もタイ

表4 スウェーデンの主な対内直接投資案件(2008年)

(単位：100万Skr)

買収企業	買収企業の国籍	被買収企業名	金額	時期
ベルノ・リカール(飲料)	フランス	ヴァイン&スピリト(酒類販売)	55,000	7月
マースク(海運)	デンマーク	ブローストレーム(海運)	36,200	8月(発表)
フォルクスワーゲン(自動車製造)	ドイツ	スカニア(トラック製造)	20,000	6月
ナスダックおよびDIFC(証券取引所)	米国・UAE	OMX(北欧証券取引所)	14,300	2月
サン・マイクロシステムズ(IT)	米国	マイスキル(IT)	7,500	2月
ボツユ・レクスロス(油圧機器)	ドイツ	ヘグラント・ドライブ(油圧ポンプ)	n.a.	12月
ユーロクリア(国際証券決済機関)	英国	ノルディック・セントラル・セキュリティーズ(国際証券決済機関)	n.a.	10月
IBM(IT)	米国	テレロジック	6,350	4月
キャップマン(投資)	フィンランド	セデロース(歯科衛生用品)	n.a.	7月
ヒルロム(医療サービス)	米国	リコ(介護用リフト機製造)	1,376	10月
ルーフ・ホールディング(国防,宇宙)	スイス	サーブ・スペース	335	9月

[出所] 表5とも各社発表・報道を基にジェトロ作成。

表5 スウェーデンの主な対外直接投資案件（2008年）

買収企業	投資対象国	投資内容・被買収企業名	(単位：100万Sk)	
			金額	時期
ヴァッテンファル（電力）	ドイツ	石炭発電所を2カ所建設中	30,000	-
ノルディックキャピタル（投資）	米国	コンパテック（医療器具）を英領ジャージー島の子会社を通じて買収	30,000	8月
モダンタイムズグループ（ラジオ放送局）	ブルガリア	ノバテレジア（テレビ放送局）	n.a.	7月
ゲティンゲ（医療機器）	米国	ボストン・サイエンティフィック・サージャリーより人工血管事業を買収	5,640	11月
ヴァッテンファル（電力）	ポーランド	エネア（電力）の株式19%取得	4,500	11月
インベスター（投資）	ノルウェー	リンドルフ（ビジネスサービス）の株式50%取得	4,200	6月
テリアソネラ（通信）	カンボジア、ネパール	ネパールのスパイス・ネパールとカンボジアのアプリフォン（ともに電話会社）の経営権取得	3,200	9月
カピオ（治験施設）	スイス	ユニラプス（治験施設）	n.a.	8月
ボルボ・トラック（自動車）	インド	アイシャー（自動車）合弁会社VEコマースナル・ピークルズ社設立。ボルボの出資比率は50%	1,840	8月
ヴァッテンファル（電力）	英国	アメック・ウインド（風力発電）	1,541	10月

に子会社スランバーランドのマットレス製造工場を設立すると発表した。一方、スウェーデン企業は事業の選択と集中の観点から各国に拡散した事業の整理を進めており、エレクトロラックス（白物家電）はイタリアの冷蔵庫工場を閉鎖し、2010年にはサンクトペテルブルク工場を閉鎖し、ロシアの洗濯機事業から撤退する。SCA（紙・パルプ）も英国とアイルランドのダンボール生産事業をサイカ（スペイン）に売却した。

### 対日貿易の赤字拡大

2008年の日本との貿易は、輸出が前年比5.6%減の131億7,500万Sk、輸入は0.8%増の178億3,900万Skで、貿易赤字は46億6,400万Skに拡大した。

対日輸出を品目別にみると、最大品目はコルク・木材で年後半にかけてのクローナ安を追い風に8.1%増と健闘し、対日輸出の11.4%を占めた。しかし、それに続く通信・録音機器は7.4%減（構成比10.3%）、道路輸送用機器は10.5%減（9.7%）と秋以降の消費低迷の影響などから、大幅な下落となった。一方で前年大きく落ち込んだ医薬品は胃腸薬などの処方せん薬を中心に倍増した。

輸入を品目別にみると最大品目である道路輸送用機器

（構成比29.6%）が12.4%減と落ち込んだ。医薬品の原料となる有機化学品（12.5%）は23.9%増と好調だったが、通信・録音機器（11.3%）も5.6%減と低迷した。秋以降の国内市場の消費低迷と円高の影響があったとみられる。

2008年の日本とスウェーデン間の直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は日本からスウェーデンへの投資が7億1,600万Sk、スウェーデンから日本への投資が2億2,100万Skの引き揚げ超過となった。

双方向ともに大型案件はないが、日本からの投資では、2008年末には新日鉄傘下の鈴木金属工業によるハルデックス・ガルピタン（ワイヤ製造）買収、ダイキン（暖房器具製造）による販売子会社設立などがあった。

日本への投資では、2008年6月にアノト（IT）が日立マクセルからデジタルペン事業を買収したほか、アイトラッキングシステム（眼球運動追跡・分析装置）開発・製造のトビー・テクノロジーが日本・アジア地区販売法人を2008年5月に東京に設立した。流通では2008年9月と11月にH&M（アパレル）が東京（銀座、原宿）に2店舗を初めて出店した。イケア（家具）も2008年に神戸（ポートアイランド）、埼玉（新三郷）、大阪（鶴浜）に3店舗を開店し、日本での出店は合計5店舗になった。

表6 スウェーデンの対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万Sk、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年 金額	2008年			2007年 金額	2008年			
		金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コルク・木材	1,389	1,502	11.4	8.1	道路輸送用機器	6,026	5,278	29.6	△12.4
通信・録音機器	1,468	1,360	10.3	△7.4	有機化学品	1,800	2,230	12.5	23.9
道路輸送用機器	1,429	1,279	9.7	△10.5	通信・録音機器	2,139	2,019	11.3	△5.6
鉄・鉄鋼	1,060	1,093	8.3	3.1	電気・電子機器	1,147	1,267	7.1	10.5
一般機械	1,094	873	6.6	△20.2	一般機械	1,138	1,160	6.5	1.9
精密機械	779	798	6.1	2.4	特殊産業用機械	634	741	4.2	16.9
その他化学品	640	649	4.9	1.4	金属加工品	623	687	3.9	10.3
医薬品	320	644	4.9	101.3	発電用機械	761	545	3.1	△28.4
特殊産業用機械	504	554	4.2	9.9	事務用機器	522	501	2.8	△4.0
有機化学品	838	475	3.6	△43.3	金属加工機械	419	459	2.6	9.5
合計	13,951	13,175	100.0	△5.6	合計	17,704	17,839	100.0	0.8

## フィンランド

Republic of Finland

	2006年	2007年	2008年
①人口：533万人（2008年末）			
②面積：30万3,901km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：5万1,989ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.9	4.2	0.9
⑤貿易収支（ユーロ）	91億3,300万	87億4,600万	61億9,200万
⑥経常収支（ユーロ）	75億5,400万	74億5,500万	37億8,900万
⑦外貨準備高（米ドル）	64億9,423万	70億6,315万	69億7,937万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.797141	0.730638	0.682675

〔出所〕 ①②：フィンランド統計局，③⑦⑧：IMF，④：フィンランド財務省，⑤⑥：フィンランド中央銀行

2008年のフィンランド経済は、世界的な経済危機の影響を受け、実質GDP成長率が0.9%と、近年にない低成長となった。貿易は、輸出が秋以降、急減したことから低迷したが、輸入は前年に引き続き堅調だったことから、貿易収支の黒字幅が前年からほぼ半減した。直接投資は、対内投資が92年以来、初めて引き揚げ超過に転じたが、対外投資ではIT、エネルギー部門で大型投資がみられた。対日貿易は、輸出が前年並みだったが、輸入は円高などにより大幅減となり赤字幅が縮小した。

## ■ 2008年はかろうじてプラス成長を達成

2004年以来好調を持続してきた景気は、2008年9月の金融危機以降急速に悪化した。財務省は2008年8月まで2008年の実質GDP成長率を2.8%と見込んでいたが、12月に1.7%に、最終的には0.9%まで下方修正するに至り、かろうじてプラス成長を達成した。フィンランド経済を牽引してきた輸出が前年比1.1%減と落ち込んだ影響が大きい。好調だった個人消費も経済の先行き不透明感から年末にかけて急速に冷え込み、前年比2.0%増と前年の3.3%増から低下した。企業の設備投資も前年の9.0%増から1.3%増へと減退した。実体経済の悪化に伴い、失業率も上昇するとみられるが、2008年の統計には影響は及ばず6.4%と近年で最良の値だった。

2009年の実質GDP成長率について、財務省はマイナス5.0%と予測しているが、1月は前年同月比マイナス9.8%と落ち込んでおり、さらに厳しい数値が予想される。また失業率も2月時点で前年同月比1.2ポイント増の7.6%と急上昇しており、財務省が予測した年平均数値の9%に達するのは時間の問題とみられる。

## ■ 輸出に急ブレーキ、貿易収支黒字幅がほぼ半減

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.2%減の655億8,000万ユーロ、輸入は前年比4.7%増の624億200万ユーロだった。貿易収支の黒字幅は1992年以来最も小さい31億7,800万ユーロと、前年からほぼ半減した。

輸出は10月までは毎月、前年同月比数パーセント増のペースで堅調に推移していたが、金融危機以降、急ブレーキがかかり、11月には前年同月比20%減、12月に15%減となった。品目別にみると、機械・輸送用機器が前年比

3.4%増で輸出全体の43.8%を占めた。2007年が同7.0%増だったことと比較すると伸び率の鈍化が著しいが、これは通信・映像機器（携帯電話を含む）が3.9%減となった影響が大きい。同品目は輸出全体の13.8%を占める重要な柱だが、携帯電話大手ノキアが携帯電話用端末の生産を国外に移管していることもあって2005年をピークに3年連続で減少している。機械・輸送用機器の中で増加が著しかったのは自動車で13.8%増となり、輸出全体の2.9%を占めた。自動車の輸出台数は2007年の10万9,761台から12万7,688台へと増加したが、そのうち約11万台が他国で生産され、フィンランド経由でロシア、バルト三国に再輸出された。このほか、ドイツ向けに約1万7,000台が輸出されている。フィンランドは国内資本の自動車会社を持たないが、ヴァルメットがポルシェのスポーツカーを受託生産し、ドイツに納品している。フィンランドはロシアへの物流拠点となっており、ロシアへはこのほかに74万台が通関なしで中継輸出されたと税関は推計している。

紙・パルプは、伝統的な重要輸出品目だが、近年のユーロ高や燃料・輸送コストの高騰、欧州市場の供給過剰、ロシアによる木材への輸出税課税などによる競争力低下や景気後退による需要減と相まって7.7%減という前年を上回る大幅減となった。紙・パルプと同様に森林産業に位置するコルク・木材も世界的な景気悪化による建設需要減退の影響を受け前年比21.3%減となった。

国・地域別では輸出の55.9%を占めるEU27向けが前年比1.8%減と小幅な落ち込みだったが、国別ではこれまで最大の輸出先だったドイツが同8.4%減で構成比10.0%となり3位に転落した。ドイツに代わり首位に躍り出たのはロシアで、自動車、携帯電話用端末、紙・パルプなど

表1 フィンランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食 料 品	1,134	1,171	1.8	3.3	2,332	2,589	4.1	11.0
原料品類 (食用, 燃料除く)	3,854	3,241	4.9	△15.9	6,330	5,374	8.6	△15.1
鉱 物 性 燃 料	3,516	4,489	6.8	27.7	8,213	10,967	17.6	33.5
化 学 品	4,973	5,399	8.2	8.6	6,050	6,474	10.4	7.0
原 料 別 半 製 品	20,202	18,299	27.9	△9.4	7,742	7,698	12.3	△0.6
機 械 ・ 輸 送 用 機 器	27,796	28,729	43.8	3.4	21,853	21,733	34.8	△0.5
家具・衣料品ほか工業製品	3,259	3,337	5.1	2.4	5,166	5,262	8.4	1.9
合 計	65,688	65,580	100.0	△0.2	59,616	62,402	100.0	4.7

〔出所〕表2, 7とも, フィンランド税関。

表2 フィンランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	37,332	36,668	55.9	△1.8	33,460	34,247	54.9	2.4
ユ ー ロ 圏	19,821	19,623	29.9	△1.0	19,428	19,262	30.9	△0.9
ド イ ツ	7,162	6,560	10.0	△8.4	8,416	8,787	14.1	4.4
オ ラ ン ダ	3,650	3,372	5.1	△7.6	2,726	2,604	4.2	△4.5
フ ラ ン ス	2,331	2,290	3.5	△1.8	2,134	2,110	3.4	△1.1
非 ユ ー ロ 圏	17,312	16,880	25.7	△2.5	14,032	14,985	24.0	6.8
ス ウ ェ ー デ ン	7,035	6,593	10.1	△6.3	5,900	6,303	10.1	6.8
英 国	3,824	3,594	5.5	△6.0	2,903	2,571	4.1	△11.4
エ ス ト ニ ア	1,750	1,438	2.2	△17.8	1,253	1,380	2.2	10.1
ロ シ ア	6,724	7,618	11.6	13.3	8,411	10,174	16.3	21.0
米 国	4,194	4,148	6.3	△1.1	2,010	1,858	3.0	△7.6
中 国	2,161	2,060	3.1	△4.7	4,458	4,371	7.0	△2.0
韓 国	582	571	0.9	△1.9	1,085	1,555	2.5	43.3
日 本	1,174	1,181	1.8	0.6	1,606	1,258	2.0	△21.7
合計 (その他を含む)	65,688	65,580	100.0	△0.2	59,616	62,402	100.0	4.7

〔注〕EU27の数値には, 加盟国の特定できない数値が含まれるため, ユーロ圏と非ユーロ圏の輸出額の合計はEU27とは一致しない。

を中心に13.3%増と大幅な伸びを示し, 全体の11.6%を占めた。スウェーデンは前年に引き続き2位だったが6.3%減と不振だった。また, 金融危機の打撃により深刻な経済危機に陥っているバルト三国向けは, エストニア17.8%減, ラトビア14.5%減, リトアニア7.7%減など, いずれも不振だった。

輸入を品目別にみると, 輸入増に貢献したのは原油とその関連品を中心とする鉱物性燃料で, 前半の原油価格の高騰に伴う燃料需要増により前年比33.5%増と大幅な伸びを示し, 輸入全体の17.6%を占めた。輸出同様, 機械・輸送用機器が全体の34.8%を占めているが, 前年比0.5%減と低調だった。これは電気・電子機器 (構成比5.7%) が集積回路, トランジスタなどの電子部品と家電製品の輸入減により18.0%減と低迷したこと, 船舶の輸入減少により「その他輸送用機器」(構成比0.8%) が48.3%減と落ち込んだためである。一方, 同部門で最大の品目である自動車は5.5%増と堅調だった。自動車の販売台数は2007年の24万台から2008年は25万2,000台と5%増となった。これは2008年1月に環境車優遇税制が

表3 フィンランドの業種別直接投資 <国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
製 造 業	4,027	△4,017	3,120	△2,427
林 産 業	-	-	△2,149	21
金 属 ・ 機 械	3,220	332	5,348	735
化 学	587	533	△600	962
そ の 他	220	△4,881	521	△4,145
サ ー ビ ス 業	5,399	1,000	1,411	2,335
商 業 ・ 貿 易	326	△71	1,545	186
金 融 ・ 保 険	2,563	621	△509	880
そ の 他	2,510	450	375	1,269
合 計	9,024	△2,867	5,593	1,112

〔出所〕表4とも, フィンランド中央銀行。

導入されたことから前年末に買い控えていた消費者が一斉に購入したこと, 上半期の景気が好調だったことによる。このほか, 携帯電話用端末 (構成比5.8%) も, ノキアの韓国工場からの輸入増により14.3%増となった。

コルク・木材も11.3%増となった。最大の輸入先であるロシアが自国の木材加工産業保護・育成のため, 2007



表4 フィンランドの国・地域別直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
E U 27	8,196	△2,305	4,104	484
ユーロ圏	2,542	2,277	5,986	3,561
オランダ	1,330	951	1,112	319
ドイツ	△79	936	△345	△125
フランス	202	83	△246	△273
ベルギー	1,164	△48	4,340	3,861
非ユーロ圏	5,654	△4,582	△1,882	△3,077
スウェーデン	595	689	△1,475	△3,712
デンマーク	4,324	79	95	82
エストニア	△28	△39	△318	105
英国	712	△5,255	△294	23
ノルウェー	135	△352	△10	296
ロシア	20	△101	358	579
米国	31	△100	△276	4,053
日本	△79	△24	△12	△33
中国	△3	△43	499	△269
合計	9,024	△2,867	5,593	1,112

年2月以降、丸太の輸出関税を段階的に引き上げた結果、丸太価格の上昇によって輸入額が増加した。また、2008年11月にプーチン首相がフィンランドとの二国間首脳会議で丸太の輸出関税の追加引き上げ延期を発表したことによる駆け込み輸入増の影響も大きいとみられる。

国・地域別では、輸出同様、EUが輸入全体の54.9%を占めて最大で、国別ではロシアが前年比21.0%で輸入全体の16.3%を占め、前年に引き続き首位となった。

同国からの輸入は資源や原料が大部分を占める。伸び率では韓国の43.3%増という大幅な増加ぶりが目立つが、これは前述の携帯電話用端末輸入の増加による。

## ■対内対外ともに低調だった2008年の直接投資

2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は28億6,700万ユーロの引き揚げ超過となった。このネット減は「その他製造業」での48億8,100万ユーロの引き揚げ超過、英国による52億5,500万ユーロの引き揚げ超過が主因である。2008年には対外投資でも、スウェーデンに37億1,200万ユーロの引き揚げ超過を計上

しているが、これについてフィンランド銀行では、個別情報は公開できないとしながらも、英国企業がフィンランド子会社を通じてスウェーデンの孫会社を整理したためではないかと説明している。

対内投資を促進しているインベスト・イン・フィンランド（フィンランド対内投資局）によると、2008年の対内投資の新規案件数は過去最高だった2007年の300件から185件に減少した。その半数が小売り・サービス業で、中でも情報通信関連企業は全体の21%を占めた。

2008年の対内直接投資案件を金額の大きい順にみると、南アフリカ共和国のサッピ（製紙）がMリアルスのグラフィック紙製造工場のうち、国内2工場とドイツ、スイスの2工場を買収した。これに次ぐのが英国プロテゴ不動産によるカンピ・ショッピングセンター買収である。金額の大きい案件は不動産部門が多く、シンガポール政府傘下のGIC不動産によるノキア本社のあるエスポー市のイソオメナ・ショッピングセンター株式40%取得が続く。

一方、2008年の対外直接投資額は11億1,200万ユーロで、前年の55億9,300万ユーロから大幅減となった。

2008年の対外投資案件のうち、最大のものは2007年に発表されたノキアによる米国のIT企業ナブテック（デジタル地図ソフト設計）買収で、2008年7月に買収が完了した。次いで電力会社フォルトゥムによるロシアのウラル地域電力会社TGC-10の買収である。同社の買収は分割して進められており、全株式を取得すれば総額27億ユーロの投資になる予定である。フォルトゥムは世界4位の電力市場であるロシアの将来性を高く評価しており、ロシアでの地位確立を目指している。これに次ぐ大型投資案件もロシア向けで、製紙大手UPMキュンメネによるスヴェザ・グループとの合弁事業への投資である。ロシア北部のヴォログダに近代的なパルプ工場、製材所などを建設する計画で投資額は10億ユーロとなる予定。同社は近年、フィンランドや西欧の工場を閉鎖し、ロシア、中国など新興市場に生産拠点を移しており、2008年2月に中国・広州でRFID（無線IC）タグの生産を開始した。

表5 フィンランドの主な対内直接投資案件（2008年）

(単位：100万ユーロ)

業種	企業名(国籍)	金額	実施時期	概要
製紙	サッピ(南アフリカ共和国)	750	9月	Mリアルスの国内2工場と、ドイツ、スイスの2工場を買収
不動産投資	プロテゴ不動産(英国)	426	2月	ヘルシンキにあるカンピ・ショッピングセンターを買収
エネルギー	マスダーPV(アラブ首長国連邦)	n.a.	10月	風力発電機製造 ウィンウィンDの株式の大半を取得
不動産投資	GIC不動産(シンガポール)	132	2月	エスポーにあるイソオメナ・ショッピングセンターを買収
金融	OAO VTB銀行(ロシア)	77	2月	ルクセンブルクのプロコメックスと合同でリュウッキの株式10.07%取得
食品	アーラ(デンマーク、スウェーデン)	n.a.	8月	イングマン(乳製品)を買収
流通	ALSO(スイス)	n.a.	6月	GNTの残りの株式49.9%を取得

〔出所〕表6とも、証券取引所発表および新聞報道などから作成。

表6 フィンランドの主な対外直接投資案件（2008年）

（単位：100万ユーロ）

業 種	企業名	投資対象国	金 額	時 期	概 要
電気・電子	ノキア	米国	5,700	7月	ECがナブテック（IT）買収を承認
電 力	フォルトゥム	ロシア	2,700	2月	TGC-10（地域電量会社）を買収
製 紙	UPMキェンメネ	ロシア	1,000	4月	スヴェザ（製紙）と合弁会社設立、ヴォログダに新設備建設予定
石 油	ネステオイル	オランダ	670	6月	再生可能ディーゼル燃料工場建設開始。2011年完成予定
金 属	オウトクンブ	イタリア	335	7月	ソージェバル（金属）を買収
通 信	テリアソネラ	ネパール、カンボジア	330	9月	スパイスネパール（通信）とアプリフォン（通信）を買収
電気・電子	ノキア	英国	264	8月	シンビアン（IT）を買収
電気・電子	ノキアシーマズネットワーク	英国	140	1月	アパーティオ（IT）を買収
投 資	キャップマン	スウェーデン	n.a.	7月	セデロース（歯科衛生用品）を買収
船用機械	ワルツィラ	ノルウェー	132	7月	ヴィク・サンドビック（船舶デザイン）を買収
不 動 産	スポンダ	ロシア	109	3月	モスクワにあるショッピング・センターを買収
電気・電子	ノキア	ノルウェー	104	6月	トルテック（IT）を買収

表7 フィンランドの主要品目別対日輸出入（通関ベース）

（単位：1,000ユーロ，％）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
非 鉄 金 属	198,580	295,805	25.0	49.0	道路輸送機器	483,282	370,054	29.4	△23.4
コ ル ク ・ 木 材	228,724	167,843	14.2	△26.6	通 信 ・ 録 音 機 器	300,964	211,617	16.8	△29.7
特 殊 産 業 機 械	166,542	139,776	11.8	△16.1	電 気 ・ 電 子 機 器	308,299	166,527	13.2	△46.0
紙 ・ 板 紙	122,540	98,493	8.3	△19.6	事 務 用 機 器	63,766	70,723	5.6	10.9
無 機 化 学 品	65,376	82,260	7.0	25.8	一 般 機 械	69,254	66,602	5.3	△3.8
コ ル ク ・ 木 製 品	78,174	65,333	5.5	△16.4	特 殊 産 業 用 機 械	59,307	59,480	4.7	0.3
一 般 機 械	36,596	50,748	4.3	38.7	そ の 他 雑 製 品	70,366	54,768	4.4	△22.2
発 電 用 機 械	49,393	40,597	3.4	△17.8	発 電 用 機 械	48,947	48,734	3.9	△0.4
そ の 他 輸 送 用 機 器	1,102	36,513	3.1	3,214.0	光 学 ・ 医 療 用 機 器	27,878	26,577	2.1	△4.7
光 学 ・ 医 療 用 機 器	38,819	30,675	2.6	△21.0	金 属 加 工 機 械	22,432	25,845	2.1	15.2
合 計	1,173,889	1,181,324	100.0	0.6	合 計	1,606,237	1,257,597	100.0	△21.7

## ■対日輸入2割減で対日貿易赤字が縮小

2008年の対日貿易は、輸出が前年比0.6%増の11億8,132万ユーロ、輸入が21.7%減の12億5,760万ユーロとなった。対日貿易収支は近年赤字が続いているが、赤字幅は7,627万ユーロに急減した。

対日輸出は非鉄金属が最大の品目でそのほとんどがコバルトである。フィンランドは日本にとって最大のコバルト輸入先で、近年の希少金属の価格高騰により非鉄金属が前年比49.0%増と大幅な伸びを示した。コバルトに次ぐ品目はコルク・木材だが、住宅建設需要の減退により未加工品が26.6%減（構成比14.2%）、加工品が16.4%減（同5.5%）とともに不振だった。紙・板紙も景気後退に伴う需要減から19.6%減と振るわなかった。

対日輸入を品目別にみると、多い順に道路輸送機器、通信・録音機器、電気・電子機器が続く、この3品目で約6割を占めるが、それぞれ前年比23.4%減、29.7%減、46.0%減と激減した。いずれも、日本企業が欧州での生産を拡大しているためとみられる。自動車の対日輸入台数は2008年には2万1,600台と前年の3万1,000台から

9,000台以上も減少したが、フィンランド自動車情報センターによると、日本メーカーの販売台数は2万6,301台と前年の2万4,993台から増加している。円高などの理由により、欧州現地生産車が日本からの輸入品に代替したと考えられる。

2008年のフィンランドの対日直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は3,300万ユーロの引き揚げ超過で低調だった。また日本からの対フィンランド直接投資額も2,400万ユーロの引き揚げ超過だった。対日投資ではノキアが2008年11月、日本市場向けの携帯電話用端末の販売・開発を打ち切ると発表した。日本国内の研究開発拠点における海外向け製品の開発や、国内での部品調達事業は続けるとしているが、世界的に携帯電話の需要が減少する中での選択だ。一方、日本からフィンランドへの投資では、三菱重工業が2008年12月に屋内物流機器メーカーのロックラーを約4,000万ユーロで買収した。ロックラーは同分野では欧州5位のシェアを持ち、これにより、三菱重工業は屋内物流機器において最大市場である欧州での展開の足掛かりを築いたことになる。

## ス イ ス

## Swiss Confederation

	2006年	2007年	2008年
①人口：770万人（2008年末暫定）			
②面積：4万1,284km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：6万7,385米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.3	1.6
⑤貿易収支（スイス・フラン、財のみ）	120億6,450万	139億5,490万	194億4,699万
⑥経常収支（スイス・フラン）	731億8,100万	514億6,800万	492億7,100万
⑦外貨準備高（米ドル）	380億9,370万	444億7,420万	450億6,090万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 スイス・フラン、期中平均）	1.2538	1.2004	1.0831

〔注〕④～⑥：2008年は暫定値  
〔出所〕①②：スイス連邦統計局，③⑦⑧：IMF（IFS），④～⑥：スイス国立銀行

2008年のスイス経済は、年後半に入って急速に後退し、GDP成長率は前年を下回る1.6%にとどまった。貿易は、第4四半期以降、輸出入ともに減少に転じたが通年ではともに前年比増となり、貿易収支の黒字幅は拡大した。直接投資は対内投資額が前年を大きく下回った一方で、対外投資額は大幅増となったが、大型投資案件は一部の有力企業に集中している。対日貿易は、輸出入ともに増加したが、輸入の増加幅が輸出を上回ったことから対日貿易の黒字幅は縮小した。両国は2009年2月、日本・スイス自由貿易・経済連携協定（FTEPA）に調印し、今後の両国間の貿易および投資の拡大が期待されている。

## ■景気悪化で経済成長は1.6%にとどまる

2008年のスイス経済は年後半から急速に悪化し、第4四半期の実質GDP成長率が前年同期比マイナス0.6%と落ち込んだ結果、通年では前年の3.3%を大幅に下回る1.6%となった。金融危機による打撃はUBSとクレディスイスの国内二大銀行に限定されたが、その後の急速な世界経済の悪化で、前年に9.4%増と好調だった輸出が第4四半期に前年同期比7.2%減と落ち込み、通年で2.3%増にとどまった影響が大きい。企業による設備投資も1.9%減、建設投資も2.9%減と不振だった。しかし、個人消費は1.7%増と引き続き堅調で、景気を下支えした。景気の悪化は雇用には遅れて表れ、失業率は年平均で2.6%と低い水準だったが、秋以降、受注減から企業が雇用調整を進めており、12月には3.0%に上昇した。

## ■貿易黒字は過去最高額を更新

2008年の貿易は、輸出が前年比4.5%増の2,063億2,800万スイス・フラン（以下CHF）、輸入は前年比1.8%増の1,868億8,100万CHFとなった。貿易収支は194億4,700万CHFで、過去最高だった前年の139億5,500万CHFを大きく上回った。しかし、秋以降の景気悪化から、輸出入とも第4四半期に入って大幅に縮小し、それぞれ前年同期比4.4%減、7.2%減となった。

輸出を品目別にみると、最大品目は化学品で輸出全体の34.9%を占めており、4.5%増と好調だった。化学品の中で最大の品目は医薬品（構成比26.8%）で8.1%増と好調だった。化学品に次ぐ品目は機械および電気・電子機

器（21.2%）で1.7%増にとどまった。産業用機械（13.2%）が建設、繊維、製紙機械などの不振により0.4%減と低迷したためだが、電気・電子機器（6.5%）は6.0%増と好調だった。機械および電気・電子機器に次ぐ精密・光学機器、宝飾品（18.4%）も7.4%増と好調だった。近年、新興国の富裕層向け市場において順調に高額商品の販売を増やしてきた時計（8.3%）は6.8%増と4年続けての輸出拡大となった。しかし、スイス時計協会によれば、秋以降、時計の輸出額は減少に転じ、11月、12月には前年同月比15.4%減、7.6%減と急激に落ち込んだ。金属・同製品（7.4%）も1.4%減と低迷したが、アルミニウムが年後半からの価格下落と自動車産業不振により11.5%減と不振だったことによる。一方、農林水産物・食品（4.1%）は好調で、飲料、コーヒーがそれぞれ37.5%増、32.7%増と大幅な伸びとなった。

国・地域別では、EU27への輸出が61.9%を占めており、従来から医薬品と機械および電気・電子機器が主要輸出品目となっているが、2.6%増にとどまった。EU27を国別にみると、ドイツ（構成比20.3%）、イタリア（8.8%）、フランス（8.6%）の3カ国が大きく、3カ国合計で37.7%になる。EU27域外の最大輸出相手国は米国（9.4%）で、機械、医薬品、時計などが主要輸出品目となっており、5.8%増と堅調だった。EU域外で米国に次ぐ中国（香港を含む）は近年、輸出先として重要性を高めてきており、2008年も12.3%増と高い伸びを示し、全体の4.9%を占めた。

輸入を品目別にみると、化学品が全体の20.5%を占めて最大だが、前年比7.2%減と不振だった。これは化学・



表1 スイスの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万CHF, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物・食品	7,463	8,455	4.1	13.3	13,403	14,198	7.6	5.9
燃料・エネルギー	4,945	6,514	3.2	31.7	13,184	17,467	9.3	32.5
繊維・衣類・靴	4,637	4,469	2.2	3.6	10,040	10,040	5.4	0.0
紙・紙製品	3,661	3,601	1.7	△1.7	5,666	5,647	3.0	△0.3
皮革・ゴム・プラスチック	5,267	5,200	2.5	△1.3	6,552	6,616	3.5	1.0
化学	68,811	71,919	34.9	4.5	41,260	38,272	20.5	△7.2
医薬品	51,140	55,274	26.8	8.1	23,269	23,749	12.7	2.1
鉱石・鉱物	1,072	1,057	0.5	△1.4	3,187	3,193	1.7	0.2
金属・同製品	15,498	15,276	7.4	△1.4	18,477	18,089	9.7	△2.1
機械および電気・電子機器	43,065	43,803	21.2	1.7	35,118	35,616	19.1	1.4
産業用機械	27,309	27,203	13.2	△0.4	14,318	14,948	8.0	4.4
電気・電子機器	12,749	13,510	6.5	6.0	11,362	11,532	6.2	1.5
輸送用機器	5,722	6,095	3.0	6.5	17,098	16,747	9.0	△2.1
道路輸送用機械	2,535	2,341	1.1	△7.7	12,943	13,431	7.2	3.8
精密・光学機器、宝飾品	35,388	37,988	18.4	7.4	13,678	15,134	8.1	10.6
精密機器	13,978	14,909	7.2	6.7	6,723	7,102	3.8	5.6
時計	15,956	17,034	8.3	6.8	2,536	2,764	1.5	9.0
家具・玩具	2,003	1,956	0.9	△2.3	5,914	5,862	3.1	△0.9
合 計	197,533	206,328	100.0	4.5	183,578	186,881	100.0	1.8

[注] 表2, 8とも, 財のみ。貴金属・宝石, 美術・骨董品を除く。2008年は暫定値。

[出所] 表2, 8とも, スイス連邦関税局。

表2 スイスの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万CHF, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	124,408	127,696	61.9	2.6	150,267	151,778	81.2	1.0
ユーロ圏	105,073	107,544	52.1	2.4	137,156	139,477	74.6	1.7
ドイツ	41,150	41,802	20.3	1.6	62,171	64,790	34.7	4.2
イタリア	17,524	18,233	8.8	4.0	20,589	21,351	11.4	3.7
フランス	16,662	17,728	8.6	6.4	17,858	18,016	9.6	0.9
非ユーロ圏	19,335	20,152	9.8	4.2	13,111	12,300	6.6	△6.2
英国	9,413	9,695	4.7	3.0	7,076	5,994	3.2	△15.3
米国	18,407	19,469	9.4	5.8	9,426	9,450	5.1	0.3
中国(香港を含む)	8,983	10,088	4.9	12.3	5,592	6,002	3.2	7.3
日本	6,166	6,288	3.0	2.0	2,692	2,965	1.6	10.1
合 計	197,533	206,328	100.0	4.5	183,578	186,881	100.0	1.8

プラスチック原料(構成比5.0%)が27.3%減だったことによるものだが, 最大品目である医薬品(12.7%)は2.1%増と堅調だった。2位は機械および電気・電子機器(19.1%)だが, 1.4%増にとどまった。産業用機械(8.0%)が, 4.4%増と好調だったが, 事務用機器(4.5%), 家電類(1.8%)がともに2.7%減と不振だったためである。このほか, 原油価格の高騰により燃料・エネルギー(9.3%)が32.5%増と大幅増となった。

国・地域別では, 構成比の81.2%を占めるのがEU27だが1.0%増にとどまった。国別では, ドイツ(構成比34.7%), イタリア(11.4%), フランス(9.6%)の順に多く, この3カ国で全体の55.7%を占めている。スイスは原油・天然ガスの輸入先として, 近年リビア(1.8%)との取引を拡大し, 前年比2倍増となった一方, ロシアからは原油輸入を減らしている。ロシアは55.5%減となり, 輸出全体に同国が占める比率は0.3%に落ち込んだ。

EU域外では, 米国(5.1%)が最大だったが0.3%増と低迷した。これに次ぐのが, 香港を含む中国(3.2%)で, 2004年以来2ケタ台の増加率を記録していたが, 2008年は7.3%増にとどまった。

## 大型の対外投資は一部の 大企業に集中

スイス国立銀行によれば, 2007年の対内直接投資額(国際収支ベース, ネット, フロー, 対外も同じ)は, 591億1,300万CHFとなり, 過去最高となった。化学部門では, ドイツのメルク(医薬品)によるセローノ(バイオ医薬品)買収(2007年1月完了, 買収額166億CHF)が, 資金運用部門(金融, ホールディング)では, フランスのスコール(再保険)によるコンベリアム(再保険)買収(2007年8月, 33億4,000万CHF), イタリアのBSI(金融)によるゴットルド銀行(買収完了は2008年3月)買収(17億7,200万CHF), サービス部門で南アフリカ共和国のメディ・クリニック(医療機関)によるスイスの大手医療機関ヒルスランデンの買収(2007年8月, 36億CHF)などの大型の案件があったためと, 利益の再投資が行われたためである。国別では, EU27による直接投資が91%を占めており, ドイツが最大だった。

2008年の対内直接投資額は, 過去最高となった前年を下回る188億6,200万CHF(速報値)。2009年5月現在, 総額のみ発表。業種別・地域別統計は2009年12月に発表予定)となった。投資案件では, 11月に発表され2009年4月に完了したドイツのBASF(化学)がチバ(化学)を約61億CHFで買収したのが最大である。米国のブラックロック(金融)が, 金融危機で多額の損失を出したUBSから5月にUBSモーゲージアセットを買収(16億5,000万CHF)した案件も大きい。UBSには政府が60億CHFに上る資本注入を実施し救済を図ったが,

表3 スイスの対内・対外直接投資の推移  
<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万CHF)

	2005年	2006年	2007年	2008年
対内直接投資	△1,184	38,667	59,113	18,862
対外直接投資	63,651	95,068	59,612	93,466

[注] 2006年, 2007年は暫定値, 2008年は速報値。

[出所] 表4, 5とも, スイス国立銀行。



表4 スイスの業種別直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万CHF)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2006年	2007年	2006年	2007年
製造業	11,685	26,887	55,779	24,856
化学	4,724	18,042	23,224	6,181
金属・機械	5,778	6,225	9,748	5,173
電気・光学・時計等	1,381	1,960	3,553	1,863
サービス業	26,982	32,226	39,289	34,755
商業	1,368	2,869	△2,239	△855
資金運用	13,433	21,985	8,895	14,769
銀行	1,553	3,420	21,907	12,187
保険	13,370	1,712	8,942	△3,608
運輸・情報	△2,065	1,052	1,325	7,338
合計	38,667	59,113	95,068	59,612

[注] 資金運用は、資本の大半が外国資本である場合も含む。  
 表5とも、暫定値。

表5 スイスの国・地域別直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万CHF)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2006年	2007年	2006年	2007年
E U	29,083	53,707	36,247	32,137
ドイツ	1,134	16,769	8,854	3,841
オランダ	8,188	13,382	△6,189	△2,144
オーストリア	2,534	13,022	1,730	670
ルクセンブルク	3,264	4,367	7,603	11,562
フランス	13,895	1,919	1,704	1,366
イタリア	428	753	1,736	8,390
英国	△1,896	△428	6,785	9,611
米国	3,834	3,630	21,100	△7,531
中南米	164	350	21,346	16,463
シンガポール	n.a.	n.a.	4,442	△1,148
中国	n.a.	n.a.	919	774
日本	△90	△44	645	2,767
合計	38,667	59,113	95,068	59,612

クレディスイスは、民間による投資で資本増強することを選択し、カタールのカタール・インベストメント・オーソリティーやイスラエルのコール・インダストリーズが資本参加した。

スイスの立地条件の良さ、労働者の言語能力の高さ、各州政府の誘致政策による法人税減免などの理由で、欧州本社や事務所の設立事例がみられた。例えば、ブラジルのバーレ（鉱山開発）、英国のキャドバリー（チョコレート・チューインガム）、米国のパーカー・ハニフィン（配管パーツ技術）などがポー州に欧州本社の設立を発表したほか、2009年3月には、米国のロード・コーポレーション（航空産業技術）がジュネーブ州に欧州本社を設立すると発表している。

2007年の対外直接投資額は、596億1,200万CHFとなり、好景気で海外投資が盛んに行われた前年の数字を下回った。これは、買収が活発でなく、再投資が減少したことに加え、サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）による損失問題があったことが理由として挙げられる。主な事例としては、ネスレ（食品）による米国のガーバー（ベビーフード）買収（2007年9

月、67億400万CHF）、スイスコム（通信）によるイタリアのファストウェブ（通信）買収（2007年8月、49億7,500万CHF）、ジボダン（香料）によるオランダのクエスト・インターナショナルの買収（2007年3月28億CHF）などがあった。

2008年の対外直接投資額は、934億6,600万CHF（速報値）で、前年から大幅増となった。この中には、2008年7月から株式公開買い付け（TOB）による買収が進められたロシュによる米国のジェネンテック（バイオ薬品）買収（2009年3月完了）が含まれており、同案件は501億5,000万CHFで、スイスのM&A史上最高額である。しかし、金融危機以降、大口の資金調達が困難になり、一部の有力企業を除いては、大型の対外直接投資をしにくくなっている。

2008年には電力関連会社による活発な投資がみられた。EUが2007年から電力市場を完全開放したことが大きな理由である。2008年には、地域電力会社アテルとEOSが合併し、スイス最大の電力会社アルピックが誕生したが、ここにフランスのEDFが最大株主（持ち株比率25%）として出資している。また、電力供給のグループEがドイツの石炭火力発電所建設に投資したり、EOSがフランスのセリー（再生可能エネルギー）の資本の35%を買収したりと、スイスの電力会社がEU市場に投資する動きもみられた。

## ■日本・スイス経済連携協定を締結

2008年の対日貿易は、輸出が前年比2.0%増の62億8,800万CHF、輸入が10.2%増の29億6,500万CHFとなった。対日貿易は恒常的にスイス側の出超が続いているが、貿易収支の黒字幅は33億2,300万CHFとなり、前年の34億7,400万CHFから縮小した。

対日輸出品目をみると、化学製品が全体の44.5%を占め、前年比9.7%増と大きな伸びを示した。そのうち約9割が医薬品（構成比41.9%）で9.9%増と好調だった。これに続くのが時計（18.4%）だが、スイス製品は高額商品が中心で、景気低迷から4.4%減と不振だった。産業用機械（8.1%）も10.8%減と大幅な減少となった。このほか家電品（前年比36.3%減）、事務機器（26.2%減）なども不振だった。

対日輸入は10.2%増と前年に引き続いて増加した。最大の輸入品目である道路輸送機器（構成比31.7%）が0.2%減と低迷した。装身具・装飾品（11.2%）は、前年の4.6倍もの伸びとなったが、高額商品の取り引きがあったためとみられる。化学製品（13.8%）、化学・プラスチック原料（8.1%）はともに5.5%増、3.7%増と金額ベースでは増加したが、数量ベースではそれぞれ6.2%減、23.1%

表6 スイスの主要対内直接投資 (M&A) 案件 (2008年)

(単位: 100万 CHF)

投資企業 (国籍)	被投資企業	業 種	投資額	時 期
BASF (ドイツ)	チバ	化学・薬品	6,100	2009年4月完了
BSI (イタリア)	ゴツタルド銀行	金融	1,772	2008年3月
ブラックロック (米国)	UBS モーゲージアセット	金融 (不動産)	1,650	2008年5月
ラベラックス・グループ (オーストリア)	バリー・インターナショナル	婦人用革靴	640	2008年4月
レノバ・インダストリーズ (バハマ*)	エリコン	半導体	575	2008年4月
エッシロール・インターナショナル (フランス)	ザティスロー・ホールディング	眼科医療機器	550	2008年6月
LVMH (フランス)	ウプロ	時計	500	2008年4月
ラムリサーチサービス (米国)	SEZ ホールディング	半導体	450	2008年3月
カピオ (スウェーデン)	ユニラプス	治験施設	420	2008年5月
ハイネケン (オランダ)	アイヒホフの飲料部門	ビール醸造	290	2008年8月

[注] \*バハマ国籍だがロシアとオーストリアの合弁。

[出所] 表7とも、各社発表、各種報道に基づきジェトロ作成。

表7 スイスの主要対外直接投資 (M&A) 案件 (2008年)

(単位: 100万 CHF)

投資企業	被投資企業 (国籍)	業種	投資額	実行日
ロシュ	ジェネンテク (米国)	医薬品	50,150	2009年3月完了
ノバルティス	アルコン (米国)	眼科医療機器	11,302	2008年7月
ロシュ	ヴェンタナ (米国)	医薬品	3,884	2008年2月
エクストラータ	ジュビリーマインズ (オーストラリア)	鉱山開発	3,200	2008年2月
グレンコア・インターナショナル	センチュリーアルミニウム (米国)	アルミニウム	1,950	2008年7月
STマイクロエレクトロニクスNV・ワイヤレス	NXPセミコンダクター・ワイヤレスOp (オランダ)	半導体	1,651	2008年7月
チューリヒ・ファイナンシャルサービス	パンコ・サパデル・ビダSA・デ・セグーロス (スペイン)	生命保険	1,520	2008年9月
インベスター・グループ	マーブル・バー・アセットマネジメント (英国)	投資顧問	1,411	2008年1月
スイス・リー	パークレイズ生命保険 (英国)	保険	1,305	2008年8月
スイスライフ	AWDホールディング (ドイツ)	投資顧問	1,288	2008年3月

表8 スイスの対日主要品目別輸出入上位10品目<通関ベース>

(単位: 100万 CHF, %)

	対日輸出 (FOB)					対日輸入 (CIF)			
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	2,551	2,798	44.5	9.7	道路輸送機器	943	940	31.7	△0.3
時計	1,207	1,155	18.4	△4.3	化学製品	389	410	13.8	5.4
産業用機械	569	508	8.1	△10.7	装身具・装飾品	73	333	11.2	356.2
精密機器	456	467	7.4	2.4	化学・プラスチック原料	230	239	8.1	3.9
装身具, 装飾品	308	276	4.4	△10.4	精密機器	241	230	7.7	△4.6
化学・プラスチック原料	191	200	3.2	4.7	電気・電子部品	141	159	5.4	12.8
電気・電子部品	170	171	2.7	0.6	時計	100	124	4.2	24.0
金属品	170	165	2.6	△2.9	金属品	51	46	1.5	△9.9
衣類	137	128	2.0	△6.6	事務用機器	60	37	1.2	△38.3
食品	71	117	1.9	64.8	家電製品	30	31	1.0	3.3
合 計	6,166	6,288	100.0	2.0	合 計	2,692	2,965	100.0	10.1

減と大幅に減少している。このほか多くの品目で増加がみられるが、数量ベースでは、ほぼ前年並み、または前年比減となっていることから、円高の影響が大きかったとみられる。

スイスと日本との直接投資は、恒常的にスイス側の大幅な出超が続いているが、2007年の対日投資額が27億6,700万CHFだったのに対し、日本からスイスへの直接投資額は4,400万CHFの引き揚げ超過となった。日本の国際収支統計によれば、2008年はスイスから日本への投資、日本からスイスへの投資ともに好調で、日本からスイスが前年の69億円の引き揚げ超過から162億円に、スイスから日本が1,332億円から1,951億円へと大幅に拡大した。

2008年の対日投資の事例としては、バリーカレボー(チョコレート)による森永(チョコレート)の生産工場

の買収(2008年1月)やバリー・インターナショナル(革製品)によるバリー・ジャパン(革製品)の完全子会社化(6月)、ロシュ(医薬品)による中外製薬の持ち株比率引き上げ(50.1%から59.9%)、USBによるUSJ(遊園地)およびスターキャット・ケーブル・ネットワーク(ケーブルテレビ)の株式取得などが挙げられる。日本からスイスへの投資では、JTインターナショナル(たばこ)は2009年2月、ジュネーブ市内に新本社建設と400名の増員を発表した。

スイスと日本間の自由貿易・経済連携協定(FTEPA)は、2008年9月に合意され、2009年2月19日に署名が行われた。5月にスイス国会が、6月に日本も国会批准済みである。日本にとっては、欧州との初めてのEPAであり、今後の両国間の貿易および直接投資の拡大が期待されている。

## オーストリア

Republic of Austria

	2006年	2007年	2008年
①人口：836万人（2009年1月1日）			
②面積：8万3,879km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：5万98米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.1	1.8
⑤貿易収支（100万ユーロ）	331	1,252	△197
⑥経常収支（100万ユーロ）	7,258	8,410	9,818
⑦外貨準備高（米ドル）	70億1,001万	106億8,850万	89億1,196万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②：オーストリア統計局，③⑦⑧：IMF，④～⑥：オーストリア国立銀行

2008年のオーストリア経済は、消費、総資本固定形成、輸出の伸びが減速し、実質GDP成長率が1.8%と前年からほぼ半減した。貿易は、輸出が西欧向けが振るわない一方、中・東欧12カ国向けには8.6%と大幅に伸びた。輸入が輸出を上回り、貿易収支は再び赤字に転じた。対内直接投資は経済危機発生後の資本流出で前年から半減したが、過去2番目の金額になった。対外直接投資は、中・東欧向けの投資が半分以上を占めた。対日貿易は乗用車、木材製品の輸出が大幅に減少し、赤字が5年ぶりに増加した。

## ■ 2008年の経済動向

2008年の実質GDP成長率は1.8%と前年からほぼ半減した。消費、投資、輸出、総資本固定形成がそれぞれ、前年の伸び率に至らなかったためである。2008年9月のリーマン・ショック以降、オーストリア経済も世界的な景気後退に巻き込まれ、第4四半期のGDPは前期比マイナス0.2%のマイナス成長となった。輸出を主導する製造業は通年で3.5%伸びたが、下半期にはドイツ、イタリアなどの主要な輸出市場での需要後退を受けて、第4四半期に生産が前期比0.7%減少した。特に、世界中で需要が低迷している自動車の減産が著しく、2008年の乗用車の生産は前年比6.6%減、輸出が27.2%減と急落した。一方、サービス業は順調に伸び、観光業が6.0%増となったほか、不動産、交通・通信が平均以上に成長した。消費の伸び

は0.8%と弱く、これは2008年前半の価格急騰による実質的な所得の減少に起因するとオーストリア経済研究所（WIFO）は分析している。労働市場は前年より改善し、就労者数が2.3%伸び、失業率は5.8%に下がった。

## ■ 西欧への輸出減は中・東欧への輸出増でカバー

2008年の貿易は、輸出が前年比2.3%増の1,173億3,000万ユーロ、輸入が4.3%増の1,191億2,800万ユーロと、輸出入とも増加したが、過去数年の伸び率には至らなかった。貿易収支は2007年の4億2,500万ユーロの黒字から、17億9,800万ユーロの赤字に転じた。

輸出を品目別にみると、全体の約4割を占める機械・輸送機器が前年比2.0%減少した。工作機械、電気機械、金属加工機械が増大した一方、同品目の24.1%を占める自動車は11.3%減と大幅に減少した。特に、乗用車は27.2%減と最も落ち込んだ。乗用車では、米国、イタリア、英国、スペイン向けがほぼ半減し、最大の輸出先であるドイツ向けも22%減少した。一方、中・東欧・ロシア向けはルーマニア68.5%増、スロバキア31.1%増、チェコ14.5%増、ロシア110%増と大幅に伸びた。全体の4分の1を占める中間財が4.4%増加し、中でもドイツ、イタリア、チェコ、フランス向けの鉄鋼の伸びが高かった。

国・地域別にみると、EU27向け

表1 オーストリア主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	4,988	5,708	4.9	14.4	6,138	6,695	5.6	9.1
飲料品・たばこ	1,924	1,701	1.4	△11.6	627	635	0.5	1.3
原 料	3,810	3,679	3.1	△3.4	4,948	5,318	4.5	7.5
燃 料	3,145	3,938	3.4	25.2	11,151	14,250	12.0	27.8
動植物性油脂	102	168	0.1	64.7	292	397	0.3	36.0
化 学 品	12,134	12,867	11.0	6.0	12,778	13,324	11.2	4.3
中 間 財	27,424	28,621	24.4	4.4	20,007	20,141	16.9	0.7
機械・輸送機器	47,645	46,670	39.8	△2.0	41,689	40,849	34.3	△2.0
その他工業製品	13,509	13,978	11.9	3.5	16,624	17,518	14.7	5.4
合 計	114,680	117,330	100.0	2.3	114,255	119,128	100.0	4.3

〔出所〕表2、6ともオーストリア統計局。



表2 オーストリア主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	83,109	84,580	72.1	1.8	85,270	87,556	73.5	2.7
ユーロ圏	60,474	60,710	51.7	0.4	69,278	70,296	59.0	1.5
ドイツ	34,446	34,858	29.7	1.2	47,498	48,199	40.5	1.5
イタリア	10,231	10,085	8.6	△1.4	7,888	8,249	6.9	4.6
フランス	4,135	4,407	3.8	6.6	3,674	3,694	3.1	0.5
スペイン	3,280	2,773	2.4	△15.5	1,704	1,705	1.4	0.1
オランダ	2,030	2,062	1.8	1.6	3,402	3,345	2.8	△1.7
ギリシャ	708	748	0.6	5.6	168	142	0.1	△15.5
フィンランド	566	629	0.5	11.1	753	648	0.5	△13.9
非ユーロ圏	20,553	21,416	18.3	4.2	13,666	14,835	12.5	8.6
チェコ	4,088	4,396	3.7	7.5	3,638	4,236	3.6	16.4
ハンガリー	4,005	4,206	3.6	5.0	2,812	3,228	2.7	14.8
英国	4,050	3,699	3.2	△8.7	2,331	2,091	1.8	△10.3
ポーランド	3,013	3,255	2.8	8.0	1,820	2,129	1.8	17.0
ルーマニア	2,121	2,409	2.1	13.6	674	740	0.6	9.8
ブルガリア	724	901	0.8	24.4	267	314	0.3	17.6
バルト三国	479	439	0.4	△8.4	119	118	0.1	△0.8
E F T A	5,602	5,568	4.7	△0.6	5,289	5,846	4.9	10.5
スイス	4,523	4,469	3.8	△1.2	4,237	5,028	4.2	18.7
ロシア	2,585	2,971	2.5	14.9	1,832	2,497	2.1	36.3
米国	5,776	5,209	4.4	△9.8	3,743	3,403	2.9	△9.1
アジア	8,308	9,097	7.8	9.5	12,012	12,926	10.9	7.6
中国	1,639	1,876	1.6	14.5	4,586	4,982	4.2	8.6
日本	1,127	1,002	0.9	△11.1	1,873	1,885	1.6	0.6
中南米	1,477	1,787	1.5	21.0	1,196	1,548	1.3	29.4
合 計	114,680	117,330	100.0	2.3	114,255	119,128	100.0	4.3

が72.1%を占め、前年比1.8%増となった。西欧(EU15)向けは0.3%減と振るわなかった。全輸出額の29.7%を占めるドイツへの輸出は、同国の景気後退にもかかわらず前年比で1.2%増加したが、第2の輸出先であるイタリア向けは1.4%減少した。不動産バブルの弾けたスペイン向けが15.5%減となり、同国向けの減少額の半分以上を占める自動車(38.9%減)のほか、建設関連品目の建設用クレーン(36.4%減)、ブルドーザー類(55.1%減)や木材(34.2%減)に大幅な減少がみられた。

一方、2004年以降にEUに加盟した中・東欧12カ国向けの輸出は8.6%増と順調に伸びた。特に2007年にEUに加盟したルーマニア(13.6%増)とブルガリア(24.4%増)の伸びが電気機械、自動車を中心に大きかった。同地域で、いち早く経済危機に巻き込まれたバルト三国向けの輸出は8.4%減少した。

EU域外では、米国向けが、自動車、医薬品、飲料品などの減少により、9.8%減の52億900万ユーロと大幅に縮小した。

経済危機のほか、企業の生産拠点移転も対米輸出減少の原因となっている。BMWが米国で人気の「X3」モデルの生産を、オーストリアのグラーツ市から米国に移転したことは、自動車輸出が37.9%減少した一因となった。

また、栄養ドリンク大手のレッドブルが2008年にスイスで新工場の稼働を開始し、スイスから米国への輸出を行ったことが、飲料品輸出の半減(49.6%減)の主因である。

## ■ エネルギー価格急騰で 原油・ガスの輸入増加

輸入を品目別にみると、全体の34.3%を占める機械・輸送機器が前年比2.0%減となった。オーストリアの自動車産業不振のために、自動車部品(11.9%減)とエンジン(13.4%減)の減少幅が大きかった。

燃料は前年比27.8%増で、2008年上半期の石油価格急騰を反映している。原油の輸入金額は34.7%増、天然ガスは42.3%増となった一方、電力は3.6%増にとどまった。

2008年の輸入構成で最も目立つのは、金の前年比3倍の増加である。オーストリア投資家の資金が、変動の激しい株式市場から、安全と思われる金に流れた。金の97.7%はスイ

スから輸入されている。

輸入を国・地域別にみると、全体の73.5%を占めるEU27からが前年比2.7%増加した。同地域の約4割を占めるドイツが1.5%増で伸びに寄与したが、英国(10.3%減)、フィンランド(13.9%減)、ギリシャ(15.5%減)からの輸入が大幅に減少した。一方、中・東欧12カ国からは化石燃料、一般機械、電気機械を中心に10.9%増大した。特に、ブルガリア(17.6%増)、チェコ(16.4%増)、ポーランド(17.0%増)、ハンガリー(14.8%増)からの伸びが顕著だった。

原油・天然ガス生産国からの輸入もベネズエラ4.5倍、アルジェリア3倍、クウェート2倍、イラク2倍、カタール2倍、ロシア36.3%増、カザフスタン35.6%増と金額ベースで増加した。その背景には石油価格高騰のほかに、オーストリア政府のエネルギー調達基盤の多様化政策がある。

## ■ EU15からの新規投資が好調

2008年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比57.2%減の92億5,100万ユーロと大幅に減少した。2007年は216億ユーロと過去最高値を記録したが、それに続く史上2番目の規模となった。株式資本



表3 オーストリアの対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末残高
対内直接投資	2,564	8,672	6,324	21,617	9,251	115,205
対外直接投資	6,467	8,962	10,897	24,389	19,261	123,906

〔注〕表4、5とも、特別目的事業体（SPE）と不動産投資を除く。  
2008年末残高は、オーストリア国立銀行発表の2006年末残高に、2007年、2008年のフローを加算した暫定値。

〔出所〕表4、5とも、オーストリア国立銀行。

表4 オーストリアの国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	伸比率	金額	伸比率
E U 27	18,226	△38.0	11,298	△38.0
ユーロ圏	15,108	△46.4	8,105	△46.4
イタリア	10,708	△64.4	3,814	△64.4
ドイツ	△9,160	n.a.	2,778	n.a.
オランダ	5,854	△60.4	2,319	△60.4
スペイン	△73	n.a.	779	n.a.
フランス	294	△3.4	284	△3.4
非ユーロ圏	3,118	2.4	3,193	2.4
英国	3,182	△3.5	3,070	△3.5
デンマーク	△40	n.a.	94	n.a.
ハンガリー	18	205.6	55	205.6
スウェーデン	△24	n.a.	△41	n.a.
スイス	1,336	n.a.	△1,005	n.a.
ノルウェー	△224	n.a.	△6	n.a.
ロシア	331	n.a.	△140	n.a.
日本	△88	n.a.	43	n.a.
米国	2,812	n.a.	△1,555	n.a.
カナダ	27	△14.8	23	△14.8
合計	21,617	△57.2	9,251	△57.2

の新規投資額は前年比72.1%減の66億700万ユーロとなり、再投資収益も16.4%減の37億8,500万ユーロとなった。

対内直接投資を国・地域別でみると、EU15（2004年より前にEUに加盟した15カ国）からの新規投資がほとんどで、そのうちイタリアからの投資が38億1,400万ユーロで最大、英国（30億7,000万ユーロ）、ドイツ（27億7,800万ユーロ）、オランダ（23億1,900万ユーロ）がこれに続く。アジアからの投資は1億4,800万ユーロ、北米・中南米が12億ユーロの引き揚げ超過だった。

業種別にみると、持ち株会社が85億ユーロで圧倒的に多く、製造業は11億ユーロにすぎない。オーストリア中央銀行は、持ち株会社の割合が高い理由として、中・東欧の拠点として進出するケースが多いためとしている。持ち株会社は、早期に金融危機の影響を受けた米国、アイルランド、スイス、ルクセンブルクからはそれぞれ10億ユーロ以上の引き揚げ超過となった。一方、イタリア、英国、ドイツとオランダからはオーストリアの子会社への長期貸し付けが大幅に拡大した。

製造業投資の大多数は、既存工場への拡張投資である。

表5 オーストリアの国・地域別対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	伸比率	金額	伸比率
E U 27	8,940	24.9	11,167	24.9
ユーロ圏	3,471	83.1	6,355	83.1
ドイツ	1,177	89.5	2,231	89.5
オランダ	△268	n.a.	1,240	n.a.
イタリア	4	13,800.0	556	13,800.0
スロベニア	81	165.4	215	165.4
非ユーロ圏	5,469	△12.0	4,812	△12.0
ハンガリー	1,678	△13.7	1,448	△13.7
チェコ	962	3.6	997	3.6
ルーマニア	1,151	△20.7	913	△20.7
ポーランド	524	△44.7	290	△44.7
スウェーデン	0	全増	112	全増
デンマーク	38	n.a.	△19	n.a.
スロバキア	600	n.a.	△31	n.a.
英国	△1,212	n.a.	△43	n.a.
イスラエル	492	△76.2	117	△76.2
トルコ	2,867	△78.1	627	△78.1
ロシア	2,721	△47.6	1,425	△47.6
日本	25	△48.0	13	△48.0
中国	81	30.9	106	30.9
米国	426	△63.1	157	△63.1
カナダ	224	88.4	422	88.4
合計	24,389	△21.0	19,261	△21.0

オーストリアの投資誘致機関であるオーストリア経済振興会社（ABA）によると、投資額500万ユーロを超える案件は13件だった。そのうち最大のものは、ドイツの自動車部品大手ボッシュが、オーストリアのマーレフィルターシステムとのジョイントベンチャーである「ボッシュ・マーレ・ターボ・システム」に3億ユーロを投資し、ケルンテン州のザンクト・ミハエル市でタービン式過給器工場を設立するプロジェクトだった。

## ■対外直接投資先は隣国から東方へシフト

対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比21.0%減の192億6,100万ユーロとなった。株式資本への新規投資額は114億3,300万ユーロに減少し、再投資収益も前年比10.1%減の38億400万ユーロになった。

国・地域別でみると、EU27への投資が前年比24.9%増の111億6,700万ユーロ、そのうちユーロ圏への投資が前年比83.1%増の63億5,500万ユーロとなった。最大投資先のドイツへの投資額の約半分は、オーストリアの不動産大手CA イットモがドイツの元国鉄ドイチェバーン（DB）の不動産を管理・販売するVIVICOを10億3,000万ユーロで買収した案件による。

一方、中・東欧、ロシア・CIS地域への投資は前年比38.3%減の99億4,800万ユーロとなった。投資額はウクライナ（21億8,200万ユーロ）、ハンガリー（14億4,800万

表6 オーストリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	60.6	57.1	5.7	△5.9	1.8	2.0	0.1	6.8
飲 料 品・たばこ	5.3	7.8	0.8	45.3	0.8	0.5	0.0	△33.3
原 料	120.6	96.6	9.6	△20.0	17.2	11.8	0.6	△31.6
木 材・コルク	104.0	77.2	7.7	△25.8	0.0	0.0	0.0	263.6
燃 料	0.0	0.0	0.0	△26.7	0.5	0.6	0.0	39.1
動植物性油脂	0.1	0.1	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	990.7
化 学 品	114.0	115.0	11.5	0.8	84.0	94.3	5.0	12.3
有機化学製品	28.6	23.7	2.4	△17.2	16.5	17.6	0.9	6.3
医 薬 品	1.9	1.8	0.2	△2.1	14.1	13.8	0.7	△2.1
中 間 財	281.8	256.9	25.6	△8.8	132.1	123.6	6.6	△6.4
木 材 製 品	109.9	82.2	8.2	△25.1	0.1	1.0	0.1	710.8
金 属 製 品	98.3	98.9	9.9	0.7	18.8	21.3	1.1	13.2
機 械・輸 送 機 器	390.2	324.9	32.4	△16.7	1,412.6	1,425.7	75.6	0.9
工 作 機 械	17.8	12.1	1.2	△32.1	22.0	21.3	1.1	△3.3
事 務 用 機 器	4.9	4.8	0.5	△3.5	169.6	165.0	8.8	△2.7
通 信 機 器	3.8	4.0	0.4	3.4	143.2	125.1	6.6	△12.6
電 気・電 子 機 器	39.2	41.6	4.2	6.3	219.2	231.2	12.3	5.5
自 動 車	146.3	110.0	11.0	△24.8	548.9	578.2	30.7	5.3
そ の 他 工 業 製 品	154.6	143.9	14.4	△6.9	223.8	226.7	12.0	1.3
家 具	42.8	38.7	3.9	△9.6	0.9	0.8	0.0	△5.2
計 測 機 器	47.9	47.9	4.8	0.0	78.9	82.2	4.4	4.2
光 学 機 器	11.8	8.5	0.9	△28.0	45.7	41.0	2.2	△10.2
合 計	1,127.4	1,002.2	100.0	△11.1	1,872.8	1,885.2	100.0	0.7

ユーロ)、ロシア(14億250万ユーロ)の順で、ブルガリア、ルーマニア、チェコへもそれぞれ約10億ユーロ規模の投資が行われた。2008年にオーストリアはボスニア・ヘルツェゴビナ、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアとクロアチアで最大の投資国となった。

### ■対日輸出で乗用車、木材製品が大幅に減少

2008年の対日貿易は、輸出が前年比11.1%減の10億220万ユーロと大幅に減少した。輸入は前年比0.7%増の18億8,520万ユーロに拡大したため、貿易赤字が18.5%と増加した。

最大の対日輸出品目である自動車(構成比11.0%)は、金額ベースで前年比24.8%減の1億1,000万ユーロに縮小した。2007年に2位、3位だった木材製品、木材・コルクは、日本の建設不況を受けて一つずつ順位を落とし、輸出額もそれぞれ25.1%減の8億2,000万ユーロ(8.2%)、25.8%減の7億7,000万ユーロ(7.7%)となった。他方、2位に浮上したのは0.7%増の金属製品(9.9%)だった。

日本からの最大輸入品目である自動車(30.7%)は、金額ベースで前年比5.3%増と好調で、2位の電気・電子機器(12.3%)も5.5%増となった。

オーストリア国立銀行の統計によると、日本との間の直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、日本からの投資受け入れが4,300万ユーロで、オーストリアの

対日投資が1,300万ユーロの引き揚げ超過となった。

ABAによると、日本からの新規投資案件(申告ベース)は、日立電線、三機工業、サントリーを含む6件であり、投資額は合計1,849万ユーロに達した。日立電線は、トラウン市にある超音波医療診断装置用のプローブケーブルメーカーのアストラル・メディテックを買収し、欧州での製造販売拠点として日立ケーブル・オーストリアを設立した。三機工業は、2006年に下水処理設備用散気装置の製造・販売会社アクアコンサルトの経営権を取得し、2008年に生産能力拡大と拡販を目指し工場を増設した。サントリーはザルツブルクの高級チョコレートリキュール「モーツァルト」のメーカーであるモーツァルト・デイスティラリーと資本提携し、アルコール業界におけるプレミアムブランドの確立と、世界的な販路拡大を目指している。

## ポーランド

Republic of Poland

	2006年	2007年	2008年
①人口：3,814万人（2008年末）			
②面積：32万2,575km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万3,799米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	6.2	6.8	4.9
⑤貿易収支（米ドル）	△70億 600万	△170億5,700万	△243億7,700万
⑥経常収支（米ドル）	△93億9,400万	△201億	△290億2,900万
⑦外貨準備高（米ドル）	463億7,110万	629億6,680万	593億 560万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,696億3,600万	2,330億7,500万	2,420億5,700万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	3.1032	2.7680	2.4092

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②④⑤：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑦⑨：IMF、⑥⑧：ポーランド国立銀行（NBP）

2008年のポーランドの実質GDP成長率は、4.9%と前年より鈍化した。金融危機に伴う世界的な景気後退のため、設備投資や輸出など企業活動が年後半に停滞した。貿易は、輸出入ともに前年比で大幅に増加し過去最高を記録したが、貿易赤字は拡大している。対内直接投資額は減少し、新規案件より既進出企業による追加投資の事例が目立った。対日貿易では、日本企業の生産体制が整った薄型テレビ関連部品の輸入が大きく伸びた。日本企業の投資分野は、製造業に限らず、販売やサービスの拡充、環境関連プロジェクトなど幅が広がりつつある。

## 国内経済は年後半に減速

2008年のポーランドの実質GDP成長率は4.9%で、前年の6.8%から鈍化した。GDPの約6割を占める個人消費は前年比5.4%増と前年の伸び率（4.9%）を上回り経済成長を牽引した。一方で、総固定資本形成が8.1%増と前年の17.6%増から大きく減少した。輸出も7.2%と伸び率が縮小した。四半期ごとにみると、実質GDP成長率は前年同期比6.1%→5.9%→5.0%→2.9%と年後半の減速傾向が明らかだ。特に総固定資本形成は、第1、第2四半期はそれぞれ前年同期比15.7%増、14.6%増と高い伸びを維持していたが、企業活動が停滞した第3、4四半期は3.5%増、4.6%増と急速に冷え込んだ。輸出も第4四半期には0.7%減を記録した。また、労働需給のひっ迫により年初から2ケタ増を続けてきた賃金上昇率は、2008年11月に失業率が上昇に転じたことで、1月の11.7%から12月には5.6%にまで落ち込んでいる。

2009年の経済も減速が続く見通しだ。ポーランド国立銀行（NBP）は2008年11月から5カ月連続で金利を引き下げたほか、政府は2008年12月に予算総額913億ズロチにおよぶ景気支援策を発表した。2009年1月には個人所得税率の引き下げなどを実施している。

## 輸出・輸入ともに過去最高を記録

2008年の貿易（通関ベース、暫定値）は、輸出が前年比22.2%増の1,695億3,700万ドル、輸入が25.5%増の2,060億7,500万ドルとなり、輸出入とも前年に続き過去最高を更新した。貿易赤字は365億3,800万ドルに拡大したが、

EU27向け貿易は45億4,700万ドルの黒字となっている。

ポーランド中央統計局（GUS）は、2008年の貿易総額（暫定値）は発表しているが、主要品目別、国・地域別の詳細を発表していない（2009年5月現在）。従って、以下は入手可能な2008年第1～3四半期（1～9月）のデータに基づいて記述する。この期間の輸出は前年同期比33.9%増の1,336億5,500万ドル、輸入は36.6%増の1,598億5,700万ドルだった。貿易赤字は前年に引き続き拡大している。

輸出を品目別にみると、全体の41.5%を占める機械類・輸送用機器が、前年同期比38.6%増と大きく増加した。特に輸送用機器（276億7,100万ドル）は37.4%増加し、輸出全体の約2割を占めている。2008年の自動車の国内生産台数は99万台（前年比14.0%増）で、うち96.9%が輸出されている。2008年はフィアットの生産が増えており、前年比36.2%増の49万台と国内生産のほぼ半分を占めた。2007年にモデルチェンジした「500」に加え、2008年にはフォードと共同開発した新型「Ka」をティヒ事業所で生産開始したことが背景にある。電子・光学機器（構成比13.3%）は45.4%増加した。2008年1月にデルのウッジ事業所が稼働を開始しており、コンピュータ国内生産台数は314万台と前年の23万台から大幅に増加した。

輸出を国・地域別にみると、輸出全体の77.4%を占めるEU27向けが前年同期比30.6%増加した。最大の輸出相手国はドイツで、全体の24.9%を占めている。ドイツ向けは、自動車・同部品、エンジンなどのほか、家具、鉄鋼製品のシェアが大きい。また、テレビ、ディスプレイモジュール、コンピュータなども急増している。フラン

ス向けは、テレビ、自動車・同部品、銅を中心に35.6%増加し、第2の輸出相手国となった。中・東欧では、チェコ向けが電力、石炭などの鉱物性燃料や鉄鋼を中心に34.5%増加している。EU域外では、ロシア向けが貨物自動車、乗用車用車体をはじめとする自動車分野を中心に59.2%増と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である機械類・輸送用機器が前年同期比35.8%増加した。このうち、輸送用機器は211億9,900万ドルで38.9%増加している。90%以上を輸入車で占める新車販売台数が32万台と前年比で約3万台増加したほか、中古車の輸入台数も110万台と11万台増加するなど、乗用車市場の拡大が輸送用機器の輸入拡大に寄与している。また伸び率では、鉱物性燃料が74.7%と目立つ。2008年前半に原油価格が高騰した影響から、輸入額も大幅に増加した。

輸入を国・地域別にみると、EU27からの輸入が全体の62.0%を占める。ドイツが最大の相手国(構成比23.3%)で、自動車部品、石油、貨物自動車などが多い。第2の輸入相手国であるロシア(10.2%)は前年比65.0%増と大きく伸びた。ロシアからの輸入の74.9%は鉱物性燃料が占めている。中国からの輸入は、コンピュータ、電話機、テレビ部分品など電気・電子製品を中心に49.9%増加した。韓国からの輸入は、LG電子、大宇電子が進出していることもあり液晶デバイス、ディスプレイモジュールが全体の4割以上を占めており、高い伸び率(50.7%)が続いている。

### ■ 既進出企業の大型追加投資が目立つ

NBPによると、2008年の対内直接投資額(ネット、フロー)は165億3,300万ドルと、過去最高を記録した2007

表1 ポーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年(1~9月)		2007年		2008年(1~9月)		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
機械類・輸送用機器	56,774	55,510	41.5	38.6	機械類・輸送用機器	58,445	56,170	35.1	35.8
原料別製品	32,136	30,223	22.6	27.4	原料別製品	34,709	30,847	19.3	20.4
その他の工業製品	18,030	16,290	12.2	25.0	化学製品	21,290	20,996	13.1	34.7
食料品・動物	11,677	10,797	8.1	29.0	鉱物性燃料	16,352	19,414	12.1	74.7
化学製品	10,194	10,470	7.8	42.0	その他の工業製品	14,131	13,744	8.6	39.6
鉱物性燃料	5,275	5,647	4.2	48.8	食料品・動物	8,687	8,641	5.4	41.1
原材料(非燃料)	3,200	3,167	2.4	32.5	原材料(非燃料)	4,910	4,962	3.1	40.1
飲料・たばこ	1,158	1,227	0.9	45.9	飲料・たばこ	949	706	0.4	14.1
動植物性油脂	277	234	0.2	19.2	動植物性油脂	493	587	0.4	78.8
合 計	138,785	133,655	100.0	33.9	合 計	164,172	159,857	100.0	36.6

[注] 表2とも、伸び率は前年同期(2007年1~9月)比、2007年は通年データ。

[出所] 表2, 4とも、ポーランド中央統計局(GUS)。

表2 ポーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年(1~9月)		2007年		2008年(1~9月)		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
E U 27	109,367	103,387	77.4	30.6	E U 27	105,226	99,106	62.0	30.6
ユーロ圏	72,428	68,210	51.0	29.7	ユーロ圏	79,871	75,436	47.2	31.0
ドイツ	35,901	33,249	24.9	27.1	ドイツ	39,435	37,215	23.3	30.5
フランス	8,443	8,310	6.2	35.6	イタリア	11,236	10,206	6.4	25.6
イタリア	9,152	8,135	6.1	24.0	フランス	8,380	7,694	4.8	27.8
オランダ	5,302	5,168	3.9	33.5	オランダ	5,602	5,280	3.3	31.4
ベルギー	3,722	3,481	2.6	26.0	ベルギー	4,153	3,889	2.4	28.7
非ユーロ圏	36,938	35,178	26.3	32.5	非ユーロ圏	25,355	23,669	14.8	29.4
英国	8,238	7,578	5.7	27.2	チェコ	5,674	5,842	3.7	41.8
チェコ	7,684	7,465	5.6	34.5	英国	5,107	4,344	2.7	19.2
スウェーデン	4,465	4,235	3.2	33.2	スウェーデン	3,622	3,208	2.0	22.1
ハンガリー	4,034	3,809	2.8	31.7	ハンガリー	3,450	2,960	1.9	17.1
ロシア	6,432	7,139	5.3	59.2	ロシア	14,353	16,253	10.2	65.0
ウクライナ	5,511	5,321	4.0	39.2	中国	11,753	12,082	7.6	49.9
米国	2,056	1,909	1.4	25.1	韓国	3,856	3,828	2.4	50.7
中国	986	1,025	0.8	44.8	米国	3,463	3,387	2.1	37.9
日本	295	309	0.2	45.5	日本	3,171	3,112	1.9	39.9
韓国	287	235	0.2	18.3	ウクライナ	1,694	1,902	1.2	50.0
合 計	138,785	133,655	100.0	33.9	合 計	164,172	159,857	100.0	36.6



年（229億5,900万ドル）から28.0%落ち込んだ。四半期ごとにみると、第1～第3四半期は40億～50億ドルと高い水準を維持していたが、第4四半期は19億ドルにとどまった。

ポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）によると、同庁が2008年に支援したプロジェクトは56件で、投資額は149億ユーロ、15万2,000人の雇用を創出した。国別では、米国12件、ドイツ6件、日本5件と続く。製造業では自動車13件、電気・電子4件、非製造業ではビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）が21件、研究開発（R&D）拠点が4件となっている。

製造業では、既に進出している企業が追加投資をする事例が目立った。モンディ（製紙、英・南ア）は2008年1月、北部シフィエチェ事業所に3億500万ユーロを投資して最新設備の導入計画を発表。キャドバリー（英）は、ヴロツワフ近郊に国内3カ所目となる生産拠点を完成、2009年にチューイングガムの生産を開始した。さらに同社は、国内3拠点到2億5,000万ユーロを追加投資する計画を発表した。P&G（米）は2008年2月、中部ウッジでスキンケア商品「オレイ」の生産拠点建設を開始した。投資額は5,000万ドルで、同社にとって欧州最大のスキンケア商品の生産拠点となる。2009年の操業開始を予定しており、欧州、中東、アフリカ地域向けに供給する。同社の既存の2事業所では、おむつ「パンパース」を34カ国・地域に輸出しているほか、かみそり「ジレット」を、日本を含む71カ国・地域に輸出している。ジェイビル（米）は4月、北部クフィジンで3カ所目となる薄型テレビ委託生産拠点の稼働を開始した。500人を新たに雇用するとしている。ABB（スイス）は9月、ウッジに6,200万ズロチを投資して電気モーターの生産拠点の設立を開始した。2009年上半期の操業開始を予定している。ABBは国内4拠点到2,300人を雇用しているほか、R&D拠点も構えている。

BPO分野では、多言語能力、専門知識を備えた豊富な人材に着目し、UBS（スイス、金融）が南部クラクフに財務サービスセンターを開設した。ステイトストリート（米、会計）はクラクフ拠点の拡張を、サイバーネット・スラッシュサポート（インド、ITサービス）は南西部ヴロツワフに技術サービス拠点の設立を発表している。

R&D分野では、通信ソフトサービスのテルコーデリア（米）が、2008年6月に西部ポズナンのアダム・ミツ

表3 ポーランドの対内・対外直接投資<ネット、フロー>

(単位：100万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
対内直接投資	12,716	10,309	19,876	22,959	16,533
対外直接投資	955	3,358	9,149	4,983	3,582

〔出所〕ポーランド国立銀行（NBP）。

キエピッチ大学内に研究所を設立した。経済、科学、工学の人材を活用した応用技術の開発に取り組むとしている。10月にはIBM（米）が3,000万ドルを投資して北部グダンスクに経営管理システムに関するR&Dセンターを設立した。同社はワルシャワにもネットワーク管理に関するR&Dセンターを設立している。ユニリーバ（英・オランダ）は2009年2月、ポズナンに1,600万ユーロを投資して、スープやソースなど液体加工食品のR&Dセンターを設立した。同社にとって世界で9拠点目となる「センター・オブ・エクセレンス（中核的研究機関）」として位置付けており、世界最先端の設備をそろえ、13カ国から65人の研究者を集める。

2009年に入り、世界的な景気後退を受けて企業が生産コストなど経費削減に努める中で、ポーランドに生産を集約する動きも出てきた。デルは2009年4月以降、1,900人を雇用しているリメリック事業所（アイルランド）でのコンピュータの生産を2010年1月までに段階的に国内のウッジへ移管する。インデシット（イタリア）も2009年3月、英国（ウェールズ）のボデルウィザン事業所に加え、食器洗い機を生産するトリノ事業所を閉鎖し、中部ラドムスコの事業所に一本化する方針を発表した。

2008年の対外直接投資額は、35億8,200万ドルにとどまった。金額は2年連続で減少したが、海外で活発に事業を展開する事例は少なくない。カンパック（金属）は4,000万ポンドを投資し、飲料用アルミニウム缶の生産拠点を英国に設立した。同社は2008年から2009年にかけて、ウクライナ、アラブ首長国連邦（UAE）の各事業所への追加投資、エジプトでの事業拠点設立など積極投資を続けている。バルリネク（木材加工）は2008年1月にルーマニアのディアナフォレストの株式99.9%を2,300万ユーロで買収。生産能力拡張のため、今後8,000万ズロチの追加投資を予定している。ツェルサニット（窯業）は2008年にウクライナ事業所を設立したほか、ルーマニア事業所への追加投資を実施した。ウクライナ事業所には2009年に1,800万ユーロを追加投資して、衛生陶器の生産能力を拡大する予定だ。

## ■電気機器の対日貿易が拡大

2008年第1～3四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比45.5%増の3億905万ドル、輸入が33.9%増の31億1,150万ドルとなった。貿易赤字は28億245万ドルと大幅な入超が続いている。日本はポーランドにとって中国、ロシア、ドイツ、韓国に次ぐ貿易赤字相手国となった。

輸出を品目別にみると、自動車・同部品が全体の35.0%を占めている。パワーステアリングが最大の輸出品目（構成比16.7%）、ギアボックス、車両用緩衝装置が主な

表4 ポーランドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：1,000ドル，%)

輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年 (1~9月)			2007年	2008年 (1~9月)	
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比
自動車・同部品	101,063	108,068	35.0	電気機器・同部品	756,645	880,992	28.3
電気機器・同部品	11,617	34,573	11.2	機械類・同部品	763,620	812,344	26.1
化学工業製品	29,330	30,429	9.8	自動車・同部品	667,308	638,713	20.5
機械類・同部品	23,852	24,215	7.8	光学機器、精密機器等・同部品	512,303	490,335	15.8
衛生器具・工具類	18,405	19,325	6.3	プラスチック製品	74,255	73,622	2.4
家具類	10,093	14,023	4.5	鉄鋼製品	71,188	66,871	2.1
肉類	15,904	12,901	4.2	ゴム製品	66,263	55,560	1.8
鉄鋼製品	11,694	7,094	2.3	鉄鋼	35,304	46,732	1.5
動物性製品	7,240	6,731	2.2	写真用等材料	25,850	24,536	0.8
光学機器、精密機器等・同部品	5,458	6,609	2.1	衛生器具・工具類	19,746	22,602	0.7
合計	294,565	309,052	100.0	合計	3,171,156	3,111,504	100.0

品目となっている。次いで多かったのは電気機器・同部品で、構成比は11.2%になった。

輸入を品目別にみると、電気機器・同部品（構成比28.3%）、機械類・同部品（26.1%）、自動車・同部品（20.5%）の順に多い。電気機器・同部品では、ディスプレイモジュールが急増し、最大の輸入品目（構成比8.4%）となった。液晶デバイス（7.4%）も大幅に増加し、テレビ関連部品は対日輸入の主要品目になっている。2007年よりシャープ、オリオン電機、船井電機、東芝が薄型テレビの生産を開始しており、生産の立ち上げ・本格化に伴い、関連部品の取引が活発化したことが要因として考えられる。また、国内の消費市場の拡大を受け、デジタルカメラ、ビデオカメラの輸入も伸びている。自動車・同部品ではエンジン部品、ギアボックスなどが伸びた。

### ■ 日系製造業の進出は鈍化

ジェットロ・ワルシャワ事務所調べによると、2008年12月末時点での進出日系企業数は245社（法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む）と、2007年末から18社増加した。単年の増加数としては、前年（36社増加）からは大きく減少している。

製造業では、トヨタ紡織とアイシン精機が2008年12月、自動車産業が集積する南西部ノボグロジェツェに自動車用シートフレーム、シートカバーの生産会社を合弁で設立した。欧州のグループ企業に納入し、域内での最適生産・最適物流の強化を図るとしている。投資額は3,000万ユーロで、2011年に生産を開始する予定である。ペンテは7月に北部ビドゴシュチで油性ボールペンの生産を開始した。同社はフランスに生産拠点があるが、分業を推し進め、コスト削減によりロシア・東欧を含む欧州全域での販売を強化する。既進出企業の追加投資としては、2006年からクラクフ近郊にて車載モーターを生産する日本電産が、2,000万ユーロを投資して国内2カ所

目の事業所を設立、11月に生産を開始した。

BPO分野では、富士通サービスが2009年2月から拠点のウッジ事業所での業務を拡張した。同社のリスボン拠点と同様、16言語でのサポート業務を展開する。消費市場に着目した動きとしては、ソニー・コンピュータエンタテインメント（ゲーム）、アシックス（スポーツ用品）のほか、資生堂（化粧品）、ヤマハ発動機（二輪車）がワルシャワに拠点を設立した。ホンダは、2008年10月に1,070万ユーロを投資し、ポズナンに物流会社を設立、2010年に稼働開始予定。中・東欧の顧客向けに補修パーツを迅速に搬送し、顧客サービスの充実を図る。

日本企業が第三国企業を買収した結果、ポーランドにも拠点を持つに至った事例もあった。NTTデータによるアイテリジェンス（ドイツ、情報サービス）の買収、第一三共によるランバクシー（インド、製薬）買収、住友重機械工業によるデマーグ・エルゴテック（ドイツ、射出成形機）の買収に伴い、それぞれの販売会社が日系資本の傘下となっている。

環境分野での事業展開も活発化している。電源開発と三井物産が合弁で北部コビルニツェに建設したザヤツコボ風力発電所は、9月に営業運転を開始した。日本企業がポーランドで風力発電事業に参画した初めての事例で、48メガワットの出力は国内最大級である。プロジェクト投資案件としては、日立製作所がコゼニツェ発電会社石炭火力発電所10号機の脱硫設備を約130億円で受注した。同社は2004年にも同発電所の4号機から8号機向けに脱硫設備を受注している。また、中国電力は3月、南部シロンスクのヤスチェンベ石炭公社と二酸化炭素排出権の売買契約を締結した。炭坑内に熱電併給設備を設置し、石炭の採掘中に発生するメタンガスの回収利用プロジェクトとして、京都メカニズムに基づく共同実施（JI）の認定を目指すとしている。中国電力は30万トンの二酸化炭素排出権を購入する。

## チェコ

## Czech Republic

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,047万人 (2008年末、推計)			
②面積：7万8,867km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2万1,027米ドル (2008年)			
	④実質GDP成長率 (%)	6.8	6.0
	⑤貿易収支 (米ドル)	17億1,300万	42億9,300万
	⑥経常収支 (米ドル)	△37億8,200万	△56億5,490万
	⑦外貨準備高 (米ドル)	311億8,170万	345億4,960万
	⑧対外債務残高 (米ドル)	571億7,970万	760億4,340万
	⑨為替レート (1米ドルにつき、 コルナ、期中平均)	22.5956	20.2937
		17.0717	

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②④：チェコ統計局，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：チェコ国立銀行

2008年のチェコ経済は、金融・経済危機などの影響により実質GDP成長率が3.2%と鈍化した。貿易は2008年第4四半期から2009年第1四半期にかけて縮小が著しいものの、2008年通年では貿易黒字が過去最高を更新した。対内直接投資額は前年比微増にとどまったが、政府は研究開発（R&D）など高付加価値分野の投資・育成を重視しており、日系企業も含めて同分野の案件増加が顕著だ。

## ■貿易黒字は過去最高の43億ドル超

2008年の実質GDP成長率は3.2%であった。2005年以降、6%台の高成長を持続してきたが、2008年の成長率は半減した。この主な要因として、政府は、①景気循環が2007年年央から下降局面に入っていた、②輸出依存型の経済構造が、金融危機による輸出先市場の需要減退の影響を受けた、③2008年から食料品などの基礎産品に対する付加価値税の軽減税率が5%から9%に引き上げられたことに加え、小麦など食料品価格やエネルギー価格が高騰したこと、などを挙げている。政府は今後の経済見通しとして2009年はマイナス2.3%だが、2010年には0.8%のプラス成長に回復すると予測している。

2008年の貿易は、輸出が前年比18.9%増の1,459億2,100

万ドル、輸入が19.5%増の1,415億9,300万ドルとともに拡大した。貿易収支は2005年に初めて黒字に転じて以来、黒字は毎年拡大傾向にあり、チェコは貿易立国の地位を固めつつある。2008年も第4四半期は赤字に転じたものの、通年では前年比0.8%の微増ながら43億2,800万ドルと過去最高を更新した。最大の貿易相手であるEU27との貿易黒字（前年比41.0%増の293億4,850万ドル）が中国（赤字116億6,000万ドル）とロシア（同50億6,800万ドル）との貿易赤字を相殺したためである。

2009年第1四半期の貿易は、輸出が前年同期比33.7%減、輸入が同34.7%減で、国・地域別・商品別ともに全面的に縮小している。しかし、4月以降は輸入に大きく依存するエネルギー価格が下落しているほか、ドイツなどの西欧市場において新車買い替えの奨励策がとられ

表1 チェコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)								
	2007年		2008年		2009年第1四半期			2007年		2008年		2009年第1四半期		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率				
機械類・輸送用機器	66,589	78,114	13,277	53.0	△36.3	機械類・輸送用機器	51,024	58,470	9,389	40.2	△38.2			
原料別製品	24,742	28,716	4,657	18.6	△36.3	原料別製品	24,695	28,096	4,162	17.8	△42.3			
雑製品	13,322	15,721	3,024	12.1	△22.0	雑製品	11,982	14,791	2,987	12.8	△16.2			
化学製品	7,119	8,685	1,473	5.9	△32.5	化学製品	12,283	14,579	2,581	11.0	△31.3			
鉱物性燃料	3,355	5,025	878	3.5	△26.0	鉱物性燃料	9,484	14,715	2,301	9.9	△32.8			
食料品・生きた動物	3,570	4,585	964	3.8	△17.8	食料品・生きた動物	5,103	6,150	1,257	5.4	△13.7			
食料に適さない原材料	3,201	3,866	559	2.4	△40.4	食料に適さない原材料	2,878	3,664	474	2.0	△51.0			
飲料・たばこ	719	970	159	0.6	△28.0	飲料・たばこ	787	744	134	0.6	△5.7			
動植物性油脂	102	162	39	0.2	△20.6	動植物性油脂	165	263	55	0.2	△1.3			
特種取扱品	41	77	22	0.1	56.6	特種取扱品	66	121	33	0.1	29.6			
合 計	122,760	145,921	25,052	100.0	△33.7	合 計	118,467	141,593	23,373	100.0	△34.7			

〔出所〕表2、5とも、チェコ統計局。



表2 チェコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

輸 出 (FOB)						輸 入 (CIF)							
	2007年		2008年		2009年第1四半期			2007年		2008年		2009年第1四半期	
	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	金額	構成比	伸び率		
E U 27	104,621	124,312	21,419	85.5	△34.2	E U 27	83,808	94,964	15,124	64.7	△38.1		
ユ ー ロ 圏	70,248	82,734	14,908	59.5	△32.1	ユ ー ロ 圏	60,824	68,127	10,976	47.0	△38.1		
ド イ ツ	37,698	44,872	8,365	33.4	△28.2	ド イ ツ	33,168	37,915	5,902	25.2	△40.3		
フ ラ ン ス	6,674	7,820	1,413	5.6	△31.0	イ タ リ ア	5,642	6,366	1,055	4.5	△35.0		
オ ー ス ト リ ア	5,628	6,942	1,177	4.7	△33.2	フ ラ ン ス	5,428	5,785	907	3.9	△40.1		
イ タ リ ア	6,018	6,811	1,115	4.4	△42.6	オ ー ス ト リ ア	4,518	5,259	850	3.6	△34.9		
非 ユ ー ロ 圏	34,372	41,579	6,511	26.0	△38.5	オ ラ ン ダ	4,586	4,360	797	3.4	△35.9		
ス ロ バ キ ア	10,654	13,440	2,215	8.8	△31.2	非 ユ ー ロ 圏	22,983	26,836	4,148	17.7	△38.1		
ポ ー ラ ン ド	7,285	9,458	1,422	5.7	△38.2	ポ ー ラ ン ド	6,795	8,290	1,398	6.0	△31.1		
英 国	6,256	7,000	1,172	4.7	△38.6	ス ロ バ キ ア	6,338	7,927	1,160	5.0	△39.0		
ト ル コ	731	800	238	1.0	4.8	ト ル コ	792	970	162	0.7	△34.8		
米 国	2,367	2,541	432	1.7	△30.4	中 国	9,252	12,437	2,389	10.2	△16.0		
ロ シ ア	2,870	3,987	568	2.3	△34.8	ロ シ ア	5,629	9,055	1,345	5.8	△40.0		
日 本	500	550	88	0.3	△44.9	日 本	3,862	4,701	816	3.5	△32.0		
韓 国	232	271	53	0.2	△32.4	韓 国	1,070	1,472	251	1.1	△49.2		
イ ン ド	553	635	89	0.4	△56.0	イ ン ド	402	500	105	0.5	△14.7		
中 国	699	777	138	0.6	△34.7	米 国	2,670	2,690	597	2.6	△12.2		
合 計	122,760	145,921	25,052	100.0	△33.7	合 計	118,467	141,593	23,373	100.0	△34.7		

チェコからの乗用車輸出が回復の兆しを示すなど、プラス要因が出始めている。

### ■輸出を牽引する乗用車, パソコン, テレビ

2008年の輸出を品目別で見ると、機械類・輸送用機器が構成比53.5%を占め、前年比17.3%増であった。そのうち最大の輸出品目は乗用車で前年比6.1%増加した。チェコは自動車メーカー3社の生産拠点を有しており、自動車産業が中核産業となっている。2008年第4四半期および2009年第1四半期の乗用車輸出は、それぞれ前年同期比36.6%減、39.7%減と落ち込みが大きい。自動車関連製品の輸出回復の可否が今後の経済成長に大きく影響することになる。2008年の各メーカーの生産実績は、フォルクスワーゲン傘下のシュコダ・オートが前年並みの約61万台で、主に欧州諸国やロシアに輸出している。また、トヨタ・プジョー・シトロエン・オートモービル (TPCA) は前年比5%増の約32万4,289台を生産し、2008年末には累計生産台数100万台を達成した。全生産台数の99%以上を輸出しているが、生産車が小型車であるため不況下でも販売台数を維持しており、2009年は前年並みの生産台数を計画している。現代自動車は2006年5月にチェコ進出を決定し、2008年11月からノショヴィツェでコンパクトカー「i30」の生産を開始した。生産能力は年産約30万台と発表しており、チェコの乗用車輸出は今後さらに強化されるとみられる。

乗用車に次ぐ主力輸出品目は前年比14.9%増のパソコンである。鴻海科技 (FOXCONN) や華碩電腦 (ASUS) など台湾コンピュータ大手が、欧州市場向けの生産・輸

出拠点としてチェコに進出したことが輸出増加の背景にある。欧州で高い市場シェアを握る米国のヒューレット・パッカーやデルなどのコンピュータ企業もこれら台湾企業に生産を委託している。

3番目の主力輸出品目は薄型テレビで、2008年の輸出は前年比22.8%増加した。パナソニックは薄型テレビの生産を2007年の300万台弱から2008年には350万台に増やし、テレビ輸出の増加に貢献した。同社によると、欧州における段階的な地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした買い替え需要と、薄型テレビ市場の競争激化に伴う価格低下による需要が拡大しており、2009年も前年並みの生産を計画している。また、鴻海科技はクトナ・ホラの工場で液晶テレビの生産を2009年から本格化する予定だ。

2008年の国・地域別輸出は、EU27向け (構成比85.2%) が最大で、前年比18.8%増であった。特にドイツ (30.8%) は最大の輸出相手国で、自動車・同部品などの増加により前年比19.0%増加した。次いでスロバキア (9.2%) も自動車部品や石炭などの輸出拡大により26.1%増と好調だった。このほかポーランド (6.5%) はテレビや石油製品などの輸出増により29.8%増となった。EU域外では、ロシア向けが自動車部品を中心に前年比38.9%増と目立った。ロシアに進出したシュコダが小型車「スパーブ」の組み立て生産を強化している背景がある。

### ■自動車部品などEU域内輸入が活発

2008年の輸入を品目別で見ると、機械類・輸送用機器 (構成比41.3%) が輸出同様に高いシェアを占め、特にコ



ンピュータやテレビの部品などを中心に前年比14.6%増加した。鉱物性燃料（10.4%）は、石油や天然ガスの世界的な価格高騰の影響で前年比55.2%の急増となった。

2008年の輸入を国・地域別にみると、EU27（構成比67.1%）が前年比13.3%増となった。ドイツ（26.8%）が輸出と同様に最大の相手国であり、自動車部品、プラスチック製品、石油製品を中心に14.3%増加した。次いでポーランド（5.9%）が、自動車エンジン、精製銅、石炭などを中心に22.0%増となった。さらに、スロバキア（5.6%）は、石油製品、軽質油、テレビなどを主軸に25.1%増加した。EU域外では、ロシア（6.4%）が価格の高騰した石油や天然ガスを中心に60.9%増、中国（8.8%）がコンピュータやテレビの部品を中心に34.4%増と目立った。なお、中国にはチェコトレード（貿易促進庁）が上海に次いで四川省の成都に事務所を設立し、対中貿易の拡大に注力している。

表3 チェコの国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年（推計）	
	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	8,198	9,242	86.1	12.7
ユーロ圏	7,583	8,807	82.1	16.1
ドイツ	1,205	3,459	32.2	187.1
オーストリア	1,098	2,093	19.5	90.6
オランダ	2,216	1,469	13.7	△33.7
キプロス	304	1,041	9.7	242.4
フランス	54	445	4.1	724.1
非ユーロ圏	232	435	4.1	87.5
スロバキア	615	846	7.9	37.6
スウェーデン	339	177	1.6	△47.8
米 国	412	345	3.2	△16.3
日 本	405	47	0.4	△88.4
合 計	10,436	10,731	100.0	2.8

〔出所〕表4とも、チェコ国立銀行。

表4 チェコの主要業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年（推計）	
	金額	金額	構成比	伸び率
製 造 業	3,862	3,595	33.5	△6.9
ゴム・プラスチック	35	823	7.7	2,251.4
食 品	349	541	5.0	55.0
自動車関連	940	324	3.1	△65.5
サ ー ビ ス	7,177	7,119	66.3	△0.8
金融・保険	2,307	2,669	24.9	15.7
不 動 産	2,796	1,876	17.5	△32.9
小 売 り ・ 修 理	1,104	1,244	11.6	12.7
電気・ガス・水道	△229	553	5.2	n.a.
輸 送 ・ 通 信	764	362	3.4	△52.6
合 計	10,436	10,731	100.0	2.8

## ■対内直接投資は微増の約107億ドル

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット）は前年比2.8%増の107億3,100万ドルとなり、100億ドル台の対内投資額を維持した。投資額累計は2008年末現在で1,231億3,864万ドルとなった。チェコインベスト（ビジネス・投資開発庁）は、製造業を中心に対内直接投資総額の1割以上（2008年ベース）を取り扱っている。同庁のデータによると、ドイツのアプトヒラー（投資額9,922万ドル）などエンジニアリング分野への投資が2億6,700万ドル以上であった。また、ポーランドのシントス（1億4,980万ドル）など医薬品製造分野への投資が2億3,900万ドル以上と目立った。自動車部品分野では、スペインのCIEオートモーティブ（3,734万ドル）、ドイツのケーゲル（2,734万ドル）などがあり1億ドル以上となった。

2008年の対内直接投資を国・地域別でみると、EU27が構成比86.1%で、中でもドイツ、オーストリア、オランダの上位3カ国で65.4%を占めており、製造業からサービス業まで幅広く投資されている。

2008年の対外直接投資は前年比17.4%増の19億ドルであった。業種別にみると、不動産部門が構成比51.5%を占め、前年比84.2%増と目立つ。案件としては、チェコ電力公社（CEZ）がこれまで南東欧諸国のエネルギー関連を中心に積極的に投資しているが、2008年もルーマニアの風力発電所建設（タービン200基以上で計600MW発電）に11億ユーロ投資を決定した。EU域外でもCEZはアルバニアの国営配電会社OSSHの株式76%を約1億ユーロで買収したほか、トルコの国営配電会社セダシュの株式50%をCEZの企業連合として6億ドルで買収した。

## ■高付加価値分野への投資政策の転換強まる

政府は、98年に投資優遇策を導入して製造業を中心とした外資系企業の誘致に成功を取めてきた。2008年4月に製造業への投資優遇措置を撤廃し、テクノロジーセンターや戦略サービス・センターなど高付加価値分野に限って優遇支援をすることを閣議決定した。2009年5月現在で、そのトポラーネク前政権の改正法案は、フィッシャー新政権の発足により議会での審議が取り下げられた。フィッシャー政権は、10月の総選挙までの暫定政権となるので、総選挙後の新政権の政策が注目される。政府の投資政策転換を実態面でみると、2008年にチェコインベストが支援した投資案件は213件で、うち79件が製造業部門であったのに対し、76件がR&D部門、58件がサービス部門で、同庁として初めてR&Dおよびサービス部門の合計が製造業部門の投資件数を上回った。

表5 チェコの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)					
	2007年 金 額	2008年 金 額	2009年第1四半期		伸び率	2007年 金 額	2008年 金 額	2009年第1四半期		伸び率	
			金 額	構成比				金 額	構成比		
機械類・輸送用機器	280,511	317,309	32,941	37.6	△62.4	2,999,629	3,489,888	639,589	78.4	△29.0	
雑 製 品	76,204	84,991	16,521	18.9	△10.8	371,306	720,551	93,916	11.5	△44.3	
原 料 別 製 品	58,806	63,933	8,410	9.6	△67.7	365,429	346,075	57,746	7.1	△34.2	
化 学 製 品	44,051	47,158	10,706	12.2	△24.2	101,329	114,290	19,603	2.4	△43.6	
食料品・生きた動物	24,171	22,397	16,948	19.3	70.0	食料に適さない原材料	22,003	26,287	4,742	0.6	△42.1
食料に適さない原材料	15,243	12,669	2,099	2.4	△20.3	食料品・生きた動物	1,046	1,626	240	0.0	△64.0
鉱物性燃料	1,358	1,048	2	0.0	△98.9	鉱物性燃料	1,088	1,461	374	0.0	14.4
飲料・たばこ	135	213	16	0.0	△16.0	特種取扱品	266	177	28	0.0	52.0
動植物性油脂	-	44	0	0.0	△63.5	動植物性油脂	115	176	1	0.0	△95.6
特種取扱品	7	-	-	-	-	飲料・たばこ	88	138	26	0.0	47.9
合 計	500,486	549,762	87,643	100.0	△44.9	合 計	3,862,299	4,700,669	816,265	100.0	△32.0

## ■対日貿易はおよそ1対9の大幅入超

2008年の対日貿易は、輸出が前年比9.8%増の5億4,976万ドル、輸入が21.7%増の47億67万ドルで1対8.6の大幅入超(約42億ドル)である。チェコにとって日本は中国、ロシアに次いで3番目に貿易不均衡が大きい国である。

チェコの輸出全体に占める対日輸出は構成比0.4%で前年と同水準であった。最大の輸出品目は、自動車部品とエンジン部品(構成比は合わせて28.8%)で前年比39.9%増と急増した。次いで液体ポンプとプラスチック製組み立て玩具の輸出が目立つ。

一方、対日輸入は輸入全体の3.3%を占め前年と同水準であった。最大の輸入品目は、テレビなどAV機器部品(構成比14.9%)で前年比5.1%減となった。日立製作所のテレビ生産工場の閉鎖(2009年3月末)に伴う部品調達停止や2007年にジャテツで液晶モジュール生産工場の稼働を開始したIPSアルファテクノロジーの一部株主の撤退などによる業績不振が影響しているとみられる。そのほかには、印刷機・部品、半導体などの輸入が目立った。

## ■日本の投資に多様化の兆し

進出日系企業は、チェコインベストによると2009年4月末現在で248社、うち製造業は87社である。投資額合計は約31億ドルで、被雇用者数は約4万4,000人に上る。

2008年の日本からの対内直接投資(国際収支ベース、ネット)は4,700万ドルで、前年比88.4%減となった。2007年に製造業で6件の新規投資があったのに対し、2008年は大塚製薬(医薬品、X線造影剤、栄養剤の開発・製造)とリガク(人工多層膜分光素子、検出器の開発・製造)の2件に減った影響による。両社とも製品開発に重点を置いた投資で、これまでの自動車やエレクトロニクス分野を中心とした生産拠点としての進出とは異なり、投資形態の多様化の兆しがみられる。製造業以外では、三井

住友銀行がプラハに駐在員事務所を設立したこと、NTTデータがITコンサルティング企業サブコンの株式51%を取得したことなどがある。

2009年5月に麻生首相とトポラーネク首相(当時)がプラハで首脳会談を行った際、同首相は「今後はハイテク、高付加価値、研究開発分野での日本企業の進出が望ましい」と強調した。

## ■労働コスト上昇率の高さに悩む日系メーカー

日系企業を取り巻くビジネス環境はおおむね良好と考えられるが、厳しい一面もある。制度的な問題としては、①疾病欠勤率の高さ:従業員の欠勤中は国が給与の一部を保障するため疾病欠勤率が10.8日(欧州24カ国の平均は7.4日)と非常に高い、②ビザ手続き問題:手続きの煩雑さ、が挙げられる。また、ジェットロ調査によると、チェコ進出日系製造業が抱える経営上の問題点として、「労働コスト上昇率の高さ」、「技術系人材の確保」が上位に挙げられており、特に金融危機前までは労働市場のタイト化が大きな問題となっていた。

また、金融危機に伴う欧州の景気後退の影響を日系製造業も大きく受けている。2008年9月のリーマン・ショック以降、チェコからオーモリテクノス(エアコン部品生産)、日立製作所(薄型テレビ生産)が撤退を決めた。TPCAやパナソニックは2009年の生産計画を前年並みとしているが、ダイキン(ルームエアコン生産)は欧州の住宅需要の減退に伴い、2009年度の生産計画を前年度比13.1%減の約74万台(室外機・室内機の合計)に下方修正している。

このように日系製造業は生産調整を行いつつ、さらなるコスト削減に取り組むなど競争力の維持・向上に務めている。

## ハンガリー

Republic of Hungary

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,003万人（2008年）			
②面積：9万3,028km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万5,542米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.1	1.1	0.5
⑤貿易収支（ユーロ）	△23億7,911万	△1億1,972万	△1億5,902万
⑥経常収支（ユーロ）	△67億9,375万	△66億 186万	△89億 210万
⑦外貨準備高（米ドル）	215億2,700万	239億6,980万	337億8,790万
⑧対外債務残高（ユーロ）	380億2,612万	482億2,970万	562億7,734万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 フォリント、期中平均）	210.3900	183.6260	172.1130

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②④：ハンガリー中央統計局，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：ハンガリー国立銀行

2008年のハンガリー経済の伸びは、実質GDP成長率0.5%と前年からさらに低下。外需に下支えされるも、政府の緊縮財政政策や世界的な景気後退による内需の冷え込みが影響した。貿易は輸出入ともに前年比増だが、前年の2ケタ成長から鈍化。対内直接投資は、民営化案件のほか、設備拡張など追加投資がみられた。対外直接投資は、大手企業による中・東欧地域への投資が引き続き進んでいる。対日関係では貿易赤字が前年より微減した。

## ■前年に続く低成長

2008年のハンガリー経済は、金融危機に伴う世界的な景気後退の影響を大きく受けた。実質GDP成長率は第4四半期には前年同期比マイナス2.3%とマイナス成長に転じた。通年では前年比0.6ポイント減の0.5%となった。前年より続いた緊縮財政政策による支出抑制から、公共投資は第4四半期に前年同期比9.5%減、通年で2.1%減だった。また総固定資本形成は前年比2.6%減となった。GDPの伸びに占める純輸出の寄与が高く、外需に下支えされた一方、これを相殺する内需の減退が成長の鈍化につながった。

政府は2009年の実質GDP成長率を5.5～6%台のマイナス成長と見込んでいる。赤字体質の財政構造、多額の外貨建てローンや国の債務が外国人投資家の信用不安を呼び、株価・通貨フォリントの下落を招いた同国は金融危機の直撃を受けた。2008年10月にIMFなどから総額200億ユーロの支援を受けた。2009年4月には、金融・経済危機対策を最優先課題に掲げるバイナイ新政権が与党・社会党、自由民主連盟（SZDSZ）の支持を受けて誕生。税制改革などを通じ、金融危機対策を行うとともに、2009年の財政赤字をGDP比3.9%に抑えたいとしている。政権発足直後の5月には税制改正法案が可決。これに基づき歳入増・歳出減のため、付加価値税（VAT）を現行20%から25%へ引き上げ（牛乳など一部生活必需品は引き下げ）、公的部門労働者の13カ月目給与の廃止、13カ月目年金支給の廃止、従業員病欠時の国による補助額の見直しなどが行われる。しかし、国民に負担を強いる改革への反対の声もあり、任期を2010年の総選挙までの1

年間と明言する新政権が結果を出せるかどうかは不透明となっている。

## ■輸出入ともに拡大も、2ケタ成長から鈍化

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比5.6%増の728億3,800万ユーロ、輸入が5.6%増の729億9,700万ユーロとなり、輸出入ともに前年の2ケタ成長から鈍化した。貿易赤字は1億5,900万ユーロと、前年の1億1,972万ユーロから増加した。

輸出を品目別にみると、前年に引き続き最大の輸出品目である通信・録音機器（構成比18.3%）は携帯電話の輸出が堅調で前年比6.9%増となった。次いで多い自動車・同部品（同11.3%）は4.9%増と低い伸びとなった。マジヤールズズキ（年産28万台）の乗用車生産増があったものの、GMやアウディによる生産調整が発表されるなど西欧を主とする外国市場の縮小が影響した。医薬品はシェアが低い（同3.2%）ものの25.1%増と高い伸び率を示し、輸出の伸びに寄与した。

輸出を国・地域別にみると、EU27向けが全体の78.2%となった。最大の輸出相手国は前年に引き続きドイツで、輸出全体の26.6%を占める。同国向けで多いのは、乗用車（構成比16.6%）で前年比7.5%増、次いで電気機器・同部品（同14.5%）が8.7%増となった。また、シェアは1.2%と小さいものの、天然ガスの輸出額が6.4倍と急激に伸びた。一方で、通信・録音機器が36.3%減、オフィス機器が44.8%減となり、同国向け輸出全体は1.0%減となった。また、EU域内では、小型車市場拡大を背景にルーマニア向け（構成比5.3%）が26.9%増、テレビ受像機が大きく伸びたスロバキア向け（同4.8%）が19.8%増となり、全体の



表1 ハンガリーの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
通信・録音機器	12,475	13,340	18.3	6.9	電気機器・同部品	9,807	9,969	13.7	1.7
自動車・同部品	7,878	8,263	11.3	4.9	通信・録音機器	7,033	7,347	10.1	4.5
電気機器・同部品	7,143	7,530	10.3	5.4	自動車・同部品	6,357	6,295	8.6	△1.0
発電機器	6,743	6,473	8.9	△4.0	石油・同製品	3,461	4,546	6.2	31.4
事務用機器・コンピュータ	4,215	3,634	5.0	△13.8	発電機器	4,309	3,962	5.4	△8.1
一般機械	3,147	3,079	4.2	△2.2	一般機械	3,271	3,635	5.0	11.1
医薬品	1,870	2,339	3.2	25.1	天然加工ガス	2,338	3,635	5.0	55.5
金属製品	1,653	1,669	2.3	1.0	事務用機器・コンピュータ	3,124	2,384	3.3	△23.7
衣類・同付属品	825	703	1.0	△14.8	金属製品	2,337	2,270	3.1	△2.9
合計	69,004	72,838	100.0	5.6	合計	69,124	72,997	100.0	5.6

[出所] 表2, 6とも, ハンガリー中央統計局。

輸出の伸びに寄与した。EU域外ではロシア向け(同3.6%)が21.7%増と大きく伸びた。中でも同国向け輸出の40%を占める携帯電話など通信・録音機器が30.6%増と好調だった。

輸入を品目別にみると, 最大品目の電気機器・同部品(構成比13.7%)が前年比1.7%増, また, テレビ受像機などが急増した通信・録音機器(同10.1%)が4.5%増となった。天然ガス・加工ガス(同5.0%)は, エネルギー価格の高騰の影響で55.5%増と大きく伸びた。一方, 自動車・同部品(同8.6%)が1.0%減と振るわなかった。

輸入を国・地域別にみると, EU27が全体の68.0%と, 大きなシェアを占めている。最大の輸入相手国は輸出同様ドイツで, 全体の25.4%を占める。同国からの輸入で多いのは自動車(構成比15.9%)で, 前年比4.2%増となった。一般機械(同9.6%)は16.6%増, またシェアは0.9%と小さいが電力が3.7倍と大きく伸びた。一方で, シェアが2番目に高い電気機器・同部品(同14.2%)は2.2%減, 発電機器(同12.3%)が14.1%減となり, 同国全体では0.1%減となった。このほか, EU27域内ではスロバキアから(同3.6%), チェコから(同3.8%)がそれぞれ前年比で23.3%増, 12.9%増と大きく伸びた。EU域外では, 輸入全体の9.4%を占めたロシア向けのシェアが高く, 前年比43.8%増と大きく伸びた。同国は原油など

表2 ハンガリーの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
E U 27	54,588	56,927	78.2	4.3	E U 27	48,226	49,649	68.0	3.0
ユーロ圏	37,722	38,048	52.2	0.9	ユーロ圏	36,094	37,089	50.8	2.8
ドイツ	19,584	19,384	26.6	△1.0	ドイツ	18,538	18,523	25.4	△0.1
イタリア	3,841	3,864	5.3	0.6	オーストリア	4,211	4,462	6.1	6.0
オーストリア	3,120	3,578	4.9	14.7	オランダ	2,989	3,274	4.5	9.5
フランス	3,267	3,410	4.7	4.4	フランス	3,020	3,192	4.4	5.7
非ユーロ圏	16,866	18,879	25.9	11.9	イタリア	3,101	3,069	4.2	△1.0
ルーマニア	3,059	3,882	5.3	26.9	非ユーロ圏	12,132	12,560	17.2	3.5
スロバキア	2,892	3,464	4.8	19.8	ポーランド	2,741	2,889	4.0	5.4
英国	3,113	3,287	4.5	5.6	チェコ	2,458	2,776	3.8	12.9
チェコ	2,598	2,940	4.0	13.2	スロバキア	2,102	2,591	3.6	23.3
ポーランド	2,878	2,877	4.0	△0.0	ルーマニア	1,507	1,567	2.2	4.0
ロシア	2,166	2,635	3.6	21.7	ロシア	4,757	6,842	9.4	43.8
米国	1,616	1,677	2.3	3.7	中国	3,746	4,177	5.7	11.5
ウクライナ	1,338	1,467	2.0	9.6	日本	1,939	1,903	2.6	△1.9
トルコ	1,010	912	1.3	△9.7	米国	1,125	1,335	1.8	18.7
中国	745	759	1.0	1.9	韓国	1,514	1,243	1.7	△17.9
日本	293	336	0.5	14.7	ウクライナ	923	1,050	1.4	13.8
韓国	188	247	0.3	31.6	トルコ	390	401	0.6	3.0
インド	73	101	0.1	39.0	インド	218	372	0.5	70.7
合計	69,004	72,838	100.0	5.6	合計	69,124	72,997	100.0	5.6

エネルギーの最大の輸入相手国である。中国(構成比5.7%)が通信・録音機器を中心に前年比11.5%増となったのに対し, 韓国(同1.7%)は, 輸入額の7割を占める通信・録音機器が16.1%減となり, 全体では17.9%減と落ち込んだ。

### ■追加投資が中心, 近隣からの生産拠点の移転も

ハンガリー国立銀行によると, 2008年の対内直接投資(利益再投資, 貸付を含む, ネット, フロー)は44億550万ユーロで前年の44億2,920万ユーロとほぼ同額であった。うち出資資本額は14億3,000万ユーロ, 利益再投資が33億2,790万ユーロとなった。出資資本について国・地域別にみると, EU27からの投資が20億4,310万ユーロを



表3 ハンガリーの対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

					直接投資総額	伸び率	年末残高
		出資資本	利益再投資	その他資本			
対内直接投資	2007年	844.0	2,567.8	1,017.4	4,429.2	△26.5	68,359.1
	2008年	1,430.0	3,327.9	△352.4	4,405.5	△0.5	62,726.8
対外直接投資	2007年	2,042.1	557.2	129.5	2,728.8	△12.7	11,988.2
	2008年	1,046.1	114.0	△9.0	1,151.1	△57.8	13,868.3

〔注〕利益再投資、その他資本を含む。

〔出所〕表4、5とも、ハンガリー国立銀行。

表4 ハンガリーの国・地域別対内直接投資  
＜出資資本のみ、国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

		2007年	2008年		
			金額	金額	伸び率
E	U	27	1,101.4	2,043.1	85.5
	ユ	ロ	2,957.0	2,038.0	△31.1
	オ	ーストリア	1,494.6	993.6	△33.5
	フ	ランス	71.9	735.6	923.1
	キ	プロス	△96.5	381.0	n.a.
	オ	ランダ	310.8	361.6	16.3
	ド	イツ	580.6	△522.1	n.a.
	非	ユ	△1,855.6	5.1	n.a.
	英	国	△1,900.8	13.0	n.a.
	ス	イ	△311.0	52.4	n.a.
	カ	ナ	0.5	36.8	6,796.5
	日	本	△1.5	6.4	n.a.
	米	国	60.8	△33.6	n.a.
	ロ	シ	1.3	△677.4	n.a.
	合	計	844.0	1,430.0	69.4

〔注〕表5とも、利益再投資、その他資本（親子会社間の貸借など）を除く。

表5 ハンガリーの国・地域別対外直接投資  
＜出資資本のみ、国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

		2007年	2008年		
			金額	金額	伸び率
E	U	27	1,712.9	△365.3	n.a.
	ユ	ロ	906.1	268.0	△70.4
	ル	クセンブルク	278.4	773.3	177.8
	オ	ランダ	42.6	△691.9	n.a.
	非	ユ	806.8	△633.3	n.a.
	ル	ーマニア	59.1	14.7	△75.1
	ポ	ーランド	3.2	△0.9	n.a.
	ス	ロバキア	7.3	△44.0	n.a.
	ブ	ルガリア	43.0	△50.8	n.a.
	英	国	646.9	△571.3	n.a.
	ク	ロ	57.3	907.9	1,484.5
	ロ	シ	33.6	189.4	463.7
	ウ	ク	40.9	148.6	263.3
	合	計	2,042.1	1,046.1	△48.8

占める。最大の投資国はオーストリアで9億9,360万ユーロ、次いでフランスが7億3,560万ユーロ、キプロスの3億8,100万ユーロと続く。一方、ドイツは、ハンガリー国内に約170の店舗を持つ食品小売りプラスの売却などに伴い5億2,210万ユーロの引き揚げ超過となった。EU

域外ではスイス5,240万ユーロ、カナダ3,680万ユーロと続く。他方、ロシアが6億7,740万ユーロの引き揚げ超過、前年の最大投資国だった米国も3,360万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

対内直接投資案件をみると、大型民営化案件として、ハンガリー国鉄(MAV)の組織再編で

貨物輸送会社として2006年に設立されたMAVカーゴを、2008年1月にオーストリア大手物流業のレイルカーゴ・オーストリアが3億7,000万ユーロで買収した案件が挙げられる。同社はMAVカーゴの買収によりサービス、料金の統一化を図り、同地域における物流分野での競争力強化を狙う。

製造業では2008年7月に自動車製造大手のダイムラー(ドイツ)が製造工場建設を決定。同社が初めて中・東欧に製造拠点を設置する案件であり、同国におけるグリーンフィールド投資としての初期投資額(約8億ユーロ)は過去最大となる。2012年から小型車2種の生産を開始する計画で、2,500人の雇用創出が予定されることから地元経済界から歓迎されている。半導体製造大手のインフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)は2009年2月に既存施設への追加設備投資を行うことを発表。欧州における再生可能エネルギー設備需要の増加を受け、2012年までに合計1,700万ユーロを投資し、風力発電タービン用電源モジュールの生産を拡張する。医薬品・医療機器関係ではサフロン(英国)が2008年5月に30億フォリントを投じて、コンタクトレンズの製造工場を設置することを発表。医薬品大手テバ(イスラエル)は8月に薬剤の生産拡大および包装設備導入のため1億ドルの投資を発表した。

他国から製造拠点を移管する事例もみられた。スウェーデンの家具小売り最大手イケアは現地子会社スウェッドウッドに2012年までに合計70億フォリントを追加投資し、キッチン棚用部品の製造をチェコとスロバキアから移管する。EMC(電磁的両立性)対策製品製造大手シャフナー(スイス)は研究開発(R&D)部門をスイスとドイツに残し、製造部門は人件費の低いハンガリーに集約して、6月から稼働した。2009年5月には家電大手のサムスン電子(韓国)が、プラズマテレビの生産をスロバキアから移管することを発表した。ハンガリーにおいてディスプレイモジュールを製造していることから、生産拠点の集約化による物流コスト減を見込む。

地域サービスセンターや物流センター、R&Dセンター開設の動きもみられた。フランスの医薬品製造セルヴィエは2008年1月に70億フォリントを投じ、代謝性疾患と

表6 ハンガリーの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：1,000ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
事務用機器・コンピュータ	73,361	77,162	23.0	5.2	電気機器・同部品	671,110	724,240	38.1	7.9
自動車・同部品	36,167	64,184	19.1	77.5	自動車・同部品	253,395	223,713	11.8	△11.7
肉類	28,393	39,320	11.7	38.5	発電機器	127,057	213,487	11.2	68.0
電気機器・同部品	19,765	16,667	5.0	△15.7	通信・録音機器	206,058	195,875	10.3	△4.9
有機化学品	12,041	16,038	4.8	33.2	専門業種用機械	79,000	113,711	6.0	43.9
一般機械	31,244	14,417	4.3	△53.9	一般機械	159,902	64,744	3.4	△59.5
金属製品	10,683	11,679	3.5	9.3	金属製品	61,999	54,310	2.9	△12.4
発電機器	7,776	5,842	1.7	△24.9	科学・制御機器	55,869	41,405	2.2	△25.9
動物・植物原料	7,520	5,600	1.7	△25.5	金属加工機械	107,547	19,548	1.0	△81.8
合計	292,675	335,616	100.0	14.7	合計	1,939,399	1,903,431	100.0	△1.9

がん研究を行うR&Dセンターを開設した。情報システム機器製造大手NCR（米国）は5月に900万ユーロを投じて、欧州・中東・アフリカ向けの顧客サービスセンターおよび職員訓練所の設置を発表。化学品製造デュポン（米国）は、5億フォロントを投じ干害や病気に抵抗力のあるトウモロコシおよびヒマワリの種子開発研究所を8月に開設した。英国通信最大手ブリティッシュ・テレコムは3,133万ユーロを投じ、ブダペストの地域サービスセンターを拡張し、さらに東部デブレツェンにも進出する。

### ■中心は中・東欧諸国への投資だが引き揚げも

2008年の対外直接投資（利益再投資，貸付含む，ネット，フロー）は前年比57.8%減の11億5,110万ユーロとなった。出資資本を国別にみると，クロアチア向けが9億790万ユーロと最大で，次いでルクセンブルク向けが7億7,330万ユーロだった。周辺諸国への投資は，ウクライナ，チェコなどがみられた。近年は中・東欧地域が主要な投資先となっているが，ブルガリア（5,080万ユーロの引き揚げ），スロバキア（4,400万ユーロの引き揚げ）などでは資本流出もみられた。また，前年は最大投資先であった英国が5億7,130万ユーロの引き揚げとなり全体の投資額の減少に大きく影響した。

対外直接投資案件は大手企業によるものが中心となっている。エネルギー大手MOLは，2008年10月に8億9,130万ユーロを投資し，クロアチアの国有企業である同業INA株の22%を獲得し，出資比率を47%とした。OTP銀行は，2008年通年でウクライナに71支店，ロシアに26支店を開設するなど東欧・ロシアCIS中心に国外営業網を拡大している。

### ■貿易赤字は改善，対内直接投資も回復傾向

2008年の対日貿易は輸出が前年比14.7%増の3億3,562万ユーロ，輸入が1.9%減の19億343万ユーロとなった。貿易収支は15億6,782万ユーロの赤字で，前年に比べて

赤字が7,890万ユーロ縮小した。

輸出を品目別にみると，最大の輸出品目は事務用機器・コンピュータ（構成比23.0%）で，前年比5.2%増の伸びを示した。次いで輸出が多かったのは自動車・同部品（同19.1%）で，77.5%増と大きく伸びた。マジヤールズズキの戦略小型車スプラッシュの輸出開始が大きく影響している。また，全体の5.0%を占める電気機器・同部品は前年比15.7%減となった。豚肉が38.4%増と堅調だった肉類は38.5%増と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると，最大の対日輸入品目の電気機器・同部品（構成比38.1%）は前年比7.9%増となった。また，発電機器（同11.2%）はエンジン用部品が大幅増となったことから，全体で68.0%増と大きく伸びている。一方で，自動車・同部品（同11.8%）は貨物用自動車は99.9%減となったことから，全体で11.7%減となった。

日本からハンガリーへの直接投資（出資資本のみ）は，前年の150万ユーロの引き揚げ超過から640万ユーロのプラスに転じた。しかし，金融危機以降の景気後退により，需要回復の時期や程度が見通せない中，企業は投資計画を凍結するなど慎重な姿勢をみせている。

大手製造業の動きとしては，2008年7月，NECが通信事業者向けサービスの強化のため通信設備工事会社ライコムを買収した。伊藤忠商事は自動車部品用金型メンテナンスなどを行う現地法人を設立した。

進出日系企業は，製造業を中心に連帯税や地方事業税など税負担の見直し・軽減，有給・病欠制度などの改善による安定的な雇用体制の確立などを要望している。このため，現地日本人商工会では，日本大使館の支援を得ながら現地政府に提言書を提出するなど，ビジネス環境の改善に取り組んでいる。その結果，2008年5月から，在留邦人は，無試験で日本の運転免許証からハンガリーの運転免許証に切り替えることが可能となった。また，さらなる事業環境の改善に向けて，二国間の社会保障協定の締結や外国人所有車ナンバーの廃止が協議されている。

## ルーマニア

Romania

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,150万人（2008年）			
②面積：23万8,391km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：9,292米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	7.9	6.2	7.1
⑤貿易収支（ユーロ）	△148億9,600万	△217億7,300万	△227億1,900万
⑥経常収支（ユーロ）	△101億5,600万	△166億7,700万	△168億7,700万
⑦外貨準備高（ユーロ）	280億6,620万	371億9,410万	368億6,840万
⑧対外債務残高（ユーロ）	286億2,220万	385億2,640万	501億1,890万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 レイ、期末値）	2.5676	2.4564	2.8342

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②④⑤：ルーマニア国家統計局，③⑦⑨：IMF，⑥⑧：ルーマニア中央銀行

2008年のルーマニア経済は、第3四半期まで前年同期比8%以上の高成長が続いていたが、第4四半期から世界不況の影響を受けて減速し、通年の成長率は7.1%になった。輸出は前年比13.8%増加したが、内需拡大による輸入増により、貿易赤字は拡大した。対内直接投資は製造業を中心に大きく伸び、92億7,200万ユーロと過去最高を更新した。

## ■ドイツがイタリアに代わって輸出相手1位に

EU加盟から2年目となった2008年の実質GDP成長率は、7.1%（年初の政府目標は7.9%）と、前年（6.2%）を上回る成長を示した。しかし、金融危機の影響による第4四半期からの建設業の需要低下および工業生産の減少は、経済成長を減速させる大きな要因となった。2009年第1四半期のGDP成長率は前年同期比マイナス6.4%（速報値）で、2009年通年ではマイナス4.0%に落ち込む見込みだ。

現地通貨レイの対ユーロ為替相場は、年平均で2008年が3.68レイとレイ安傾向が続く、2009年に入ってレイの下落が加速し初の1ユーロ＝4レイ台を記録した（6月5日現在で4.21レイ）。中央銀行（以下、中銀）は急激な賃金上昇に伴う信用貸付の拡大やインフレ圧力を抑制するため、たびたび政策金利の引き上げを実施し、2008年

8月にはEU内で最高水準の10.25%まで引き上げた。その後、インフレ懸念が遠のいたとみて、2009年2月と5月にそれぞれ0.25%、0.5%利下げし9.5%まで引き下げた。2009年4月、政府は通貨不安や外資の引き上げに対応するため、IMF、EU、世界銀行などから、歳出削減や財政赤字の削減を条件に約200億ユーロの金融支援を受けると発表した。

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比13.8%増の336億2,800万ユーロ、輸入は同9.8%増の563億3,700万ユーロと増加傾向が続いている。貿易収支は入超傾向が続いており、赤字は4.3%増の227億900万ユーロで経常収支の赤字（GDP比12.3%）の主因となっている。

輸出を品目別にみると、機械・電気機器（構成比24.0%）が最大の輸出品目で電子機器やエンジンなどを中心に前年比23.4%増と好調であった。次いで金属・同製品（14.7%）は鉄鋼製品やアルミニウムを中心に2.5%増にとどまっ

表1 ルーマニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ユーロ、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械・電気機器	6,552	8,084	24.0	23.4	機械・電気機器	12,852	13,512	24.0	5.1
金属・同製品	4,815	4,934	14.7	2.5	物	6,139	7,837	13.9	27.7
輸送用機器	3,577	4,155	12.4	16.2	輸送用機器	7,102	6,971	12.4	△1.9
繊維製品	3,932	3,527	10.5	△10.3	金属・同製品	5,675	6,372	11.3	12.3
鉱物	2,295	3,158	9.4	37.6	化学製品	3,873	4,695	8.3	21.2
プラスチック・ゴム製品	1,454	1,694	5.0	16.5	繊維製品	3,629	3,429	6.1	△5.5
化学製品	1,130	1,427	4.2	26.4	プラスチック・ゴム製品	3,086	3,237	5.7	4.9
雑製品	1,362	1,366	4.1	0.3	食品・飲料・たばこ	1,288	1,688	3.0	31.0
履物・帽子・傘	1,358	1,229	3.7	△9.5	植物性生産品	1,037	1,211	2.1	16.8
合 計	29,549	33,628	100.0	13.8	合 計	51,322	56,337	100	9.8

〔注〕表2とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2とも、ルーマニア国家統計局。

表2 ルーマニアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	21,269	23,671	70.4	11.3	E U 27	36,587	38,937	69.1	6.4
ユ ー ロ 圏	15,652	17,157	51.0	9.6	ユ ー ロ 圏	26,285	26,940	47.8	2.5
ド イ ツ	5,009	5,554	16.5	10.9	ド イ ツ	8,845	9,189	16.3	3.9
イ タ リ ア	5,033	5,183	15.4	3.0	イ タ リ ア	6,529	6,384	11.3	△2.2
フ ラ ン ス	2,272	2,478	7.4	9.1	フ ラ ン ス	3,260	3,205	5.7	△1.7
オ ラ ン ダ	608	974	2.9	60.3	オ ー ス ト リ ア	2,483	2,742	4.9	10.4
ス ペ イ ン	679	776	2.3	14.3	オ ラ ン ダ	1,858	2,104	3.7	13.2
オ ー ス ト リ ア	760	766	2.3	0.8	ベ ル ギ ー	1,002	1,120	2.0	11.8
非 ユ ー ロ 圏	5,617	6,514	19.4	16.0	非 ユ ー ロ 圏	10,302	11,997	21.3	16.5
ハ ン ガ リ ー	1,691	1,708	5.1	1.0	ハ ン ガ リ ー	3,566	4,177	7.4	17.1
ブ ル ガ リ ア	941	1,390	4.1	47.8	ポ ー ラ ン ド	1,732	1,926	3.4	11.2
英 国	1,221	1,103	3.3	△9.6	チ ェ コ	1,240	1,410	2.5	13.7
ポ ー ラ ン ド	637	669	2.0	4.9	英 国	983	1,096	1.9	11.4
チ ェ コ	407	526	1.6	29.3	ブ ル ガ リ ア	609	976	1.7	60.3
ト ル コ	2,072	2,205	6.6	6.4	ロ シ ア	3,235	3,336	5.9	3.1
ウ ク ラ イ ナ	543	825	2.5	51.9	ト ル コ	2,764	2,776	4.9	0.4
ロ シ ア	428	613	1.8	43.2	中 国	1,670	2,414	4.3	44.5
米 国	598	579	1.7	△3.1	米 国	689	830	1.5	20.6
イ ン ド	330	209	0.6	△36.8	韓 国	605	526	0.9	△13.1
中 国	157	161	0.5	2.5	ウ ク ラ イ ナ	577	523	0.9	△9.3
韓 国	43	100	0.3	132.6	イ ン ド	258	425	0.8	64.7
日 本	86	81	0.2	△5.8	日 本	312	303	0.5	△3.0
合 計	29,549	33,628	100	13.8	合 計	51,322	56,337	100	9.8

た。2008年後半の鉄鋼価格の落ち込みが影響した。3位の輸送用機器(12.4%)は自動車を中心に16.2%増と年々順調に輸出額を伸ばしており、輸出産業の大きな柱に育ちつつある。フランス自動車大手ルノー傘下のダチアが生産する低価格車「ロガン」の国外需要は根強く、フランス、ドイツなど西欧向けが輸出台数の約60%を占めた。2008年10月以降は金融危機の影響で需要が低下したため、ダチアは年末年始の前後を含めて生産を一時休止した。2009年に入り日産台数を金融危機前の1,360台から1,085台まで落として生産調整していたが、ドイツなど西欧各国で導入した新車買い替え奨励金制度により需要が回復してきたので、3月に日産1,200台に引き上げた。6月には1,340台にまで拡大する。米国自動車大手フォードが買収したクライオバ工場(旧大宇自動車)が、2009年下半年から生産を開始する予定であり、乗用車の輸出は今後さらに増加しよう。近年、輸出が減少傾向にある繊維製品(10.5%)は、その大半を占める非ニットおよびクロセット衣類が不振で10.3%の減少となった。鉱物(9.4%)は、石油や天然ガスが中心品目で、エネルギー価格の高騰を背景に37.6%と急増した。

輸出を国・地域別で見ると、EU27向けが全体の70.4%を占め、従来と同様に最大の輸出先である。繊維製品の主要輸出先であり、これまで輸出先1位の座を保ってきたイタリア向け(構成比15.4%)が前年比3.0%増にとどまった一方、機械・電気機器を主要品目とするドイツ向

け(16.5%)が10.9%増となり、両国の順位が入れ替わった。3位のフランス(7.4%)を含め、上位3カ国への輸出額は全体の約4割を占める。近隣国のウクライナ向けは、軽質油とエンジン(1500cc以下)を中心に51.9%と急増した。また、韓国向けは輸出額1億ユーロと少ないが、2.3倍と急増が目立った。

### ■原油などエネルギーの輸入が急増

輸入を品目別にみると、機械・電気機器(構成比24.0%)は、電気製品の国内需要が2008年第4四半期から低迷したため、前年比5.1%の微増にとどまった。次いで鉱物(13.9%)はエネルギー価格の高騰により27.7%と急増した。エネルギーの輸入量ではロシアが1位だが、カザフスタンのカズムナイガス(国営石油・ガス会社)が、2007年に買収したルーマニア石油大手ロムペトルによる原油の輸入も急増に大きく影響している。輸送用機器(12.4%)は、特に乗用車市場の11月以降の需要低下に起因して通年では1.9%減となった。

輸入を国・地域別にみると、輸出と同様にEU27が最大の相手で69.1%を占める。特にドイツ、イタリア、フランスの上位3カ国で、全体の33.3%を占めている。ドイツ(構成比16.3%)は主要品目の乗用車および貨物自動車を中心に前年比3.9%増加した。イタリア(11.3%)は、主要品目である皮革・毛皮・同製品や繊維製品の落ち込みが激しく、全体として2.2%減となった。フランス



表3 ルーマニアの対内直接投資<ネット、フロー>  
(単位:100万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年
ド イ ツ	1,039	4,563	1,547
オーストリア	1,024	1,621	1,219
オランダ	1,810	1,134	1,101
フランス	276	938	993
ギリシャ	631	816	512
トルコ	190	822	376
キプロス	210	815	341
イタリア	776	859	295
スペイン	n.a.	34	211
ルクセンブルク	218	239	205
ベルギー	70	210	156
イスラエル	n.a.	n.a.	78
ハンガリー	156	44	75
英国	n.a.	123	60
カナダ	88	335	46
スウェーデン	38	32	19
チエコ	n.a.	54	11
米国	n.a.	210	△47
スイス	1,111	107	△181
その他の	141	△390	1,241
合計	5,237	8,723	7,047

[出所] 中央銀行のデータから作成。

(5.7%)は、乗用車の後退により1.7%減となった。ハンガリー(7.4%)からは、電話やワイヤーなど機械・電気機器を中心に17.1%増加した。中国(4.3%)からは、携帯電話や電気製品を中心に44.5%と急増著しい。

コンスタンツァ港の貨物取扱量は、これまで右肩上がりで急増し、2007年は141万TEU(20フィートコンテナ換算単位)と過去最高を記録したが、2008年は前年比2.2%減の138万TEUとなった。アジアと黒海を結ぶ貨物船の2大運行組織が、効率化を目的に共同配船に切り替え、便数が減少した影響もあるとみられる。

## ■対内投資は過去最高を更新し約93億ユーロに

中銀によると、2008年の対内直接投資(ネット、フロー)は前年比31.6%増の92億7,200万ユーロで、過去最高を記録した2006年の約87億2,300万ユーロを上回った。中銀および国家統計局ともに、2008年の国別、業種別などの投資額の詳細を発表していない(2009年5月末現在)。そのため、2007年のデータでみると、EU15からの投資が全体の約半分を占めており、上位5カ国はドイツ、オーストリア、オランダ、フランス、ギリシャの順だった。

2008年は国有企業の大規模民営化はなかったが、製造業分野では、ポーランドのバルリネク(木材加工メーカー)が1月に同業のディアナ・フォレストを2,300万ユーロで買収し、床材の生産能力の拡大や木質ペレット燃料生産に1,000万ユーロ超の投資を計画している。米国からは2件のグリーンフィールド投資計画が発表された。ユニバーサル・アロイ・コーポレーションはバイア・マーレ

市にエアバス向けアルミ押出材の製造工場を設立する計画(投資額1億ドル)を2008年2月に発表した。また、P&Gはウルラティエ工業団地内にヘアケア製品の工場建設計画(投資額1億ユーロ)を発表し、2009年2月に建設を開始している。同工場はティミショアラ工場(95年設立)に続き二つ目の工場となる。ロシアのメチェル(鉄鋼メーカー)は2008年4月、同業のドゥクティル鉄鋼を1億4,200万ユーロで買収し、すでに買収済みの鉄鋼メーカー2社(タルゴヴィシテ、カムピア・トゥルジ)と統合して事業強化を目指している。自動車産業の牽引役であるダチアは同年5月、2億1,400万ユーロの大型投資で専用ギアボックス工場を新設した。セメント生産では、フランスのラファルジュがトゥルグ・ジウに3,600万ユーロを投じて製造工場を建設するほか、既存の2工場(メドジニアとホギス)で生産拡大を図るため2年間で5,400万ユーロを投資すると5月に発表した。また、スイスのホルシム(セメント製造大手)もすでに所有するクンプルングなど3工場に7,500万ユーロの追加投資をして年内に生産能力の拡大を図ると7月に発表した。ドイツのクナウフ(建材製造)は10月、7,000万ユーロを投じて石膏ボードの生産工場を建設すると発表した。

エネルギー分野では、国有トランスエレクトリカが同年6月、エネル(イタリア)およびエーオン(ドイツ)と800メガワット級の火力発電所の建設(総工費10億ユーロ)に関する覚書に署名した。また、トランスエレクトリカは11月、チェズ(チェコ)やGDFスエズ(フランス、ベルギー)ともそれぞれ400メガワット級の火力発電所(同それぞれ4億ユーロ)の建設に合意した。風力発電では、チェズが米国投資ファンドのコンチネンタル・ウィンド・パートナーズから約3億ユーロで、ドブロジー地方の600メガワット級の風力発電建設プロジェクトを8月に買収した。

政府は地方の経済振興を図るため、さらなる投資誘致を重視し、2008年末に新補助金スキームの導入を決定。補助金申請の条件は、投資額3,000万ユーロ以上かつ新規雇用は300人以上で、最高約2,813万ユーロが提供される。

2009年に入っても対内投資は活発で、ピレリ(イタリア)が3月、2億5,000万ユーロを投じてゴルジュ県にディーゼルエンジンのフィルタ製造工場を設立した。また、同社は2013年までに1億8,000万ユーロを投入し、スラティナのタイヤ工場の年間生産能力を300万本から1,000万本に拡大する予定で、それに伴い従業員数も増員される。ルノー・テクノロジーズ・ルーマニア(RTR)は、ルノー・デザイン・テクノセンターと共同で、2010年下半期までにはティトゥのRTRテスト・センターを開設する予定で(投資総額4億5,000万ユーロ)、ダチアは同セン

表4 日本の対ルーマニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
輸 送 用 機 器	102,107	236,846	53.2	132.0	衣 類・同 付 属 品	61,767	69,813	32.3	13.0
乗 用 車	59,205	191,382	43.0	223.3	原 料 品	85,624	60,303	27.9	△29.6
自 動 車 の 部 分 品	41,889	43,527	9.8	3.9	木 材	83,890	59,700	27.7	△28.8
電 気 機 器	79,255	94,568	21.2	19.3	化 学 製 品	6,536	14,456	6.7	121.2
電 気 回 路 等 の 機 器	46,891	46,144	10.4	△1.6	医 薬 品	3,911	9,391	4.4	140.1
一 般 機 械	36,693	58,482	13.1	59.4	原 料 別 製 品	12,958	10,645	4.9	△17.9
金 属 加 工 機 械	7,420	14,282	3.2	92.5	木 製 品 等 (家 具 を 除 く)	9,331	4,553	2.1	△51.2
ポ ン プ ・ 遠 心 分 離 機	6,880	5,107	1.2	△25.8	一 般 機 械	6,785	8,885	4.1	31.0
原 料 別 製 品	18,644	26,072	5.9	39.8	輸 送 用 機 器	8,054	8,575	4.0	6.5
鉄	4,236	7,970	1.8	88.1	自 動 車 の 部 分 品	7,910	7,804	3.6	△1.3
金 属 製 品	6,502	7,312	1.6	12.5	家 具	6,040	7,692	3.6	27.4
化 学 製 品	6,627	9,715	2.2	46.6	パ ッ グ 類	5,380	5,553	2.6	3.2
合 計	255,737	445,146	100	74.1	合 計	223,123	215,817	100	△3.3

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

ター付近にサプライヤー30社の誘致を目指している。

2008年の小売業による投資は、外資、地場資本ともに店舗拡大が活発で、ハイパー・スーパーマーケットおよびディスカウントストアは計101店舗が新規オープンし、その投資額合計は6億4,350万ユーロに達した。2009年第1四半期も投資額5,500万ユーロ超と前年同期を上回る水準となった。スーパーマーケットのリドル(ドイツ)は2010年までに新規参入を予定しているほか、カルフルやDIY(ドウ・イット・ユアセルフ)のセルグロスおよびデデマン(ともにドイツ)は用地を購入し大型ショッピングセンターの開発を予定している。

過去最高の対内直接投資を記録した一方で、ルーマニアからの撤退事例もみられた。コルゲート・パルモリブ(米国)は2008年3月、欧州域内の事業再編の一環としてブラショフ工場(歯磨き粉、ハンドクリームなどを生産)を閉鎖し、生産をポーランドに移管する決定をした。ネスレ(スイス)は9月、アイスクリームの生産工場をブルガリアのヴァルナ工場に移管するとの決定を発表した。イケア(スウェーデン)の家具製造部門であるスウェッドウッドは、木材価格の高騰により業績が悪化したためシレット工場を閉鎖・撤退した。クラフトフーズ(米国)は11月、ブラショフのチョコレート工場を閉鎖し、2009年末までに近隣国の工場に移管すると発表した。

### ■乗用車の対ルーマニア輸出が大幅増

日本の財務省・通関統計によれば、2008年の対ルーマニア輸出は前年比74.1%増の4億4,515万ドル、輸入は3.3%減の2億1,582万ドルであった。貿易収支は、前年を大幅に上回る約2億2,933万ドルの輸出超過で、この傾向は年々急拡大している。

日本の輸出を品目別にみると、主要品目である乗用車

を中心に輸送用機器(構成比53.2%)が前年比2.3倍となった。電気機器(21.2%)も、電気回路を中心に19.3%増加した。両主要品目を合わせると、全体の74.4%を占める。ルーマニア自動車製造業・輸入業者協会(APIA)によると、2008年の新車乗用車の販売台数は前年比14.1%減の約27万台であったが、日本車の販売台数は19.9%増の2万2,379台であった。これら品目に次いで、一般機器、特に金属加工機器の92.5%増が目立った。

一方、ルーマニアからの輸入は、衣類・同付属品(構成比32.3%)が前年比13.0%増加して最大の輸入品目となった。原料品(27.9%)は、主力品目である木材が28.8%の大幅減で、29.6%減となった。化学製品(6.7%)は、不況に強い医薬品が2.4倍と急増し、2.2倍となった。

### ■日系製造業は17社で2万人を雇用

2008年に進出した日系製造業は1社で、第一三共が6月にインドの製薬会社ランバクシー・ラボラトリーズ・リミテッドを買収し、ランバクシーが所有していたルーマニア最大の後発医薬(ジェネリック)メーカーのテラピアを傘下におさめた。その結果、同年末時点の日系製造業の累計は17社(24工場)で、雇用数は計2万人強となった。追加投資の案件としては、マキタ(電動工具、2005年進出)が12月、第2工場を新設した。非製造業分野ではブリヂストンの販売子会社(ブリヂストン・ヨーロッパ)の100%出資)が7月に開設され、タイヤ市場に参入した。2007年11月に1号店を開店したダイソー(5レイ均一ショップ)は、その後1年で7店舗に急拡大している。また、資生堂は2008年3月、高所得者層をターゲットとして化粧品の販売を開始し、2010年までに取扱店を40店舗まで拡大する予定である。